

1996. 5. 20

ISSN 0387-2793

人口問題研究

貸
出
用

第51巻第3号

(通巻216号)

1995年10月刊行

調査研究

国内人口分布変動のコーホート分析

—東京圏への人口集中プロセスと将来展望— ……大江守之… 1~19

研究ノート

中国における世帯の動向とその変動要因 ……佐々井 司… 20~35

資料

高齢者介護の社会化について ……中野英子… 36~48

書評・紹介

David W. E. Smith, *Human Longevity* (今泉洋子) …… 49

Janina Jozwiak, *Mathematical Models of Population* (稲葉 寿) …… 50

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：1994年 …… 51~59

都道府県別標準化人口動態率：1994年 …… 60~65

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1994年 …… 66~71

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 …… 72~81

雑報

定例研究報告会の開催—資料の刊行—第5回日本家族社会学会—経済統計学第39回全国総会—日本人類遺伝学会第40回大会—日本社会学会—日仏共同研究「人口の高齢化とその社会経済的影響」—ヨーロッパ人口会議—ソウル国立大学主催国際会議「東西における高齢化：人口動向，社会文化的脈絡および政策的含意」—外国関係機関からの来訪者—日誌 …… 82~88

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

国内人口分布変動のコーホート分析

—東京圏への人口集中プロセスと将来展望—

大 江 守 之

I はじめに

住民基本台帳人口移動報告によれば、1994年に東京圏¹⁾は、この統計の作成が始まった1954年以来初めて転出超過を記録した。この現象は、1980年代後半に喧伝された「東京一極集中」が終焉し、我が国の人口移動が新たな転換点を迎えたことを意味するのであろうか。また、東京圏の転出超過は今後も持続するのであろうか。将来の我が国全体の人口分布を見通す上で、この問題を正しく理解することはきわめて重要であり、またそのためには、最近の現象のみに注目するだけでなく、戦後の人口分布変動とそれに影響を与えた人口移動を振り返る必要がある。

本稿は、主に東京圏とその他の地域という区分をベースに、人口の純移動と人口分布変動の関係をコーホートの側面から分析し、これまでの人口移動の転換点や要因に関する議論に新たな視角を提供するとともに、将来の動向を見通す方法を提示することを意図している。以下では、まず、これまでのわが国の人口移動と人口分布変動に関する研究のうち、主に大都市圏への集中を論じた研究を振り返り、集中とその転換の要因をめぐる議論を整理し、そこに存在する2つの要因説の関連が十分に解明されていないことを指摘する。次に、人口分布変動の特徴を年齢別ジニ集中係数と東京圏へのコーホート別集中度から整理するとともに、変動の要因について分析を加え、2つの要因説の関連を定量的に明らかにすることを試みる。そして、変動要因の分析結果に基づいて、新たな将来地域人口推計方法に関する基本的考え方を提案し、東京圏を対象とした第一次的な試算結果を示す。

II 人口分布変動の転換点と要因をめぐる議論

1. 人口分布変動の転換点

戦後の我が国における人口分布変動と人口移動の転換に関する代表的な論考に黒田によるものがある²⁾。黒田は東京圏の「人口学的発展」は1965年頃を境に新たな段階に入ったとし、その理由として、第一に地方圏からの流入が減少したこと、第二に人口増加の主要因が社会増加から自然増加に逆転したこと、第三に、東京圏内部の現象であるが、中心地（東京区部及び横浜市）の転入人口がマイナスに転じたことを挙げた³⁾。また、この転換は地方圏における中小拠点都市の発展、すなわち「分散的集中」という形で人口再分布の新しい動きとも結びついていることを指摘した⁴⁾。

1) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみ。

2) 黒田俊夫、『日本人口の転換構造』、古今書院、1976年。

3) 前掲2) pp. 35-37。理由の数、順序は筆者の整理による。

4) 前掲2) pp. 42-53。

黒田の分析は1970年国勢調査の人口概数及び1972年の住民基本台帳人口移動報告までのデータによるものであるが、その後の住民基本台帳人口移動報告データによれば、1970年をピークに減少に転じた東京圏への流入と持続する流出の増加が相俟って、1974年にかけて流入超過は急速に減少に向かったことが明らかになっている。むしろ転換点は1970年代初頭にあり、1971年のニクソンショック、1973年のオイルショックによる景気後退を経て、日本経済が安定成長へと構造的転換を迎えたことと軌を一にして、人口移動も転換点を迎えたとの解釈も可能である⁵⁾。濱も多くの統計分析をもとに1970年代の転換を論じており⁶⁾、また石川もt検定を用いた分析によって1970年頃に転換点があったことを指摘している⁷⁾。

黒田は限られたデータによって、東京圏内部の動向にも着目しつつ、1965年頃から転換点に向けた兆候が現れ始めたことをいち早く指摘したと言えるが、人口の純移動総数からみた東京圏への人口集中の転換点ということであれば、それは1970年頃にあるとみる方が妥当であろう。ただ、黒田の指摘する1965年を境に東京圏の人口増加が自然増加中心に転換したという点は重要であり、この問題については後に取り上げることにしたい。

2. 人口分布変動・人口移動の経済要因説とコーホート要因説

これまで、大都市圏への人口集中とその変動については、数多くの要因分析が行われてきた。例えば、石川は既存研究の整理を踏まえて説明変数を選択し、重回帰分析を用いて人口移動要因の分析を行っているが⁸⁾、この際の第1と第2の説明変数にはそれぞれ所得格差と雇用増加という経済要因が選択されている。この2つの変数はともに有意な変数であることが検証されており、大都市圏への人口移動に関しては所得格差の方が強く働いていることを明らかにしている。また、渡辺は、都道府県別純流入率と7つの社会経済変数との相関係数を1955年から1990年までの8時点について計算し、人口移動が所得格差や雇用機会との相関が高いことを明らかにした⁹⁾。渡辺のクロスセクション分析に対して、田淵は時系列分析から地域間所得格差が人口移動の要因であることを検証している¹⁰⁾。

このように、所得格差や雇用機会が大都市圏への人口集中の主要因の一つであるという経済要因説は、一貫して有力な仮説として保持し続けられ、検証されてきてもいる。しかし、石川も、経済要因の他に1人当たり民力水準や心理的距離の変数といった社会要因が存在することに言及しているように、大都市圏への人口集中を経済要因だけから説明することもまた困難である。特に1970年代の転換は経済要因によって十分説明されているとは言えない。渡辺が示した純流入率と所得格差の相関係数は、1970年までは0.75以上あったものが1975年には0.211、1980年には0.100とほぼ無相関になり、1985年以降は再び0.5以上に回復するという経緯をたどっており、1970年代における所得格差の説明力はほとんどないに等しい¹¹⁾。

こうした経済要因説では説明しきれない部分を人口学的要因から分析しようとする立場がもう一方に存在する。その立場を最も明確にした研究として河邊によるものをあげることができる¹²⁾。河邊はコーホート別累積純移動率という測度を用いて、戦後日本の人口移動の特色を分析し、次のような結

5) 渡辺真知子、『地域経済と人口』、日本評論社、1994年、pp.113-121.

6) 濱英彦、『日本人口構造の地域分析—その変動過程・転換局面・将来展望—』、千倉書房、1982年.

7) 石川義孝、『人口移動の計量地理学』、古今書院、1994年、pp. 56-58.

8) 前掲7) pp. 76-78.

9) 前掲5) pp. 184-192. 都道府県別相関分析であるが、東京圏は1つにまとめて扱われている.

10) 田淵隆俊、「地域間所得格差と地域間人口移動」、『地域学研究』、17号、1987年、pp. 215-226.

11) 前掲5) pp. 188-189.

12) 河邊宏、「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」、『人口問題研究』、第175号、1985年7月、pp. 1-15.

論を導いている。第一に、黒田が指摘した、大都市圏への「集中」から地方中核都市への「分散的集中」への転換はなく、1970年代は大都市圏への人口集中が勢いを大きく緩めただけであり、戦後から1980年までは一貫して三大都市圏への集中が持続していた。第二に、その原因は、1950年代後半から1960年代にかけて地方圏から大都市圏へ移動していたベビーブーム世代を含む規模の大きなコーホートが1970年代にUターンする時期にかかり、一方でこの時期に大都市圏へ流入するコーホートは出生率の低下によって規模が縮小していたために、大都市圏の流入超過が小さくなった。つまり、どのコーホートも、20～24歳にかけて大都市圏へ流入し、30代にかけてUターンするという傾向に変化はないが、コーホートの規模が異なるために純移動人口に差異が生じたという見解である。ここでは、この見解をコーホート要因説と呼ぶことにしよう。

さらに河邊は1940年代前半コーホート、後半コーホート、1950年代前半コーホートを比較し、新しいコーホートほど累積純移動率がゼロに近づく点を取り上げ、伊藤達也が提示した出生力転換による地方圏での流出ポテンシャル低下が原因とする仮説¹³⁾の検証を試みている。伊藤達也の仮説は、地方圏における子供のうち後継ぎとその配偶者となる者以外を「潜在的他出者」と定義し、1970年代にその数大幅に低下したことによって、この時期の移動率の低下と地域移動パターンの変化が生じたとするものである。後で述べるように、この仮説は1980年代以降の動向を説明しきれないという点で十分ではないが、出生力転換が人口移動のある時期に変動させる基底的要因であるという指摘自体は支持されよう。

3. 経済要因説とコーホート要因説の統合

以上でみてきた経済要因説とコーホート要因説を統合する視点を有する研究も近年展開されてきている。石川は、1970年と1980年の国勢調査における年齢別移動人口データを用い、1970年代の人口移動転換の構造をシフトシェア分析によって解明する研究を行っている¹⁴⁾。結論として、この時期の大都市圏への流入減は出生力転換による地方圏からの若年人口の供給数低下によること、また、ベビーブーム・コーホートを含む年齢層の大都市圏から地方圏への流出増も副次的要因であり、その背後には大都市圏と地方圏の間で労働力市場の需給バランスの差が急速に縮むという現象があったことを指摘している。この指摘は河邊の説を基本的に支持するとともに、労働力市場の変化との関係を明らかにすることにより、コーホート要因と経済要因の関係について一つの回答を提出したものと言える。伊藤薫も、人口移動における年齢構造の重要性を認識して取り組んだ研究において、1970年代後半の人口移動に対する所得格差の説明力が著しく低下する時期には、河邊が指摘したメカニズムが働いていたと結論づけている¹⁵⁾。

このように、経済要因とコーホート要因の関連性についても取り組みは行われているが、両要因の関係は定量的にはまだ十分に明らかにされてはいない。石川も伊藤薫も伊藤達也の仮説に依拠している部分が少なくないが、もし出生力転換によるきょうだい数の減少が地方圏から大都市圏への移動を減少させているのであれば、1980年代に入ってから大都市圏における社会増は拡大しないはずである。しかし現実には社会増は拡大した。

以下では、1970年代に人口分布変動の転換があったという多数の既存研究における見解を踏まえつつ、それがどのような転換であったのか、そして1980年代に入って再び生じた変動はいかなるもので

13) 伊藤達也、「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」、『人口問題研究』、第172号、1984年10月、pp. 24-38.

14) 前掲7) pp. 91-113.

15) 伊藤薫、「地域間分配所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性（1955年～1986年）」、『経済科学』、第37巻、第4号、1990年、pp. 293-318.

あったのかについて、コーホート要因と経済要因の関連に注目しつつ分析を進めることにしたい。

III 年齢別ジニ係数とコーホート・シェアによる人口分布変動の分析

1. ジニ係数の推移からみた長期的人口分布変動

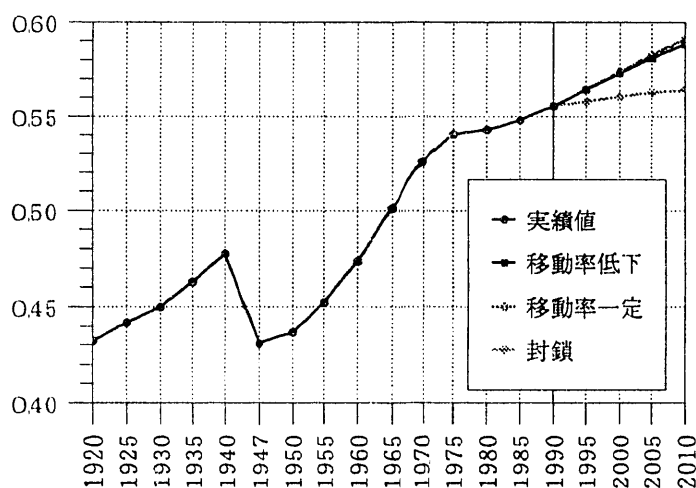
1920年の第1回国勢調査以来のジニの集中係数の推移をみると、1940年までは一貫した上昇がみられ、戦前も人口分布の不均等性が進行していたことがわかる（図1）。しかし、敗戦を経た1947年には疎開の影響などにより1920年時点よりも分散的な分布状態が出現した。その後は再び大都市圏への集中による人口分布の不均等性が進み、まず1960年に1940年のレベルに戻ったのち、1960年代には急速なジニ係数の上昇が起こった。

1960年代は、池田内閣が1960年に策定した国民所得倍增計画が実施された10年間であり、実質経済成長率は計画の年7.8%を大きく上回る10.0%を実現するという未曾有の高度成長を成し遂げた時代であった。それは同時に過疎過密問題が深刻になった時期でもあり、1962年に策定された第一次全国総合開発計画では、都市の過大化を防止し、地域間格差を縮小するため、経済発展の起動力である工業の分散を図ることが必要とされた。しかし、新産業都市建設による拠点開発方式は必ずしも成功せず、大都市圏への人口集中は続いた。それがジニ係数を押し上げたのである。

1970年代に入ると、ジニ係数の上昇は鈍化し、1975年から80年の5年間はほとんど横這いに近い状態となった。この傾向をみても1970年頃に人口移動の転換点があったことが読みとれる。1970年代は高度成長が終焉し、経済構造の転換が起きた時期である。1971年のニクソン大統領の「新経済政策」の発表に端を発する変動相場制への移行、このニクソン・ショックへの対応による過剰流動性の発生とインフレーションの拡大、そして1973年10月の第四次中東戦争の勃発に伴う石油危機が追い打ちをかけ、インフレーションは「狂乱物価」と言われた異常なレベルに達することになった。これに対応するため政府は厳しい金融・財政の引締め政策を実施し、その結果インフレーションの抑制には成功したものの、企業活動の停滞を招き、不況・失業問題が表面化した。その後、70年代を通じて日本経済は安定成長に向かう転換・調整過程を辿ることになる。この時期、企業は「減量経営」によって体質の改善を図った。その柱は雇用調整、金融費用の削減、コスト切り下げであった¹⁶⁾。

この中で、雇用調整は1980年代まで続いたが、調整が長引いた理由の一つは、建前としての終身雇用制を維持しながら進めなければならなかった点に求められるという指摘がある¹⁷⁾。この指摘は1970年代の人口分布変動を分析する上で重要なポイントである。

図1 ジニの集中係数の推移（1920年～2010年）



注：実績値は国勢調査
推計値は人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」

16) この部分の解釈や評価に関する記述は以下の文献によった。

中村隆英、「日本経済—その成長と構造」（第3版），東京大学出版会，1993年，pp. 214-238.

17) 前掲16) pp. 229-231.

1980年代以降のジニ係数の推移をみると、徐々に傾きは大きくなる傾向に、すなわち上昇幅が拡大する方向にあるが、1985年から90年のバブル期においても、1960年代とは比較にならないほど上昇幅は小さい。なお、1995年以降についても、人口研による推計結果¹⁸⁾をもとに計算した値を示した。移動率が低下していくという仮定に基づいたケース、1985～90年の移動率が持続するという仮定に基づいたケースとも、ジニ係数は1985～90年の傾向で上昇し続けることが示されている。一方、封鎖型ケースでは、幅は小さいものの、やはり上昇は続くことが示されている。この傾向の解釈については後で触れることにしよう。

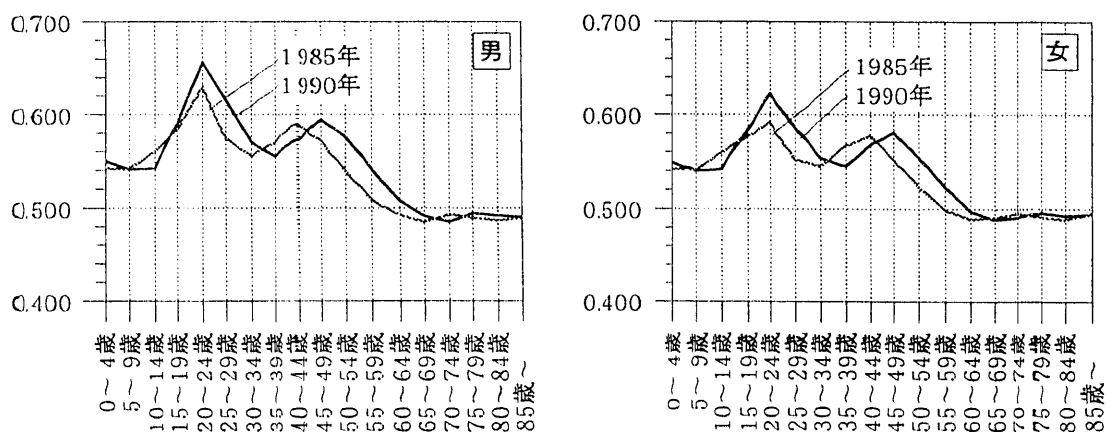
2. 年齢別ジニの集中係数からみた人口分布変動

1985年と1990年について、男女年齢5歳階級別にジニ係数を計算した結果が図2である。大都市圏に若年人口が相対的に多く集まっていることは周知の事実であり、したがって年齢別のジニ係数が若年で高く出るとは計算前から容易に予想された。結果をみると、予想通り20～24歳で男女ともに最も高い値を示した。例えば、1990年の20～24歳の男は0.657と、総人口の0.556よりも約0.1も高い。

しかし、意外であったのは、もう一つのピークが存在した点である。それは1990年の45～49歳である。さらに興味深い点は1990年の40～44歳、35～39歳とジニ係数は低くなり、30～34歳で再び高くなっている点である。そして、こうした年齢別のパターンは1985年において5歳下で同様に現れている。つまり、年齢別の分布の差異はコーホート別の差異なのである。

1990年の45～49歳は1940年10月1日から1945年9月30日の間に生まれたコーホートであり、以後これを「1940年代前半コーホート」というように呼ぶことにしよう。図2からは、1950年代後半以前のコーホートでは、ジニ係数が1985年から90年にかけて変化しておらず、この間コーホートごとには分布変動がほとんど起こらなかったことが読みとれる。

図2 男女別・年齢別ジニの集中係数(1985年・1990年)



資料：国勢調査

個別にみると、1940年代前半コーホートが最も分布が不均等で（以下、わかりやすさを優先して、これを「大都市圏に集中」と表現しよう）、1940年代後半コーホート、1950年代前半コーホートと大都市圏への集中傾向が弱くなり、1950年代後半コーホートになると再び集中傾向がやや強まる。また、この図全体からは、1990年現在の高齢者（65歳以上人口）は、他のコーホートに比べて最も分散的分布であり、一方、9歳以下の子供たちは親の分布を反映した集中度合いを示していることが読みとれ

18) 厚生省人口問題研究所(金子武治, 石川晃, 稲葉寿, 坂東里江子)『都道府県別将来人口推計(平成4年10月推計)』, 研究資料代275号, 1992年10月。

よう。このように死亡していくコーホートと出生してくるコーホートは分布が異なっており、このために封鎖人口においてもジニ係数の上昇が起こるのである。

3. 東京圏のコーホート・シェアの推移

以上のように、年齢別のジニ係数から、コーホートによる分布の相違が明らかになったが、なぜこのような相違が出現したのかを探るために、東京圏を取り上げてコーホートごとの対全国シェアの推移を分析することにしよう。

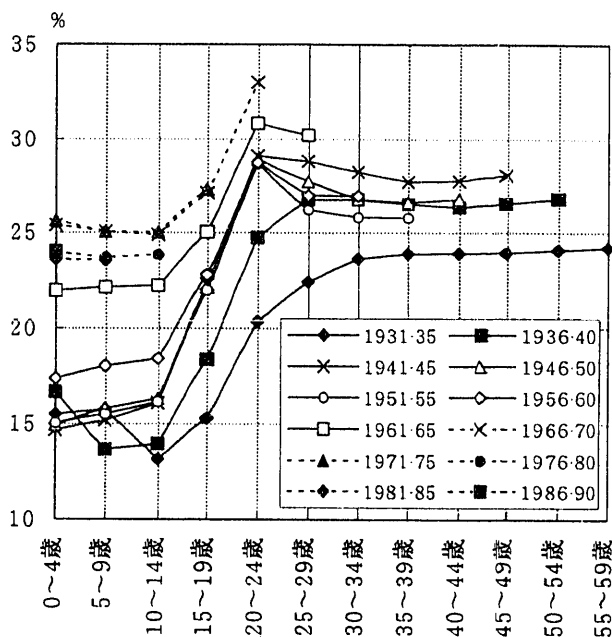
図3は1930年代前半コーホートから1980年代後半コーホートまでの12のコーホートを取り上げ、各年齢時点における全国人口に占める東京圏人口の割合を示したものである。人口はいずれも男女計である。この図は、それぞれのコーホートが加齢に従い、東京圏にどのような割合で居住してきたかを表している。東京圏とそれ以外の地域の死亡率及び海外との出入りの格差が無視できるレベルであれば、このシェアの変動は純移動によるものと理解できる。死亡率等の格差の検討は今後の課題として、ここではシェア変動を純移動の結果であると理解しつつ議論を進めよう。

12のコーホートは、加齢に従うシェアの変化から大きく3つのグループに分けることができる。なお、図4に1920年代以前のコーホート及び1990年代以降コーホート（人口研推計値による）を含めた全コーホートのシェア変化を示した。

①第1グループ

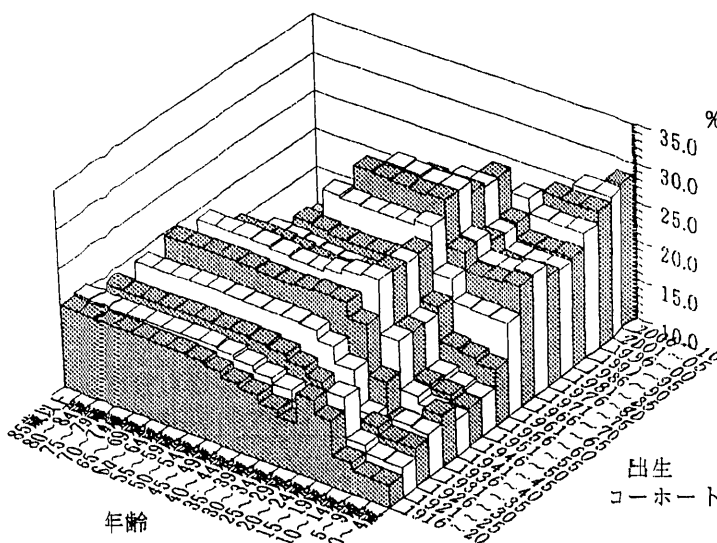
1930年代までのコーホート、10～14歳以降シェアを上昇させ続け、一定の年齢以降は定常状態に入る。1930年代前半コーホートの場合には、30代後半以降はほぼ定常状態であり、時期的には1970年以降に相当する。また1930年代後半コーホートは1930年代前半コーホートに比べて、10代後半から20代前半にかけてのシェア上昇が大きく、20代前半以降、時期的には1965年以降はほぼ定常状態になる。図4に示したように、1920年代までのコーホートもほぼ同様のパターンをとるが、定常状態のシェアは過去のコーホートほど低く、また定常

図3 コーホート別・年齢別の東京圏人口の対全国シェア



資料：国勢調査

図4 コーホート別・年齢別の東京圏人口の対全国シェア



注：実績値は国勢調査
推計値は人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」

状態に入る年齢は少しずつずれ、1975年という時期ではほぼ一致していることが読みとれる。つまり、このグループは、若いコーホートほど到達したシェアが高いが、定常状態に入る時期が年齢ではなく、時代に規定される傾向を有している。

②第2グループ

1940年代から1950年代の4つのコーホート。1940年代前半、1940年代後半、1950年代前半の3つのコーホートは、0～4歳時のシェアがそれぞれ14.7%、14.9%、15.0%とほとんど同じであり、また20～24歳時のシェアもそれぞれ29.1%、28.9%、28.7%とほとんど同じであるという特徴をもっている。1950年代後半コーホートは、0～4歳時のシェアは17.3%とやや高いが、20～24歳時のシェアは28.7%で、1950年代前半コーホートと全く同じである。

第1グループと基本的に異なる点は、20～24歳にシェアのピークが現れ、25～29歳以降シェアを低下させるという点である。ここでは、この低下をUターンによる低下と呼ぶことにしよう。つまり、このUターン概念は集合的な意味で用いるものであり、個々人の行動を対象とするものではない。

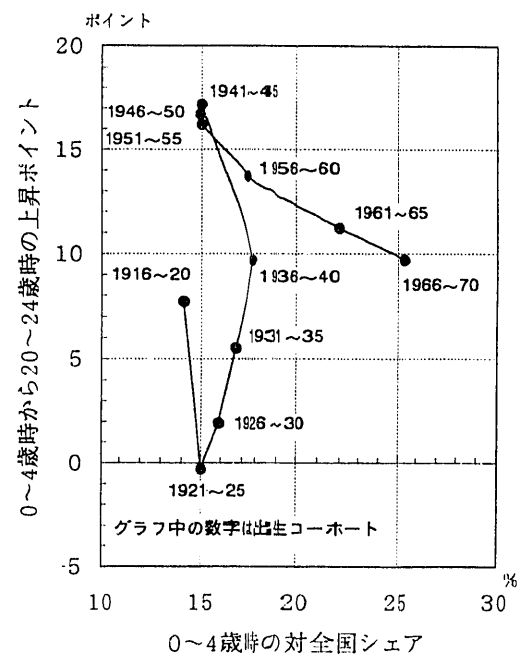
4つのコーホートは一様にUターンを発生させるが、30代前半または後半以降にほぼ定常状態に移る。Uターンによる低下の幅が4つのコーホートでそれぞれ異なる点に注目したい。

③第3グループ

1960年代以降のコーホート。1980年代までの6つのコーホートが含まれる。1950年代までのコーホートと明らかに異なる点は、0～4歳時のシェアが高い点であり、最も低い1960年代前半コーホートで21.9%、最も高い1970年代前半コーホートで25.6%となっている。このように0～4歳時のシェアが高まったのは、これらのコーホートが、急速に東京圏への集中率を高めた1930年代以降のコーホートの子供世代に相当するためである。つまり、東京圏2世の出現によってシェアが上昇したと言える。黒田が指摘した、1965年以降東京圏の人口増加が自然増中心に転換したという点は、東京圏2世の出現という現象に他ならない。

これらのコーホートも20～24歳のピークに向かってシェアが上昇し、Uターンによって低下するという点では第2グループと同様であると考えられるが、現実はその年齢まで到達しているのは1960年代前半コーホートのみである。また、0～4歳時から20～24歳時までの上昇幅は第2グループと比較して小さい点も特徴の一つである(図5)。

図5 各コーホートの東京圏への集中パターン



資料：国勢調査

4. 東京圏のコーホート・シェアによる人口分布変動の要因分析

第2グループの4つのコーホートは、20～24歳時にいたるシェア変動がほぼ同じであることは上述の通りである。異なるのはそれ以降で、Uターンによる低下の幅が最も小さいのは1940年代前半コーホート、次いで1940年代後半コーホート、そして最も大きいのが1950年代前半コーホートであり、1950年代後半コーホートは1990年時点で1940年代後半コーホートとほぼ同じレベルにある。各コーホートの1990年時点のシェアが、先に示したジニ係数のレベルと対応していることは一目瞭然であろう。

つまり、この4つのコーホートの1985年および1990年時点の分布の不均等性の相違、すなわち大都

市圏への集中度合いの相違は、Uターンによるシェア低下の相違によってもたらされたものなのである。各コーホートとも20～24歳に東京圏に集中するところまでは同じ足どりで進んだが、Uターンの大きさが異なったために、その後の分布に差が生じたということである。

では、Uターンによるシェア低下の相違は一体何によって引き起こされたものなのであろうか。筆者の仮説は、「20代の前半から後半へ移行する時期の雇用状況の差が原因である」というものである。20代の前半から後半へ移行する時期は、大学卒業生にとっては就職が決まる時期であり、高校卒業や中学卒業で大都市で就職した者にとっては、30代に向かって継続していく仕事に定着する時期である。一方、わが国における雇用調整は最近にいたるまで、中村が指摘するように建前としての終身雇用制を前提に進められてきた¹⁹⁾。すなわち中高年層には基本的に手を付けず、主として新卒者の採用を雇用調整のバルブとして利用してきたのである。特に大都市圏に立地する労働組合が強固な大企業ほど、そうした傾向が強かったと考えられる。

有効求人倍率の推移をみると、1960年代はほぼ一貫して上昇を続け、1967年以降1を超え、1969年、70年には1.4を上回る売り手市場となった。1970年代に入ると倍率は乱高下の様相を呈するが、1974年以降の雇用調整の本格化により、1975年には0.61にまで低下し、就職状況は非常に厳しいものとなった。1970年代後半、有効求人倍率は低迷を続け、1980年に0.75と最悪の状態からはやや上向いたものの、80年代前半も0.7前後で推移した。

各コーホートが20代の前半から後半に移行する時期についてみると、1940年代前半コーホートは雇用状況良好の1965～70年、1940年代後半コーホートは調整期に向かう1970～75年、1950年代前半コーホートは最悪期の1975～80年、そして1950年代後半コーホートはやや回復期の1980～85年である。つまり、雇用状況が厳しい時代に就職時期を迎えたコーホートほど、大都市圏で就職機会に恵まれず、Uターンによってシェアを大きく低下させたと理解することができる。つまり、4つのコーホートのシェア低下は、コーホートに固有の属性ではなく、期間的な影響によるものであると結論づけられる。ただし、大都市圏における若年層の就職機会と労働力市場との関係については、これだけの検証では十分ではなく、さらに厳密な分析を必要としよう。

5. 「潜在的他出者」仮説の評価

以上の論証との関連で、伊藤達也の「潜在的他出者」仮説に再び言及しておこう。「潜在的他出者」仮説は、河邊、石川、伊藤薫に影響を与えており、人口移動・分布研究における有力な理論としての位置を占めていると考えられるからである。

伊藤達也は、「我が国の家族制度に関連した〔潜在的他出者〕という概念を人口移動分析に導入することによって、……1960年代の非大都市圏から大都市圏への移動を中心とする膨大な移動がもたらした移動率の上昇と、1970年代の移動率の低下と地域移動パターンの変化をよりよく説明できるようになった²⁰⁾と述べている。しかし、前節までみてきたように、1940年代、1950年代の4つのコーホートを比較すると、いずれも20～24歳時点で東京圏に29%集中し、シェアの上昇幅もほぼ同様であることから、少産少死世代に当たる1950年以降のコーホートほど地方圏からの流出ポテンシャルが低下しているとは言えない。また、Uターンによるピークからのシェア低下でも、1950年代後半コーホートは1950年代前半コーホートよりも小さく、やはり新しいコーホートほど地方からの流出ポテンシャルが低下しているという結論は下せない。

伊藤達也の研究は、1980年までの国勢調査に基づいており、その後1985年国勢調査で明らかになる、1950年代後半コーホートの地方圏への還流が小さくなる現象が分析対象に入っていない。そのために、

19) 前掲17)

20) 前掲13) pp. 37-38.

コーホートの家族的属性を説明要因として過大視したと考えられる。一方、河邊は、1950年代前半コーホートまでのデータによって、コーホート別累積純移動率の挙動（本分析におけるピークからのシェア低下に相当）を「潜在的他出者」仮説をベースに分析し、結論として、1940年代以降のコーホートでは「いえ」の崩壊によって跡継ぎ要員も地方圏から大都市圏へ流出したが、「ふるさと指向」や「家族の一員としての心情的なもの」が理由となって地方圏への再流入が起きたと考えられる、と指摘した。河邊は、地方圏からの流出ポテンシャルが、必ずしも「潜在的他出者」に規定されないことを明らかにしたが、地方圏への還流を「家族の一員としての心情的なもの」に帰してしまったという点で、伊藤達也の家族属性仮説の影響を受けていると言える。

繰り返しになるが、この4つのコーホートの相違は雇用状況という期間的影響によると考える方が合理的である。しかし、「潜在的他出者」仮説に込められた、出生力転換が人口移動をある時期に変動させる基底的要因であるという指摘自体は極めて重要であることに変わりはない。伊藤の理論化は、後継ぎとその配偶者が残るといって社会規範自体にやや強く依拠し、結果的に潜在的他出者を固定的に捉えすぎたと言えるが、この理論化は人口分布・移動研究において今後も引き継ぐべきテーマである。

この場合の留意点について若干触れておこう。伊藤達也の考えの中には1925～50年生まれの多産少死世代と1950年生まれ以降の少産少死世代による移動性向の相違という問題意識があったと考えられる。しかし、本研究からは、異なる人口学的属性を有する1940年代コーホートと1950年代コーホートが、同様の大都市圏への集中傾向をとり、帰還移動の相違は経済的要因によるものであるとの結論が得られた。むしろ、コーホート間の差異は1960年代以降のコーホートとの間にあり、これは大都市圏2世の存在によるところが大きい。1960年代以降のコーホートは、親世代に当たる1930～50年代コーホートが大都市圏へ集中した結果、大都市圏生まれのシェアが大きく上昇したために、地方圏と大都市圏との位置エネルギーの差が縮小し、地方圏のポテンシャル・エネルギーが小さくなったのである。別の言い方をすれば、大都市圏生まれの割合が上昇したコーホートでは、大都市圏へ移動しなくてもよい人口が相対的に増えたということである。

IV 人口分布変動の経済要因とコーホート要因の定量分析

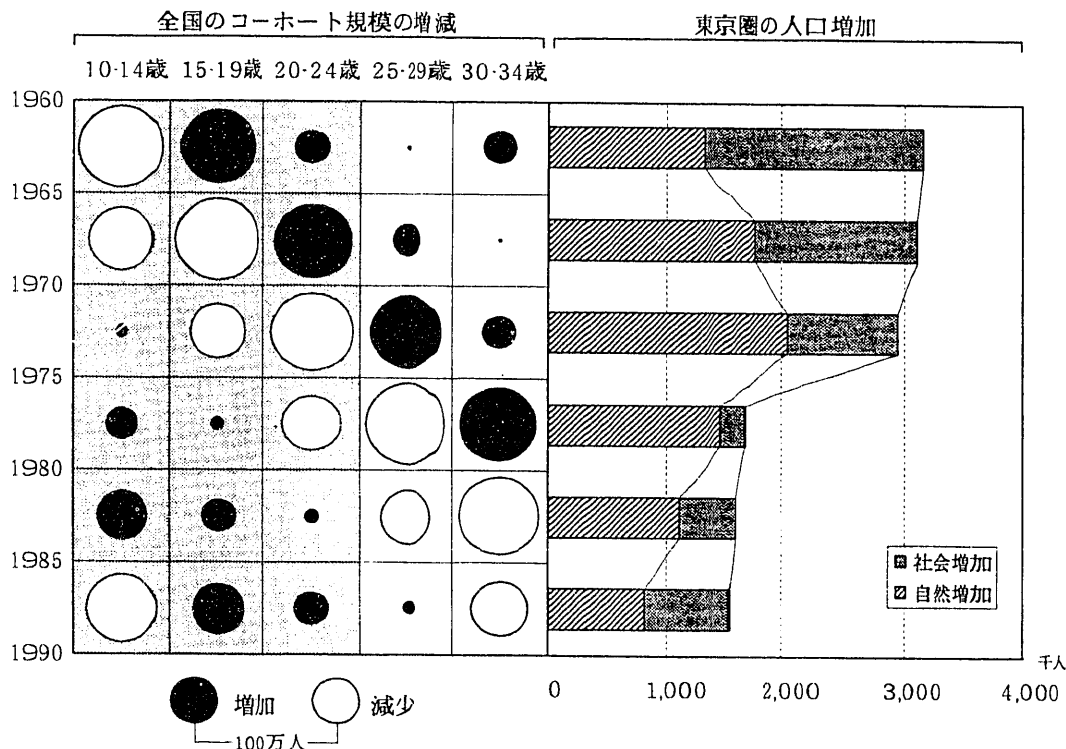
1. 分析の枠組み

以上の分析をもとに、人口分布変動の経済要因とコーホート要因の定量分析に進むことにしよう。まず、東京圏を対象に以下で行う分析の枠組みを述べておきたい。河邊が示したように、ある地域における年齢別の純移動量は、当該地域の年齢別人口の大きさと純移動率の積によって与えられる。ここでは、これを次のように言い換えよう。すなわち、ある期間（5年間）において年齢5歳階級 a の人口が $a + 5$ に移行する際のある地域の純移動量は、期首年齢 a の全国人口と当該期間における当該地域のシェア変化の積によって与えられる。もちろん、この間の死亡は各期間の生命表に基づいて控除されるものとする。これにより、異なる期間の年齢5歳階級 a から $a + 5$ への純移動量の差は、期首のコーホート規模と当該コーホートのシェア変化の差に分解することができる。例えば、1970～75年と1975～80年の間における20～24歳から25～29歳にいたるある地域の純流出は、1940年代後半コーホートと1950年代前半コーホートそれぞれの20～24歳時点の全国人口と25～29歳にいたる当該地域のシェア変化の差に分解できる。この分解には一般的な要因分解法を用いる。このように分解したコーホート規模の影響を「コーホート規模要因」と呼び、シェア変化の影響を「シェア変化要因」と呼ぶ。

図6に全国のコーホート規模の変化と東京圏の人口動態変化を模式的に示した。右側のグラフからは、東京圏において1960年から1980年まで社会増加が縮小し、1990年にかけては再び社会増加が拡大したことが読みとれる。左側に示したコーホート規模の変化、例えば、1965～70年と1970～75年の全

国のコーホ
ト規模の変
化をみると、
1965～70年
は20～24歳
人口が増える
(1940年代
後半のベビ
ーブーム・
コーホトが
1970年に
20～24歳に
達する) 期
間であり、
1970～75年
は逆に減る
期間である
ことがわか
る。20～24
歳は東京圏
のシェアが

図6 全国のコーホト規模の増減と東京圏の人口増加



最大になる年齢であり、この2つの期間を比較すると、15～19歳から20～24歳に至る過程での純流入は減ることが予想される。また、同じ期間に25～29歳では東京圏から流出するコーホトが大きくなり、純流出が増えることが予想され、したがって、この間の社会増加の縮小はコーホト規模の影響が大きいことが予想される。しかし、他の期間をみると、必ずしも同様の関係は見いだせない。それは、先にみたようにシェア変化に期間的な変動が存在するためであると考えられる。以下ではそれを検証しよう。

2. 年齢別純移動数変動のコーホト規模要因とシェア変化要因

上述の枠組みにしたがって行った要因分解の結果を図7に示した。これは隣り合う5年間の社会増減の差を比較したものである。それぞれについてみていくが、以下の記述は図3を合わせて参照することにより、理解が容易となる。

①1955～60年から1960～65年の社会増の拡大

10～14歳→15～19歳の純流入の増加がコーホト規模要因によっていることがわかる。これは1940年代後半のベビーブーム・コーホトの影響である。また、15～19歳→20～24歳の純流入の増加については、およそ半分がコーホト規模要因であるが、それ以上の年齢における純流入の増加はシェア変化要因によるものである。全年齢階層における約30万人の社会増の拡大のうち、コーホト規模要因が46%、シェア変化要因が54%それぞれ寄与していた。

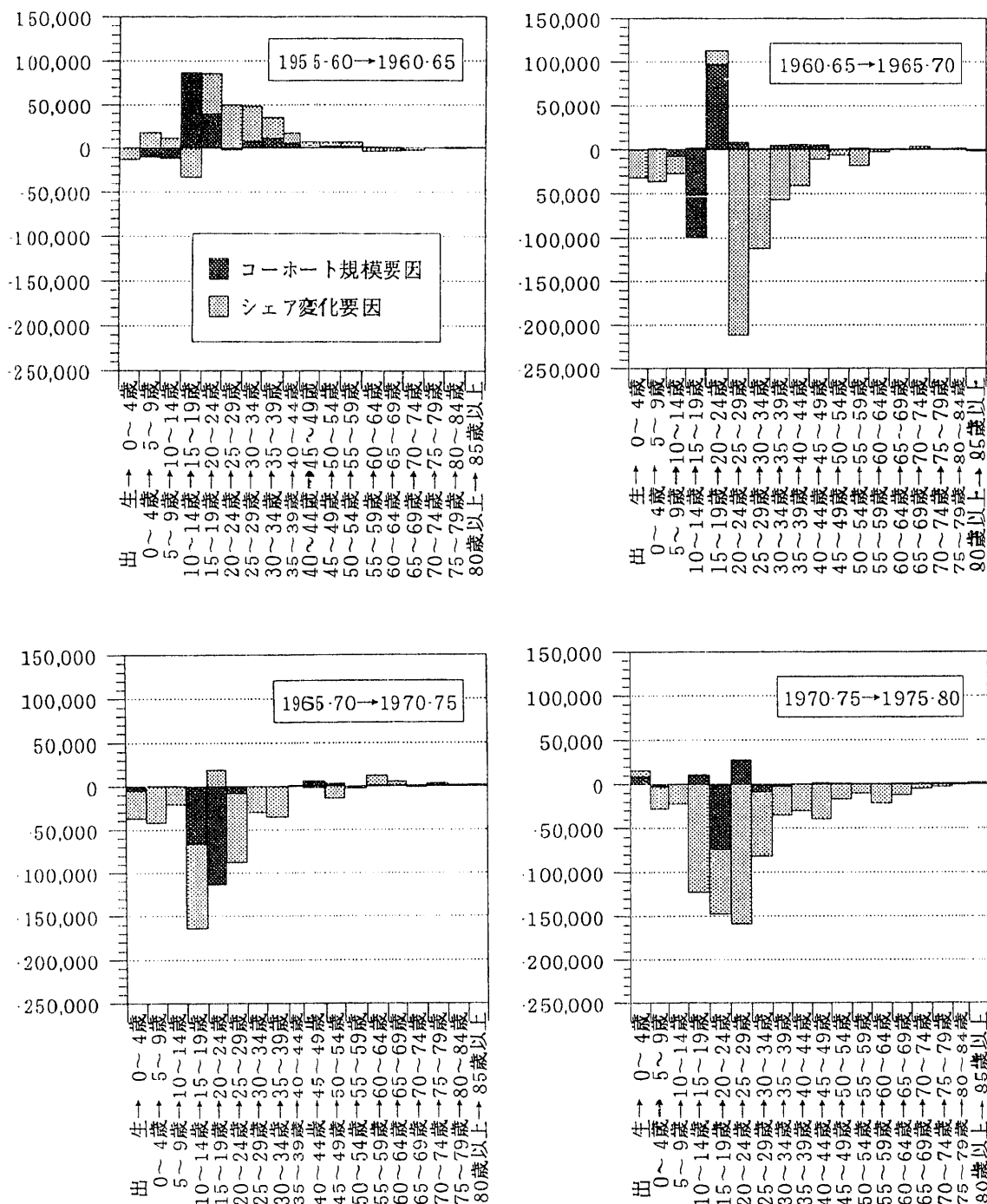
②1960～65年から1965～70年の社会増の縮小

10～14歳→15～19歳の純流入の減少はコーホト規模要因によっている。これは1940年代後半コーホトから1950年代前半コーホトへの規模縮小によるものである。逆に、15～19歳→20～24歳の純流入の増加は、1940年代前半コーホトから1940年代後半コーホトへの規模拡大によっている。最

も顕著な変化は20～24歳→25～29歳の純流入の減少（純流出の増加）であるが、これは1930年代後半コーホートが1960～65年にはシェアを上昇させていたのに対し、1940年代前半コーホートが1965～70年にシェアを低下させるという大きな転換があったためである。このシェア変化は、東京圏において雇用機会が減少したためではなく、高度経済成長期の後半に至り、地方圏において条件のよい雇用機会が増加したためであると解釈できる。全年齢階層における約50万人の社会増の縮小の全て（105%）がシェア変化要因によっていた。

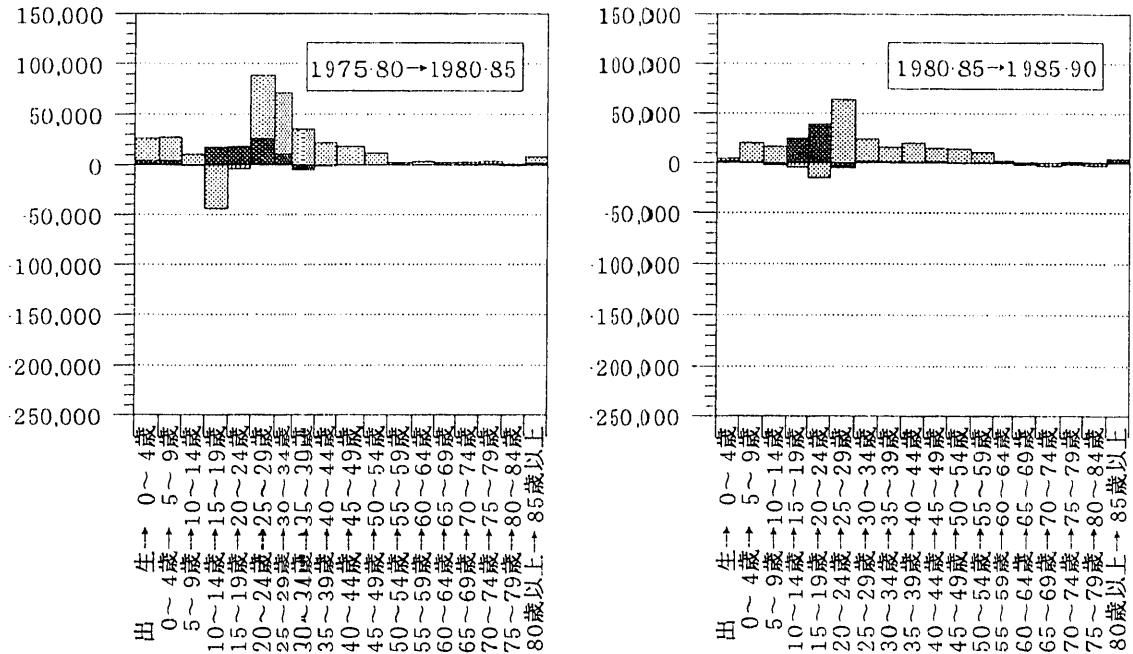
③1965～70年から1970～75年の社会増の縮小

図7 1955年～1990年の各5年間の社会増加の変動のコーホート要因とシェア要因への分解



資料：国勢調査

図7 1955年1990年の各5年間の社会増加の変動のコーホート要因とシェア要因への分解 (つづき)



資料：国勢調査

10~14歳→15~19歳の純流入の減少はコーホート規模要因が約40%寄与しており、1950年代前半コーホートと1950年代後半コーホートの規模の差がここに現れている。また残りのシェア変化要因も、1950年代後半コーホートの10~14歳時のシェアがやや高い位置にあるためのものであり、構造的変化である。15~19歳→20~24歳の純流入の減少は全てがコーホート規模要因であり、これもベビーブーム・コーホートの影響である。ベビーブーム・コーホートは、通過した全ての年齢層において、そのコーホートの大きさが純流入の増減に大きな影響を与えていたことがわかる。

20~24歳→25~29歳の純流入の減少（純流出の増加）は、ベビーブーム・コーホートが関与しているが、それは規模においてでなく、シェア変化においてである。先に述べた、1940年代後半コーホートの方が1940年代前半コーホートよりも20~24歳のピークからの低下が大きかったことが効いている。全年齢階層における約47万人の社会増の縮小の36%がコーホート規模要因、64%がシェア変化要因である。ただし、1950年代後半コーホートの10~14歳時のシェアが高い位置からスタートするというシェアの構造的変化（これを「コーホートのシェア変化要因」と呼ぼう）をコーホート規模要因とあわせて「コーホート要因」と呼ぶと約55%になる。なお、河邊が提示したコーホート要因説は、この期間においては、コーホート規模の縮小により流入が少なくなるという面では当てはまるが、流出については当てはまらないと言える。

④1970~75年から1975~80年の社会増の縮小

コーホート規模要因は、15~19歳→20~24歳の純流入の減少に寄与しているだけで、あとはほとんどがシェア変化要因である。ただし注意を要するのは、10~14歳→15~19歳の純流入の減少のシェア変化要因は、東京圏2世の登場によって出生時のシェアが高まったためのコーホートのシェア変化要因である点である。一方、最も純流入の減少（純流出の増加）が大きい20~24歳→25~29歳の変化は、1940年代後半コーホートと1950年代前半コーホートのシェア低下の相違であり、これが雇用状況に起因するものと考えられることは既に述べた通りである。全年齢階層における約70万人という大きな社会増の縮小はコーホート規模要因5%、シェア変化要因95%と、シェア変化要因が圧倒的に大

きいが、その一部、おおよそ20%程度はコーホートのシエア変化要因である。

⑤1975～80年から1980～85年の社会増の拡大

この時期は、安定成長へのソフトランディングにほぼ成功した時期であり、20～24歳→25～29歳から上の年齢層におけるシエア変化要因は雇用状況の改善によるものであると考えられる。一方、10～14歳→15～19歳の純流入の減少はコーホートのシエア変化要因によるものである。全年齢階層における約30万人の社会増の拡大はコーホート規模要因が26%、シエア変化要因が74%であるが、コーホートのシエア変化要因がコーホート規模要因を相殺するため「コーホート要因」は約10%になる。

⑥1980～85年から1985～90年の社会増の拡大

ほとんど全ての年齢層において純流入の増加や純流出の減少が生じた。全年齢階層における約24万人の社会増の拡大はコーホート規模要因が31%、シエア変化要因が69%と、意外にコーホート規模要因が大きい。これは1960年代後半コーホートや1970年代前半コーホート（第2次ベビーブーム・コーホート）の影響である。

以上の全体の期間を通して指摘できるのは以下の3点である。

第一に、シエア変化要因はコーホートのシエア変化要因とそれ以外のシエア変化要因（これを「期間的シエア変化要因」と呼ぼう）に分けられるという点である。つまり、年齢別純移動数の変化は、コーホート規模要因、コーホートのシエア変化要因、期間的シエア変化要因の3要因に分解できる。それぞれの意味するところは上述してきた通りであるが、さらに期間的シエア変化要因は、1960年代の前半から後半にかけての、高度経済成長の効果が地方圏に波及する過程で顕在化したものと、1970年代以降、東京圏における雇用状況の変動に伴うものとに大別できることを確認しておきたい。こうした意味からみて、期間的シエア変化要因は経済要因と言い換えることができよう。

第二に、コーホート規模要因とコーホートのシエア変化要因を合わせた「コーホート要因」の概ねの割合（カッコ内はコーホート規模要因のみの概ねの割合）は、1960年の前後の変化で45%（45%）、1965年の前後で0%（0%）、1970年の前後で55%（35%）、1975年の前後で25%（5%）、1980年の前後で10%（25%）、1985年の前後で30%（30%）という割合を占めている。また「コーホート要因」は、ほとんどが10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳という年齢層で寄与しているという特徴がある。最もコーホート規模要因が寄与したのは、1950年代後半から1960年代前半の人口集中加速期と、1960年代後半から1970年代前半の人口集中緩和期であり、コーホートのシエア変化要因が寄与したのは、1970年代前半から後半への人口集中緩和期である。

第三に、年齢別純移動パターンの構造的変化の節目となる年として1970年は必ずしも相応しくないという点である。節目となる年の一つは1965年で、これを境に地方圏において新たな雇用状況が生まれ、Uターンが始まったと考えられる。1970年を境にした変化はコーホート規模要因の寄与が大きい。これは逆に、年齢別の純移動パターンに大きな変化がなく、1965～70年の構造を引き継いでいることを意味していると言える。節目となる年の2つ目は1975年で、これ以降、東京圏2世の影響が出てくるとともに、経済要因の影響が中高年の純移動に及んでくる。多くの既存研究では1970年頃にあると指摘されているわが国における人口移動の転換点は、純移動総数に関しては当てはまるものの、コーホート別・年齢別の分析からは1965年と1975年にあるとする方が妥当であると考えられる。

V コーホート・シエア分析の地域人口推計への応用

1. コーホート要因法・コーホート変化率法の限界

コーホート要因法あるいはコーホート変化率法は、地域のスケールにかかわらず男女年齢別の推計結果が得られる実用的で優れた地域人口推計方法である。ただし、将来推計値を最も大きく左右する

純移動率あるいはコーホート変化率の将来値を設定する根拠が、それらの過去の値が個々の地域において安定的であるという経験則にしか求められない点に一つの限界がある。また、多くの場合、純移動率やコーホート変化率は最近の値を将来値として用いるが、それは将来に対していかなるシナリオを用意したことを意味するのかが明らかでないという問題も有している。特に、経済変動シナリオを純移動率やコーホート変化率と結びつけることは不可能に近く、したがってこれまでの地域人口推計は、経済変動要因を基本的に捨象して行われてきた。さらに、部分地域（県など）ごとに行う地域人口推計は、本来、各地域の純移動率やコーホート変化率が相互に関連しているにもかかわらず、独立にしか扱えないという限界も持っている。

純移動率やコーホート変化率の安定性についても、これまで十分な検討が行われてきたとは言えない。図8に1950年以降の東京圏のコーホート変化率を示したが、そのパターンに大きな変動が起きた時期が2つあることが見て取れよう。一つは20～24歳→25～29歳の変化率で生じた1965年であり、もう一つは10～14歳→15～19歳の変化率で生じた1975年である。この2つの時点が何を意味するかは前章の最後で述べた通りである。こうした大きな変動が将来あるか否かは、純移動率やコーホート変化率のパターンを眺めているだけでは明らかにならない。その意味でコーホート要因法やコーホート変化率法は、長期間の推計に対して本来的にリスクを内在している方法と言えよう。

また、大きな変動ではないにしても、純移動率やコーホート変化率の安定性が必ずしも合理的な将来人口の算出につながるとは限らない場合がある。図4に1992年10月に推計した都道府県別将来人口推計の結果を用いて、将来のコーホート・シェアを表示してあるが、

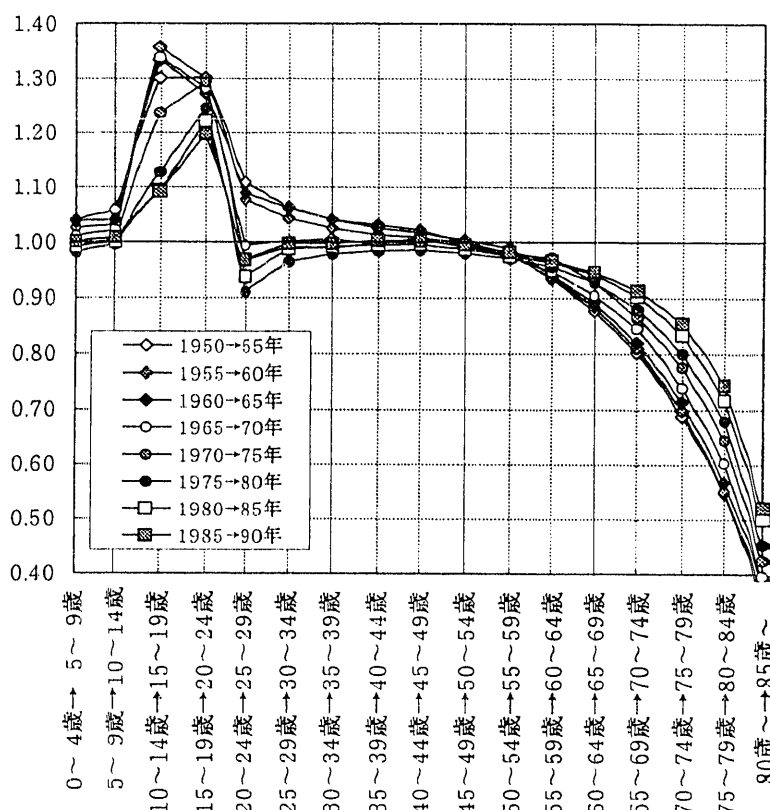
その中で1970年代前半コーホートが、これまでのどのコーホートでもピークであった20～24歳のシェアからさらに35～39歳までシェアを上昇させている様子が看取できる。前回推計は、1985～90年の純移動率をベースにしながら、それを徐々に押さえ込むという仮定を置いたが、押さえ込む水準が十分でなかった可能性、逆に言えば純移動率の安定性や近年の傾向に依拠しすぎた可能性があると考えられる。

以下では、こうした問題点を多少なりとも改善するための方法を提案することにしよう。

2. コーホート・シェア延長法の提案と試算

ここで提案する「コーホート・シェア延長法」と名付けた方法は、図3に示したような部分地域の

図8 東京圏のコーホート変化率パターンの変動



資料：国勢調査

コーホート・シェアを各コーホートごとに将来に延長し、全体地域の年齢別将来人口をブレイクダウンするという方法である。既に詳しくみたように、コーホート・シェアの変動には規則性や要因が存在しており、これらをもとに、コーホート・シェアの将来の変動についてのルールとシナリオを作ることが可能である。例えば、今後、建前としての終身雇用制が崩れ、中高年層の労働力移動が大きくなれば、かつてのように雇用状況の悪化が20～24歳→25～29歳のシェア低下に直接的に反映するという関係は弱まることになると予測されるが、そうしたシナリオを作り、コーホート・シェアの設定をすることが可能だということである。

また、コーホート・シェア延長法を用いることによって推計期間を延ばすことが可能になる。前回の都道府県別将来人口推計では、全国推計の期間が35年であるのに対し、純移動率の安定性の制約から20年間の推計期間をとることになったが、本方法によれば全国推計と同じ推計期間をとることが可能になる。

ただし、この方法は、全体地域の推計精度が高いことが前提であり、またコーホートの加齢過程におけるシェア変動の規則性があると同時に期間的変動に関する要因分析が可能な地域にしか適用できないであろう。具体的には本研究で対象にしている東京圏、あるいはそれを含む全国地域ブロックなどであり、それ以下のスケールの地域への適用は困難が予想される。都道府県別の推計にまで適用することは難しいであろう。

以下では、具体的に東京圏を対象として、簡単な試算を行ってみよう。推計は本来は男女別に行うものであるが、ここでは男女合計で行う。また、東京圏への集中が抑制されるケースを想定してみよう。前提は次の通りである。

- ① 0～4歳シェアは親世代のシェアに規定される。
- ② 20～24歳シェアは当該コーホートの0～4歳のシェアに規定されつつ、先行するコーホートのパターンに従う。
- ③ 30～34歳へのシェア低下はこれまで最大であった1950年代前半コーホートと同様のパターンをとる。
- ④ 35～39歳以上のシェアは各コーホートとも30～34歳のシェアから変化しない。

①②④が過去の規則性をベースにしたルールであり、③が超氷河期と呼ばれる新卒の就職状況を勘案したシナリオによる設定である。これらの前提を数値に置き換えるには細かい仮定が必要であるが、試算ということで詳細の報告は省略する。

この結果について述べる前に、比較対象とする推計を行っておこう。これは、東京圏を構成する4都県それぞれについてのコーホート要因法による推計であり、仮定は以下の通りである。まず出生率は、1990年における各都県の女子の年齢5歳階級別出生率の全国との乖離が将来も持続すると仮定し、全国人口推計で用いられた女子の年齢別出生率から導いた。生残率についても、1985年から90年の各都県の全国との乖離が将来も持続すると仮定し、全国人口推計で用いられた年齢別生残率から求めた。推計結果を最も左右する純移動率については、ケースAとして1985年から90年の純移動率を用いることとし、ケースBとして1980年から85年の純移動率を用いることとした。1985年から90年の5年間は、1987年に東京圏の転入超過が16.4万人と1973年のオイルショック以降最大数を示したように、まさにバブル景気の中で「東京一極集中」が喧伝された時期であり、その純移動率には東京圏への集中傾向が反映されている。一方、1980年から85年の5年間は地価も安定し、東京圏への集中も緩やかな時期であった。総人口の推計結果をみると、2000年、2010年、2025年において、ケースAの3468万、3791万、4054万に対し、ケースBは3417万、3663万、3793万とそれぞれ51万、128万、261万少なく、次第にその差は広がっていく。

コーホート・シェア延長法による1995年の東京圏の総人口は3275万人で、1990年からの増加数は95万人となる。これはケースBの122万人より27万人も少なく、また社会増も40万人程度にまで縮小す

ると見通されるが、1991～94年の社会増実績値10万人強に比べてまだ大きい。このように、1995年推計値に関してはやや高めに算出されている可能性が高いが、2025年までの見通しとしては、仮定の置き方からみて下限に近い推計であると考えられる。21世紀に入ってから動きをみると、2000年の3360万人を経て2015年に3490万人でピークに達し、2025年には3430万人まで減少するという結果になっている（図9）。

対全国シェアについてみると、緩やかではあるが一貫して上昇し、2025年に27.3%に達する。この対全国シェアの上昇は、2025年においても東京圏への集中が終焉するとは言いきれないことを示している。しかし、1985～90年の純移動率を用いたケースAの2025年の推計値とは約600万人もの差があり、描きうる地域像には大きな違いがある。

VI まとめ

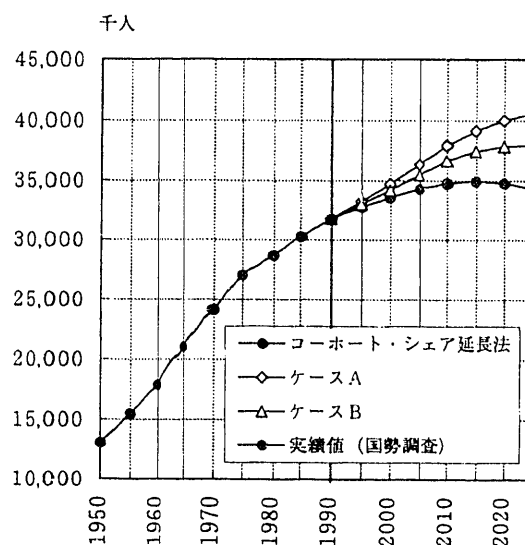
本研究では、まず大都市圏への人口集中に関する既存研究を整理し、第一に、1970年頃に人口移動の転換点があったとのほぼ共通した認識が存在すること、第二に、人口集中を説明する主要な説として経済要因説とコーホート要因説の二つが存在し、1970年代に経済要因説の説明力が低下した際、コーホート要因説がそれを補う形で登場したこと、第三に、コーホート要因説は出生力転換による移動可能人口の減少を指摘した「潜在的他出者」仮説と関連を有すること、第四に、経済要因説とコーホート要因説を統合しようとする試みも行われているが、二つの要因の関連性についての定量的な分析は十分に展開されていないことを明らかにした。

本研究の目的の一つは経済要因説とコーホート要因説の統合を進めることにある。その前段として、1985年と1990年の年齢別ジニ係数の比較から人口分布変動を分析すると、1950年代前半以前のコーホートでは各コーホートごとの地域分布に5年間の変化がほとんどなく、また1940年代及び1950年代の5年ごとの4つのコーホートの分布に顕著な差異が存在する。この要因を明らかにするため、東京圏を対象にコーホートごとの対全国シェアの長期時系列分析を行うと、4つのコーホートにおける近年の分布の差は、各コーホートが20～24歳から25～29歳に至る過程で起こしたシェアの低下、すなわちUターンの程度の差によるものであることがわかる。そして、このシェア低下の大きさは各時代の雇用状況の差という期間的な影響によるものであると考えられる。

以上の分析をもとに、年齢別の純移動量の差を、「コーホート規模要因」「コーホートのシェア変化要因」「期間的シェア変化要因」の3つに分類した。コーホート規模要因が最も寄与したのは、1950年代後半から1960年代前半にかけての人口集中加速期と1960年代後半から1970年代前半にかけての人口集中緩和期であり、それぞれ45%と35%を占めた。一方、コーホートのシェア変化要因が最も寄与したのは1970年代前半から後半にかけての人口集中緩和期であり、寄与率は20%である。経済要因と言い換えることができる期間的シェア変化要因の寄与率は、各期間を通して45～100%であり、ほぼ常に卓越的な要因であったと言える。

このコーホート・シェア分析は、地域ブロック・スケール（日本全国を10個以内程度に分割した地域）における人口推計に応用できる。「コーホート・シェア延長法」と名付けた本方法は、実用的な

図9 東京圏の将来人口推計結果



ものにするためにはさらに検討が必要であるが、経済変動のシナリオを踏まえた推計が可能であるという長所を有している。ここでは若年層の雇用状況が厳しい近年の動向が今後も続くというシナリオを織り込んだ試算を行い、東京圏の総人口が、2015年に3500万人以下でピークに達し、また、1985～90年の純移動率を用いたコーホート要因法による推計と比較して、2025年で600万人も少なくなるという結果を得た。このように推計方法によって、描きうる東京圏の地域像は大きく異ってくる。

最後に今後の課題を整理しておこう。第一に、東京圏のコーホート・シェア分析を前進させることである。推計への応用を進めるためにも、男女別の分析が不可欠であるし、雇用状況との関係についても幅広くデータを収集し、仮説の検証を深める必要がある。同時に、所得との関連についても分析を進める必要がある。また、20～24歳に到達するピークのシェアがどのような要因によって決定されているか、たとえば就学（大学・短大・専門学校の内訳）と就職の関連はどうなっているかなどを探ることも課題である。第二に、東京圏以外の地域ブロックを対象に同様の分析を行い、仮説の構築と検証を別の角度から見直してみる必要がある。この作業によって仮説をより構造的にする途が拓かれる可能性がある。第三に、「潜在的他出者」仮説の再構築を図ることである。これは、出生力転換によるきょうだい数の減少、さらには置き換え水準以下への低下という第二の出生力転換によるきょうだい数の一層の減少が、地方圏から大都市圏への若年人口移動にどのような影響をもたらすかという問題であり、家族規範の問題にとどまらず、その背後の産業構造の変化や地域的所得再分配システムの変化までを視野に入れた検討を必要とする。その意味では全体としてやや長期的に取り組むべきテーマであり、当面はコーホート・シェア分析に反映させるために人口学的側面に限定して検討を行うことが課題となろう。

謝辞

本研究に取り組むきっかけは、10年以上前に河邊宏専修大学教授（元人口問題研究所人口構造研究部長）からコーホート要因説のお話をうかがい、非常に新鮮に感じたことにある。約4年前に本研究の基本的アイデアを得て、多少時間を要したが、筆者なりの考えを一応整理することができた。これまでのご指導に深く謝意を表したい。また、前人口問題研究所人口構造研究部長の故伊藤達也博士は、生前、筆者が潜在的他出者仮説に関する疑問点を申し上げた際、ご自身もその問題点に気づいていると述べられ、筆者にその解決と展開に取り組むよう励まして下さった。直接お礼を申し上げられないのが残念であるが、ここに記して謝意を表する次第である。

Cohort Analysis of Population Distribution Change in Japan
— Processes of Population Concentration
to the Tokyo Region and its Future —

Moriyuki OE

This paper aims at analyzing the relationships between net-migration and the transition of population distribution from the perspective of cohort analysis. The article consists of three parts: 1) review of the previous studies, through which the insufficient coordination of the two major theories on population concentration to the Tokyo Region is pointed out. 2) evaluation of the transition of population distribution in Japan, in which Gini's coefficient and the rate of concentration to the Tokyo Region by cohort illustrate some quantitative relationships between the two theories at issue. 3) presentation of a new projection method, where a basic concept of a new method for regional population projection and the preliminary trial for the Tokyo Region are discussed.

Firstly, the review of the previous studies on population concentration to the metropolitan regions came up with the following four points. 1) The various studies almost commonly recognized that a migration trend in Japan reached a period of transition in around 1970. 2) The major theories explaining the population concentration are summarized into economic-component and cohort-component theories, the latter of which appeared as a complementary viewpoint in the 1970s, when the former theory relatively lowered its explaining power. 3) Cohort component theory maintains a close association with "potential outmigrants" hypothesis, which indicates that the decrease of potential migrant population was caused by fertility transition. 4) Quantitative analysis on relationships between the above two theories are, despite various attempts, yet to develop.

To establish a framework to integrate the two perspectives, the actual change of population distribution was firstly grasped. The comparison of Gini's coefficient by age in 1985 and in 1990 indicates that each cohort born before mid-50s demonstrated little temporal change in its regional distribution, while the distribution of four 5-year cohorts born in the 1940s and 1950s showed considerable inter-group variations. To comprehend the situations more concretely, a long-term time-series analysis on cohorts in the Tokyo Region was undertaken to examine the transition of each cohort's share to the national total. It is clarified that the above inter-group differentiation was attributed to the decrease of each cohort's share in the Tokyo Region at the time when these cohort members turned from the ages of 20-24 to 25-29. In other words, such variations hinged upon the intensity of each group's U-turn flow from the Tokyo Region, and the decline of each cohort's share in the Tokyo Region was considered to be affected by the employment conditions of the periods concerned.

Against this background, factors regulating net migration were proposed. Based on the above analysis, three main factors such as "cohort-scale", "cohort-share change", and "temporal share change" were abstracted. "Cohort-scale" factor demonstrated its largest contribution in the period of accelerated population concentration (from the latter half of the 1950s to the first half of the 1960s) and of stagnant concentration (especially from the latter half of the 1960s to the

first half of the 1970s). This factor explained 45% and 35% of the total change in the above two decades, respectively. On the other hand, the influence of "cohort-share change" factor was highest in the 1970s, when the pace of concentration was slowing down. Its percentage of contribution was 20%. "Temporal share change" factor, or economic factor in other words, constantly played the predominant role and explained 45-100% of the total change throughout the periods examined.

This cohort-share analysis is applicable to the population projections at the regional block scale (which divides Japan into approximately 10 units). Although this method, named "cohort-share extension method", needs further elaboration, it contains a methodological advantage that more realistic projections become possible through the incorporation of the various scenarios of economic change. A tentative estimation undertaken here was based on the scenario that the employment circumstances of the younger generations would continue to be tight. It ensued that the total population in the Tokyo Region would hit the peak at under 35 million in 2015, and that the population in 2025 was to be smaller by 6 million people than the figure estimated by cohort component method (utilizing net migration rates between 1985-1990). It should thus be noted that the prospective images of the Tokyo Region vary in accordance with the methods adopted for projection.

研究ノート

中国における世帯の動向とその変動要因

佐々井 司

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

中国では1970年代後半から、経済の急速な発展を政治的最優先課題として改革を進め、同時に、経済発展をスムーズに進めるために社会の諸制度を変革してきた経緯がある。これまでイデオロギーを媒介とした政治内部の確執が外的な拘束性を持って、中国社会に起こる諸現象を左右し規定してきたが、1970年後半に経済の改革・開放が政策の柱として打ち出されて以降、自由な資本が大量に流れ始めると、人口の諸現象も活発化してきた。そのような背景のもと、中国本来の家族の本質が表出し始めると同時に、表現形態としての世帯形成も構造的に変化し始めている。

中国の世帯に関しては、家族社会学研究からのアプローチが進んでおり、様々な成果が発表されている。なかでも、中国において親族結合は依然として強いものの、近年直系家族主体の世帯構成から核家族を主流とした世帯構成へと変化しつつあり、中国の家族は構造の重層化と分裂・細分化の2つの流れの中で変動しているとする意見が目だつ。しかし、その詳細については意見が分かれており、定説は確立されていない。特に広大な中国において地域的格差は大きく、例えば都市・農村で同様に核家族化が進んでいると言われている一方で、核家族化に向かうプロセスのなかで世帯の内的・外的要因の各々において都市・農村では差異が見られると言われている¹⁾。さらに、データの不備・不足などの理由から統計資料の利用が限定されており、定量的分析は進んでいるとは言いがたい。中国ではこれまで、政治的理由から社会調査研究自体が制限されていたために、科学的実証分析による実態の把握が困難であった。しかし近年、数十年の空白を経て調査研究が再開されたことにより、これまで未見であったデータ等が公表され始めている。

本稿では、近年核家族化していると言われる中国の世帯動向に関して、世帯内部構造の実態と近年の世帯変動を引き起こしている要因を明らかにするために、最新のデータを用いて統計的に分析することを主たる目的としている。具体的には、一世帯あたりの平均世帯員数の推移と変動を促している

1) 近年の中国家族の動向に関する諸説として以下のものが挙げられる。潘兒康・林南は、青年、高齢者層は直系家族→核家族→直系家族という〈U字型循環〉を繰り返すが、中年層は核家族の形態をとるとしている。特に都市における核家族化の進行について、出生率の低下よりも工業化による影響が大きいとも述べている(「中国城市家庭模式」、『社会学研究』, 1987年3期)。潘兒康はまた、家族間ネットワークの観点から、親子の別居の他方で近接居住が行われており、親族間の交流は依然として極めて親密であると述べている。松戸庸子は「都市家族の核家族化、農村における複合家族(親夫婦と複数の既婚の息子家族との同居、家計の共同を属性とする形態)の解体」(「現代中国家族変動研究序説」、『アジア研究』第33巻第3・4合併号, 1987年)という説をあげている。また、農村においては人民公社の解体、生産責任請負制の開始以降、再び家族・親族結合や宗族結合が強くなっているとする意見や(陳永平, 李委莎, 劉応傑, 王滿伝等)生活レベルの向上に伴う直系家族の増加(杜江先, 「桓台農村的直系家族家庭多於核心家庭」、『社会学研究』, 1989年4期)等の説がある。

諸要因について分析を行う。特に、近年進行している核家族化について、家族類型の変化や世帯主率の特徴を分析することによって、小規模化の進行する世帯の内部的要因を明らかにする。

(2) 研究の方法

歴年の調査結果と中華人民共和国成立後に行われた4回のセンサス結果、各年発表の世帯数及び人口のデータをもとに世帯規模の分析をおこなった。更に、近年中国人民大学が国連人口基金(UNFPA)の援助によって整理した1982年及び1990年センサスの世帯の家族類型および世帯主率の最新データを用いて、近年の世帯内部構造の変化を分析した。

中国では「戸」と呼ばれる単位が「世帯」とほぼ同じ意味で用いられている。この「戸」は「家庭戸」と「集体戸」に分けられ²⁾、それぞれ日本の国勢調査の一般世帯と施設世帯と同義である。戸を掌握するために、住民登録証兼戸籍である「戸口」の登録が1958年1月公布の「戸口登記条例」によって全国の国民に義務づけられる。中国における人口センサスは、「戸」を単位として調査が行われている。本篇では「世帯」が「戸」と同義であることを前提に、「家庭戸」つまり「一般世帯」の動向に限定して分析を行っている。

2. 世帯規模の推移とその要因分析

(1) 歴年世帯規模の推移

世帯規模のこれまでの推移を見るために、一世帯あたりの平均世帯人員(以下、「世帯規模」と同義とする)の変遷をとりあげ、その変動要因を検討する。

旧中国の政府発表の統計調査の数字によると、20世紀はじめから解放時(中華人民共和国成立時の1949年)までの40数年間、世帯規模はあまり変化していない。世帯規模は5.17~5.58人/世帯の間に分布している(表1)。また、歴代研究者による実地調査の結果を見ると、やはり一世帯あたり5人上という結果が多くみられる(表2)。

表1 世帯規模の変遷(政府発表の統計)

年次	世帯数	人口	一世帯あたりの平均世帯員数	出典
1911	71,268,651	368,146,520	5.17	1934年中国経済年鑑
1912	76,366,074	405,810,967	5.31	旧内務部戸口統計
1928	83,855,901	441,849,148	5.27	旧内政部戸口統計
1933	83,980,443	444,486,537	5.29	統計提要編列
1936	85,827,345	479,084,651	5.58	旧内政部報告編列
1947	86,637,312	463,198,093	5.35	旧内政部人口局統計
1953	134,114,217	581,329,448	4.33	第一次人口普查
1964	156,707,734	694,581,759	4.43	第二次人口普查
1982	221,173,785	1,003,913,927	4.54	第三次人口普查
1987	-	-	4.23	1%人口抽様調査
1990	278,662,052	1,130,510,638	4.06	第四次人口普查

出典：馬侠、「中国家庭戸規模和家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民出版社、1984年3期
1953、1964、1982、1990年の数字は中国人口統計年鑑より作成

2) 1928年の戸口統計によると、家庭戸99.47%、集体戸0.53%、1982年センサス結果では家庭戸99.5%、集体戸0.5%、1990年センサス結果ではそれぞれ99.4%、0.6%であった。

表2 世帯規模の変遷（旧中国における学術調査結果）

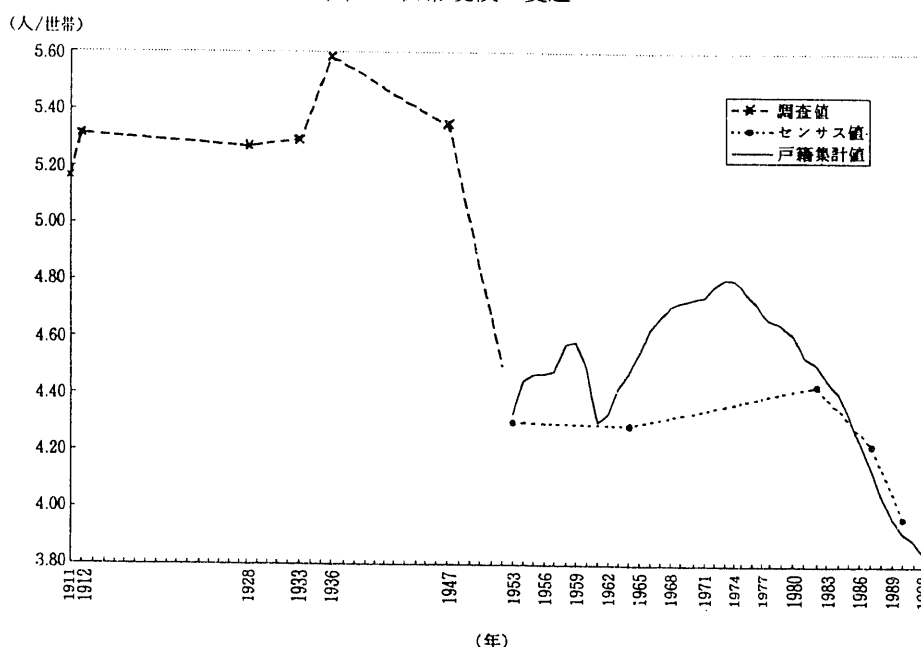
年次		調査戸数(戸)	平均世帯規模 (人/戸)	出典
1930	李景漢(中国人民大学)による河北定県調査	5,255戸	5.80	李景漢『定県社会調査』
1931	ト凱(金陵大学)による22省調査	46,601戸	5.21	ト凱『中国土地利用』
1933	陳達(清華大学)による10地区調査	—	4.84	陳達『現代中国人口』
1930~1940	中国社会科学院人口研究中心による蘇州, 浙江, 四川, 陝西省等7地区調査	1,016戸	5.58	馬侠『農村家庭結構的変遷』

しかし解放以降、制度改革を伴う大きな社会構造の変革があり、世帯規模および世帯構造にも大きな変化が現れた。1947年に一世帯当たりの平均世帯員数は5.35人/世帯であったが、1953年の第一回人口センサスでは4.33人となり1.02の大幅な低下がみられる。これは人口総数の変動要因よりも、世帯数の増加によるところが圧倒的に大きい（前出の表1）。この期間に世帯増加を引き起こした最大の要因は土地改革による世帯の細分化であると考えられる。中国における土地改革は、1950年6月「土地改革法」が公布されることで全国に展開され、1952年8月には一部の少数民族地区を除いて完了した。全国に約3億人存在した土地を持たない農民に対して、4600haもの土地が分配されたことにより、これまで何世代かが同居していた世帯や、既婚の兄弟のうち結婚後も分家せずに同居していた世帯、あるいはその他の非親族世帯等が分離したことにより、いくつかの小規模な世帯が一時期に急増した。1953年に全世帯数は13,411万戸となり、1947年の8,663万戸から4,916万戸の世帯が増加していることになる。これによって一世帯あたりの平均世帯員数は急激に低下した。

図1は、20世紀前半から今日までの世帯規模の変化を示したものである。1953年以降は中華人民共和

国政府発表の年間統計によって各年の人口と世帯数が把握できるため、両者の増加率を比較することで世帯規模の変化に及ぼしている影響の度合いを明らかにすることができる。なお、図1には過去4回のセンサス結果および1987年の1%サンプル調査の結果を示した。1953年から1958年までの期間には、4.33人/世帯から4.58人/世帯まで拡大した。この期間を通して、人口の

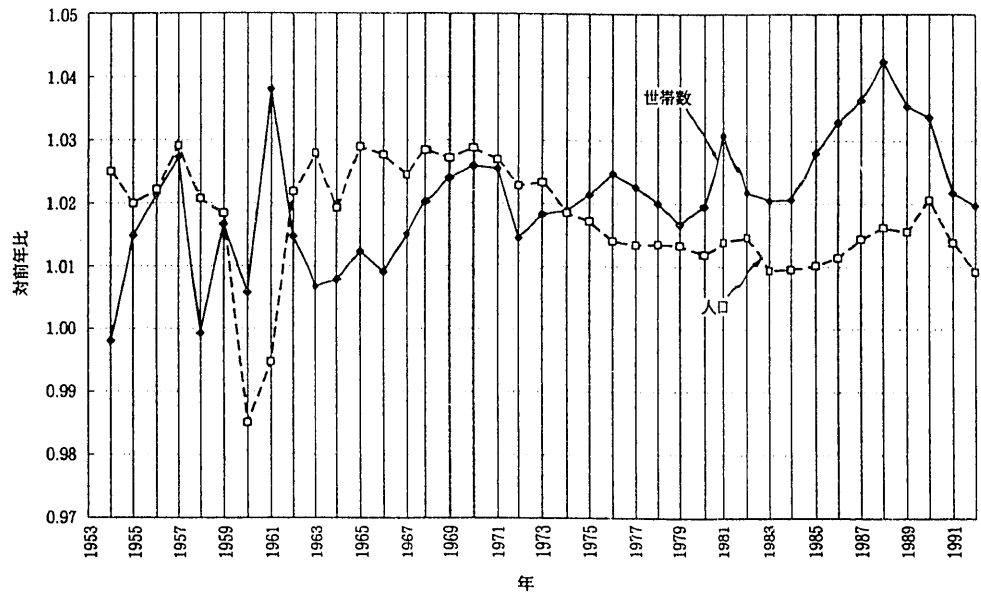
図1 世帯規模の変遷



出典：1911年から1947年までの調査データは、馬侠、「中国家庭戸規模と家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民大学出版社、1984年第3期。1953、1964、1982、1990年の数字は中国人口統計年鑑。1953年からの戸籍集計値は、郭志剛、「当代中国人口発展と家庭戸の変遷」、中国人民大学出版社、1995年3月よりそれぞれ作成。

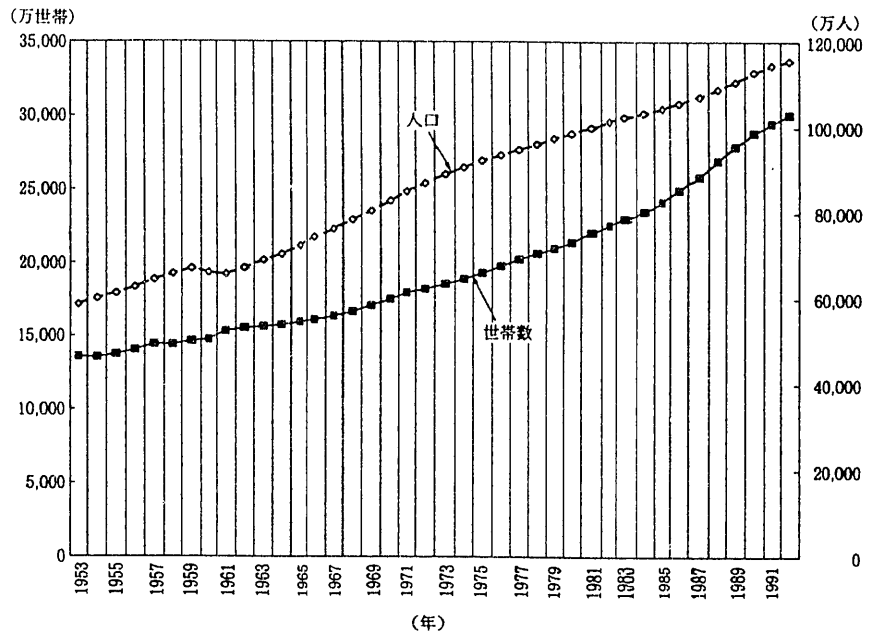
増加率が世帯の増加率を一貫して上回っており(図2)、特に世帯数は1953-54年、1957-58年の2時点において絶対数が減少していることから(図3)、平均世帯人員は増加している。1950年5月に婦人を束縛してきた封建主義的婚姻制度の廃止と社会主義的婚姻制度の樹立、つまり結婚の自由と一夫一婦制、男女平等を目的とした「婚姻

図2 人口と世帯の対前年比率



法」が施行されたことから、直後に結婚ラッシュが起き、続いて1950年代にベビーブームが生じたことが(図4)、この時期の人口増加を引き起こした最大要因とみられる。1950年代終わりから60年代初めにかけては、逆に平均世帯人員が大きく低下した時期である。1958年の人民公社成立を皮切りに、それに続く自然災害と国家経済の混乱によって、異常な出生率の低下と死亡率の上昇が見られる(前出図4)。それに加えて1960年から1961年の1年間をピークに相対的に高い世帯数の伸長

図3 人口と世帯数の推移



がみられ(図2)、この間の世帯規模を大幅に縮小させる原因となっている。経済の混乱それに伴う政策変更から都市における工場が31.8万ヶ所(1959年)から19.7万ヶ所(1962年)に大幅に減少し、労働力として都市に流入していた2600万人農民の大多数が再び都市から農村に送り返されたことも世帯の形成に対して一時的に影響を与えているのではないかと考えられる。1962年以降、世帯規模は人口の増加率が世帯の増加率を上回ることによって再び拡大している(図2)。1973年、74年に4.81人/世帯でピークに達するまで上昇傾向は続く。1975年以降、人口増加率が比較的安定しているのに対し、世帯数の伸び率は全体として上昇している(図2)。その差が平均世帯員数の漸次低下となって反映している。1982年センサスの結果は、一世帯あたりの平均世帯員数が4.54人、1990年センサスの結果

は4.06人と低下を続けている。しかし、1988年以降は世帯数の伸びも急激に低下しており、人口伸び率との差は縮小し始めている（図2）。

(2) 地域別にみた世帯規模の推移

1) 都市・農村別世帯規模

次に、都市・農村別³⁾に1953年以降のセンサス結果を用いて平均世帯員数について考察を加える（図5、表3）。1953年時点では、都市における世帯規模が4.66人/世帯で、農村の4.26人/世帯よりも高い値を示している。これは前述したように、農村における土地改革がほぼ終了した直後であることから生じた、農村における世帯数の急増が主たる要因である。1964年のセンサス結果では、農村が4.35人/世帯、都市が4.11人/世帯と、

逆に農村の世帯規模が都市のそれを上回っている。1953-64年期間における人口増加率は、都市で1.65倍、農村で1.12倍である。都市において人口が急増しているにもかかわらず、世帯規模が一貫して縮小しているということは、人口増加を大幅に上回る世帯数の増加があったことを意味する。この間の都市・農村別の明確な世帯数のデータがないために推測せざるを得ないが、工業化の進展に伴う世帯構造の変化や1958年の「社会主義改造⁴⁾」による住宅の細分化等が世帯分離の要因になっているのではないかと考えられる。1964年以降は都市の世帯規模は依然減少し続けている。農村では1964年

図4 人口動態の推移

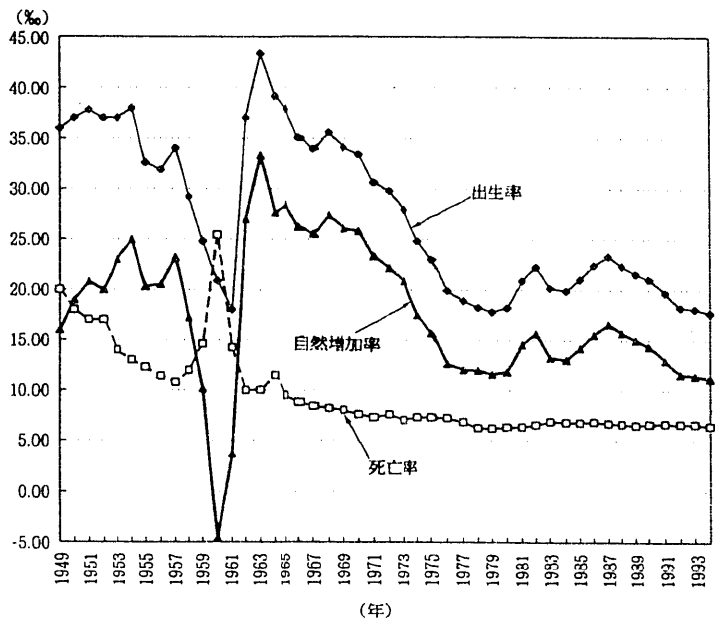


表3 都市・農村別世帯規模と人口及び出生率との関係

年次	全 国			都 市			農 村		
	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)	世帯規模 (人/世帯)	人 口 (万人)	出 生 率 (%)
1953	4.30	58,796	37.00	4.66	7,826	-	4.26	50,970	-
1964	4.29	70,499	39.14	4.11	12,950	32.17	4.35	57,549	40.27
1982	4.43	101,654	22.28	3.95	21,480	18.24	4.57	80,174	21.97
1990	3.97	114,333	21.06	3.82	30,191	16.14	4.14	84,142	22.80

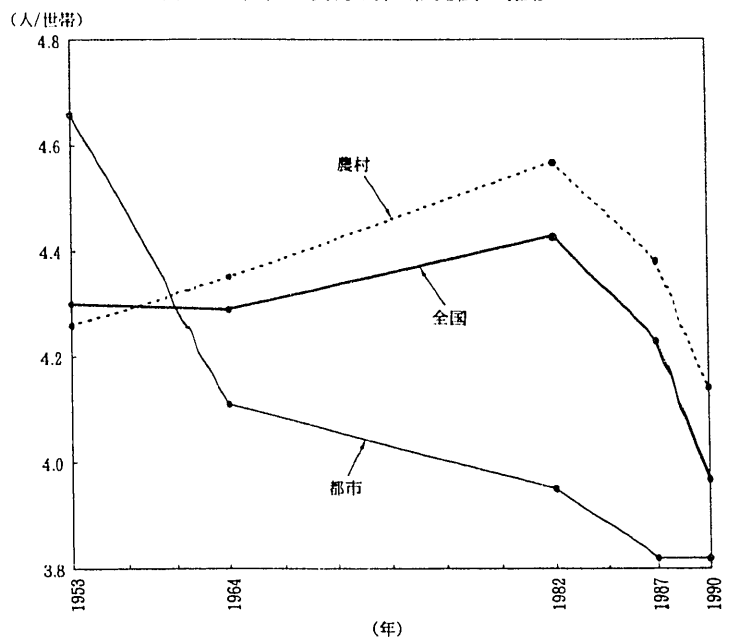
3) これまで1955年、1963年、1984年に都市・農村規定が整備されている。現在用いられているのは①県級自治政府が所在するすべての行政地区、②総人口が2万人以下の郷（以下「村」と訳す）では、村役場が所在し非農業人口が2000人を超える地区。2万人以上の村では、村役場が所在し非農業人口が10%以上の地区、③少数民族地区、人口過疎の地区、山区、小型の工業・鉱山区、小港、観光地区、国境の港等では非農業人口が2000人以下でも都市に入る。上記以外の地区を農村とする。（小島麗逸編、『中国経済統計・経済法解説』、アジア経済研究所、1989年を参照）

4) この改革によって、それまで認められていた都市における個人所有の住宅のほとんどが国有化され、再分配された。その後新規に建設されるすべての住宅は、政府および政府財源によって各企業・団体・機関が国家の定めた住宅プランをもとに建設し、従業員に低廉な家賃で賃貸する制度がとられた。

の4.35人／世帯から1982年の4.57人／世帯と依然高い水準にあった。1964－1982年間にみられる世帯規模の変化は、出生率の動向と深い関係がある。1964年以降、死亡率が比較的低い水準で安定している他方で、出生率には都市と農村で大きな格差が生じている（図6）。出生率は1964年以降1970年代にかけて都市、農村ともに低下傾向を示しているが、都市における出生率低下は農村に比べ早い時期から急速に進んでおり、1974年以降は都市のTFRが2を下回っている。1970年代後半に文化大革命が終結し、1980年9月10日に採択され1981年1月から施行された新婚姻法に法定婚姻年齢の上昇⁵⁾、計画出産の義務が盛り込まれていたことなどから、かけ込み婚や出産が一斉に起こり1980年代前半にベビーブームが起きた。このベビーブームの影響によって

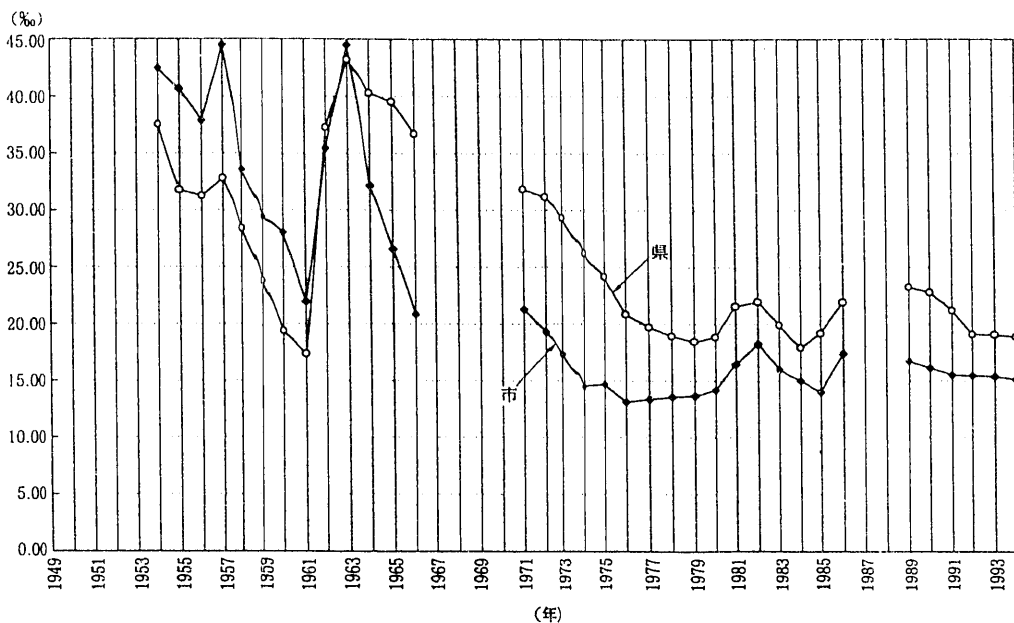
1980年から1982年にかけて、都市で普通出生率が14.17‰から18.24‰へと上昇し、農村では18.82‰から21.97‰と推移している。農村における高い出生率は、農村世帯を大規模の状態に維持してきた。さらに、農村で世帯規模の拡大という極めて顕著な現象となって表出した理由として、農村において同

図5 都市・農村別世帯規模の推移



※ 図のように、全体の傾向は農村の傾向に引っ張られる形で推移している。その理由は、都市・農村人口の比が1953年で13.31：86.69、1962年17.33：82.67、1982年21.13：78.87、1990年26.41：73.59と圧倒的に農村人口の占める割合が大きいからである。

図6 都市・農村別普通出生率の推移



5) それ以前よりも男女2歳づつ引き上げられ、男子22歳、女子20歳とされた。

時期に人民公社の解体、生産責任請負制⁶⁾が進み家族単位の経営が復活したことが挙げられる。1980年代に入って1950年代、1960年代のベビーブーム世代が出生期には入ったことから出生率に若干の上昇がみられるものの、1970年代に農村の出生率が急速に低下し都市とともに比較的低い出生水準を維持していることから、1987年の1%サンプル調査および1990年センサスの結果では都市、農村ともに世帯規模の縮小がみられる。特に1987-1990年期間、農村における低下が顕著であるのに対し、都市では出生率が比較的安定していることを反映して世帯規模に大きな変化がみられない。

2) 直轄市・省別世帯規模

直轄市・省別にみると、一般的に内陸・縁辺地区や少数民族自治区の世帯規模は大きく、沿海地域の世帯規模は小さい。1982年、1990年の人口センサスでは、世帯規模が大きい地区は西藏自治区、広西壮族自治区、青海省、甘肅省、寧夏回族自治区、雲南省などで、小さい地域は上海市、北京市、天津市、浙江省、遼寧省、江蘇省等である(表4)。1982年から1990年にかけて西藏自治区、新疆ウイグル自治区で世帯規模の拡大が見られる以外は、すべての省、直轄市において世帯員数は低下している(表5)。この両期間において、上位、下位グループに大きな変化は見られないが、1953年、1962年センサスの世帯規模順位を見ると、小規模地域は大陸南東部に集中する傾向にあり、規模の大きい地域は今日の内陸・縁

辺地区に加え遼寧省、吉林省、黒龍江省といった北部地域が含まれている。上海、北京、天津という今日世帯規模の最も小さい地域も1953年、1962年の時点では全国平均よりも高い水準にあった。

3. 家族類型にみる世帯の内部変動

(1) 歴年調査からみた世帯の家族形態の変化

6) 1978年秋頃から安徽省・貴州省などの一部地域で自発的に開始され、83年までに全国で実施された。これによって、労働に質や生産の内容を軽視した労働点数制を軸とする人民公社方式を解体し、農民は土地の使用権を請負単位に譲渡し、各自が一定の枠内で自由に土地を経営する権利を得た。

表4 地区別一世帯あたりの世帯人員

(単位:人/戸)

地 区	1953年	1964年	1982年	1990年
総 計	4.33	4.43	4.41	3.97
北 京 市	4.79	4.88	3.69	3.20
天 津 市	4.79	—	3.90	3.32
河 北 省	4.39	4.49	4.14	3.90
山 西 省	3.97	4.13	4.07	3.89
内 蒙 古 自 治 区	4.40	4.72	4.51	4.00
遼 寧 省	5.06	5.01	4.09	3.59
吉 林 省	4.95	5.01	4.39	3.87
黒 龍 江 省	4.83	5.04	4.50	3.90
上 海 省	4.71	4.50	3.60	3.08
江 蘇 省	4.21	4.09	3.91	3.66
浙 江 省	3.94	4.31	3.96	3.47
安 徽 省	4.30	4.08	4.64	4.14
福 建 省	4.09	4.66	4.85	4.44
江 西 省	3.77	4.34	4.94	4.40
山 東 省	4.40	4.35	4.16	3.76
河 南 省	4.47	4.47	4.73	4.22
湖 北 省	4.06	4.47	4.53	4.00
湖 南 省	3.97	4.06	4.21	3.77
広 東 省	4.00	4.35	4.80	4.42
広 西 壮 族 自 治 区	4.34	4.43	5.14	4.65
海 南 省	—	—	4.90	4.59
四 川 省	4.43	4.18	4.25	3.66
貴 州 省	4.42	4.38	4.93	4.40
雲 南 省	4.67	7.65	5.17	4.50
西 藏 自 治 区	—	4.91	5.06	5.13
陝 西 省	4.59	4.90	4.48	4.07
甘 肅 省	5.44	4.88	5.07	4.57
青 海 省	5.43	4.99	5.16	4.61
寧 夏 回 族 自 治 区	—	4.98	5.09	4.53
新 疆 維 吾 爾 自 治 区	4.13	4.13	4.33	4.37

(出典) 各人口センサス結果

ここでは、Ⅱ章で見たような世帯の小規模化という現象を大家族の解体、核家族化の進行といった視点から実証分析を試みる。まずは、中華民国、中華人民共和国の時代を通してこれまで行われてきた調査結果を整理し、以下に列挙する。新・旧中国の世帯構造を単純に比較することには注意を要すると思われるが、ここでは歴年世帯の異なる家族類型を比較可能な状態にするために統一の指標を設けている。以下、核家族を一世帯世帯（夫婦世帯）及び二世帯同居世帯、大家族を三世帯以上の同居世帯（非親族を含む）に限定している。

- ① 1930年に行われた李景漢（中国人民大学教授、当時燕京大学）による河北省定県での調査によると、当時の農村世帯の家族構成は一世帯と二世帯世帯が約51%を占め、三世帯以上の世帯が残りをおもっている。1982年の調査ではそれぞれ81.23%、18.76%に変化している。
- ② 費孝通が1936年に江村を訪問した際、核家族が41.3%、大家族が48.7%であった。1981年、江村では核家族が57.1%、大家族が42.9%であった。
- ③ 1980～81年に北京郊外、福建省、浙江省、江蘇省、山東省、陝西省、四川省等、7省・市におけるサンプル調査によると、1930～40年代にはこの地域の核家族は30%、大家族は66%であったのに対し、1980年代初期この同じ地域の核家族世帯は36%、大家族58%であった。

- ④ 河北省石家庄陸軍学校馬列室による1984年の調査では、河北省定県53の生産大隊の13,611世帯のうち核家族51.29%、大家族35.31%。
- ⑤ 陝西省婦聯三原県婦聯による1984年調査によれば、陝西省三原県新立村214世帯のうち核家族72.9%、大家族23.37%。
- ⑥ 中国社会科学院社会学研究所が1982年におこなった北京宣武区椿樹街道東河沿575世帯を対象とした調査では、核家族64.7%、大家族29.56%。
- ⑦ 1982年、四川省社会科学院の調査は、成都梓潼区如是庵居住区349世帯のうち核家族71.92%、大家族26.63%であると報告している。

表5 地区別一世帯あたりの世帯人員の変化
(1982年を100とした場合)

地 区	1953年	1964年	1982年	1990年
総 計	98.19	100.45	100.00	90.02
北 京 市	129.81	132.25	100.00	86.72
天 津 市	122.82	—	100.00	85.13
河 北 省	106.04	108.45	100.00	94.20
山 西 省	97.54	101.47	100.00	95.58
内 蒙 古 自 治 区	97.56	104.66	100.00	88.69
遼 寧 省	123.72	122.49	100.00	87.78
吉 林 省	112.76	114.12	100.00	88.15
黒 龍 江 省	107.33	112.00	100.00	86.67
上 海 省	130.83	125.00	100.00	85.56
江 蘇 省	107.67	104.60	100.00	93.61
浙 江 省	99.49	108.84	100.00	87.63
安 徽 省	92.67	87.93	100.00	89.22
福 建 省	84.33	96.08	100.00	91.55
江 西 省	76.32	87.85	100.00	89.07
山 東 省	105.77	104.57	100.00	90.38
河 南 省	94.50	94.50	100.00	89.22
湖 北 省	89.62	98.68	100.00	88.30
湖 南 省	94.30	96.44	100.00	89.55
広 東 省	83.33	90.63	100.00	92.08
広 西 壮 族 自 治 区	84.44	86.19	100.00	90.47
海 南 省	—	—	100.00	93.67
四 川 省	104.24	98.35	100.00	86.12
貴 州 省	89.66	88.84	100.00	89.25
雲 南 省	90.33	147.97	100.00	87.04
西 藏 自 治 区	—	97.04	100.00	101.38
陝 西 省	102.46	109.38	100.00	90.85
甘 肅 省	107.30	96.25	100.00	90.14
青 海 省	105.23	96.71	100.00	89.34
寧 夏 回 族 自 治 区	—	97.84	100.00	89.00
新 疆 維 吾 爾 自 治 区	95.38	95.38	100.00	100.92

(出典) 各人口センサス結果

⑧ 中国社会科学院社会学研究所による1981年の調査では、天津市の一街道452世帯のうち、82.9%が核家族。

これらの一連の調査結果から、新中国成立後に大家族が減少し核家族化が急速に進行してきたことが大筋で把握できる。

全体的に見れば、旧中国の伝統的な家族のイメージは大家族であったが、多世代家族が必ずしも中国の普遍的な家族の形態ではないと言われている。一般的に、当時の地主や豪族は大家族を形成することが多く、一般労働者の中の一部にも多世代同居の直系大家族の形態をとるケースがあった。5世代十数人が同居する大家族に至っては、都市の極めて裕福な大地主・大官僚といった一握りの階層だけがその形態をとっている。富裕階層に属する豪族や大規模地主は、数世代が同居する大家族を形成することで、代々相続してきた財産と土地の分散を防いできた。また、旧い伝統的観念として、子供が多いということは、「いえ」が栄えていることの象徴であり、多世代同居で家族が多いということは社会的ステイタス・シンボルでもあった。他方、貧困農民は土地が狭いことから、逆に土地を分割することが出来ず、分家できなかつた。共同生活によって衣食住を共有するしか生存の術がなかつたのである。つまり、旧中国の世帯構成は封建的な富裕階層にとっては社会・経済あるいは政治的意味あいから生じたものであり、貧困層にとっては、世帯規模や世帯構成の複合性は経済条件の劣悪さを反映するものであった⁷⁾。

新中国成立以降、産業構造の変革、特に封建的土地所有制度の改革によって大家族制や父権制の物質的な基礎が消滅した。農村では、合作化運動以降、生産手段および物資の集団所有化によって、小作による小規模生産方式を解体した。多くの農民は、それ以前のように小規模の零細農地で働く封建的生産体制から、人民公社、生産隊の統一指揮下で個々の持ち場に派遣され、仕事内容に応じた報酬を受けとるシステムの下で労働をおこなうようになった。他方都市では、工業化の進展するなか、農村から都市に流れ込んだ労働力は、その後農村から妻を呼び寄せて世帯を形成する一方で、老親は農村に残され孤立化していった。都市の世帯分離は農村よりも早い時期から始まりかつ顕著である。その理由として、就職後に独立した固定収入（年金を含む）があり職場を単位とした社会保障制度があること等によって都市居住者は農村に比較して経済的独立性が高いこと、伝統的あるいは社会心理的な観念のうえからも大家族に対する意識は希薄であること等が挙げられる。また、解放以来の都市における画一化した公的住宅分配システムや狭小な住宅事情の下では多世代同居や既婚兄弟の同居は困難であり、住宅の取得が可能であれば必然的に別居を選択せざるを得ないといった事情も少なからず世帯分離の進行に影響を及ぼしている⁸⁾。

(2) 家族類型別および世帯規模別にみた世帯の動向

大家族割合の低下、核家族世帯割合の上昇という現象について、最近の動向に時期を絞りさらに細かく分析をおこなうことにする。1982年と1990年のセンサス結果から世帯の家族類型を見ると（表6）、

表6 家族類型別世帯の割合

	(%)	
	1982年※1	1990年※2
合計	100.00	100.00
単身世帯	7.97	4.89
夫婦のみ	4.78	6.45
2世代	64.72	65.77
3世代以上	17.13	17.11
1代+其他	1.02	0.82
2代+其他	2.74	2.28
3代以上+其他	1.63	1.30
その他※2	—	1.38

※1 人口センサス

※2 1990年の「その他」は1人世帯のみから構成されている。

7) 馬侠、「中国家庭戸規模和家庭結構分析」、『人口研究』、中国人民大学出版社、1984年第3期

8) 佐々井司、「高齢社会に向かう中国」、『東亜』、No. 333、1995

表7 世帯人員別世帯の割合

(%)

	1930年※1	1931年※2	1930~40年※3	1982年※4	1990年※4
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	3.60	2.50	2.60	7.97	6.27
2人	7.64	8.30	9.10	10.08	11.05
3人	12.84	15.40	15.40	16.05	23.73
4人	16.21	19.00	13.70	19.54	25.82
5人	14.80	17.90	15.60	18.35	17.74
6人	12.67	13.00	11.50	13.11	8.41
7人	10.16	8.80	10.50	7.95	3.92
8人以上	22.00	15.10	21.49	6.94	3.06

- ※1 李景漢教授河北省定県
- ※2 ト凱, 22省調査
- ※3 中国社会科学院人口研究中心, 7地区出生歴調査
- ※4 人口センサス

夫婦のみ世帯・2世代世帯割合の上昇, 3世代世帯のわずかな低下が見られる。その他の親族或いは非親族を含む世帯の割合は、いずれも低下している。変化の割合としては、単身世帯割合の低下が最も著しい。次に世帯員数の変化を見ると(表7), 1人世帯を除けば, 2人, 3人, 4人世帯, なかでも3人, 4人世帯割合の上昇が大きく, 他方で5人以上の世帯における低下幅が大きくなっている。この間, 世帯総数は約5680万世帯増加しており, 増加寄与率の高い世帯形態は, 家族類型別では圧倒的に2世代世帯であり, 続いて3世代以上, 次いで夫婦のみ世帯となっている(表8)。世帯人員別には(表9)3人および4人世帯が高い寄与率を示しており, 2人および5人世帯がそれに続く。特徴的なのは6人, 7人および8人以上の世帯数が大幅に減少していることである。一人世帯はわずかに減少しているものの, 全体の規模からすればその寄与率は無視できるほどである。

次に, 異なる地域間で世帯構成にどのような特徴の違いがあるのかについて考察する。1982年のセンサスでは,

表8 家族類型別世帯数

	1982年※1	1990年※1	増加寄与率
合計	219,766,256	276,911,767	1.00
単身世帯	17,517,489	13,532,357	-0.07
夫婦のみ	10,499,771	17,865,992	0.13
2世代	142,243,310	182,115,935	0.70
3世代以上	37,650,479	47,383,381	0.17
1代+其他	2,251,250	2,256,954	0.00
2代+其他	6,017,815	6,326,602	0.01
3代以上+其他	3,586,142	3,607,395	0.00
その他※2	-	3,823,151	0.07

- ※1 人口センサス
なお, 家族類型不詳のため, 1982年の統計には西藏自治区の世帯数316,753世帯を含んでいない。
- ※2 1990年の「その他」は1人世帯のみから構成されている。

表9 世帯人員別世帯数

	1982年※1	1990年※1	増加寄与率
合計	220,083,009	276,911,767	1.00
1人世帯	17,549,984	17,355,508	0.00
2人	22,181,187	30,605,168	0.15
3人	35,312,814	65,717,790	0.54
4人	43,010,443	71,510,544	0.50
5人	40,389,655	49,114,451	0.15
6人	28,855,880	23,284,783	-0.10
7人	17,500,752	10,860,512	-0.12
8人以上	15,282,294	8,463,011	-0.12

- ※1 人口センサス

市・鎮・県別⁹⁾の家族類型別および世帯規模別世帯のデータが取れないため1990年センサス結果のみを用いてその特徴を分析する。図7は家族類型別の世帯数割合の分布を示したものである。市、鎮、県といった地域分類を用いると、夫婦のみ世帯において市が他よりわずかに高い割合を示していること、3世代以上の世帯で市の割合がわずかに低くなっていること以外は、ほとんど差がない。しかし、世帯員数別に世帯数割合の分布を考察すると(図8)、市、鎮、県の順で世帯員数の少ない側から多い側への中位数のスライドがみられる。市では3人世帯で30.82%と高いピークが見られ、2人世帯でも鎮や県を上回っている。その反面、4人以上世帯では他の地域を下回っている。県や鎮は4人世帯でピークを迎えるが、その割合は26%前後と市のピークほど高くない。その他の地点では、県は世帯員数の多い方向に、鎮は少ない方向に緩やかなカーブを描いている。1人世帯の割合は3地域ともほとんど差がなく、8人以上では県と鎮の差がほとんどなくなっている。さらに家族類型別に世帯員数割合の分布を地域ごとに比較すると(表10)、同じ世帯類型でも地域によってその世帯員数の分布がかなり異なっていることがわかる。2世代世帯では市が3人世帯に大きく偏っているのに対して、県では4人世帯でピークをつくっている。3世代世帯、4世代世帯、5世代以上の世帯についても同様の傾向を示しており、市、鎮、県の順に中位数が世帯員数の高い方向にスライドしている。また、全体の割合からすれば小さいが、その他の親族世帯または非親族世帯を含む世帯に関しては逆に、県、鎮、市の順に中位値が世帯員数の大きい方向へスライドする傾向がみられる。

図7 家族類型別の世帯分布(1990年)

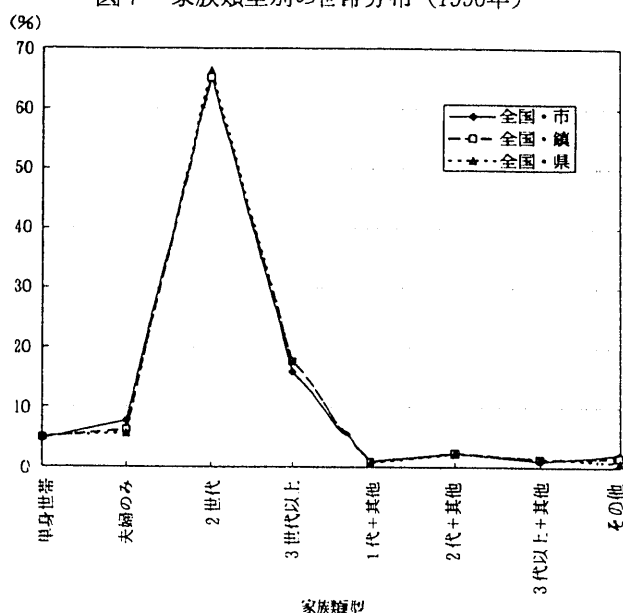
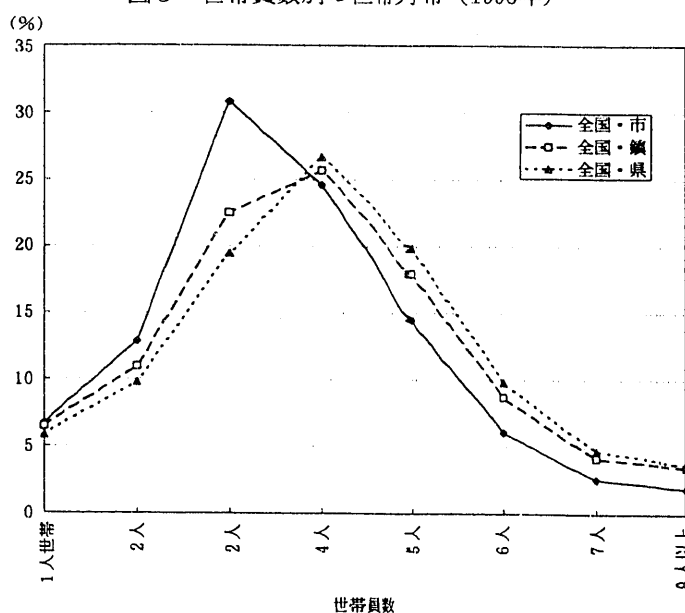


図8 世帯員数別の世帯分布(1990年)



以上のことから、今日中国の世帯は、2世代世帯の占める割合が圧倒的に高く、世帯員数別では3人及び4人世帯の占める割合が高い分布を示している。家族類型別割合には近年分布上の大きな変化が見られない。他方、世帯員数には3人世帯、4人世帯における絶対数の増加、およびシェアの拡大が極めて顕著に現れている。その反面で、6人以上世帯の絶対数の減少とシェアの低下がみられる。

9) 省のもとの行政区画。概して言えば、市とは行政区画上中央直轄市、省直轄市等を指し一定人口規模以上の人口集中地区を指す。鎮は、農村の人口集中地区の俗称で町制施行町を指し、人口規模と非農業人口割合によって規定がある。県は農村を主とするその他の地域。

表10 家族類型別世帯人員数の分布 (1990年)

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (全国)

単位：%

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.27	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	11.05	-	100.00	6.36	-	-	-	51.12	-	-	-	-	-
3人	23.73	-	-	34.44	2.71	-	-	30.64	16.82	-	-	-	-
4人	25.82	-	-	33.42	18.13	1.00	-	10.22	31.75	3.26	-	-	-
5人	17.74	-	-	17.40	32.11	9.09	0.65	4.82	27.80	21.08	1.01	-	-
6人	8.41	-	-	5.93	22.67	18.05	4.01	1.68	13.08	27.37	11.44	0.66	-
7人	3.92	-	-	1.78	13.15	22.60	10.45	0.76	6.25	22.52	22.78	8.55	-
8人	1.72	-	-	0.49	6.24	20.71	18.02	0.36	2.51	13.14	23.32	11.51	-
9人	0.73	-	-	0.13	2.70	14.10	25.23	0.17	0.99	6.53	17.45	16.45	-
10人	0.60	-	-	0.04	2.28	14.45	41.64	0.23	0.80	6.10	24.00	62.83	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (市)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.70	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	12.87	-	100.00	7.13	-	-	-	49.50	-	-	-	-	-
3人	30.82	-	-	45.37	3.41	-	-	31.15	14.34	-	-	-	-
4人	24.61	-	-	30.40	24.13	1.37	-	11.21	37.54	3.87	-	-	-
5人	14.46	-	-	12.43	34.60	12.33	1.31	5.14	27.84	25.57	1.33	-	-
6人	6.08	-	-	3.53	19.99	23.41	5.48	1.53	11.92	28.96	14.10	0.00	-
7人	2.57	-	-	0.88	10.06	24.04	16.71	0.68	4.93	20.58	25.99	6.67	-
8人	1.08	-	-	0.21	4.48	18.45	20.63	0.33	1.88	10.89	23.76	17.78	-
9人	0.44	-	-	0.05	1.84	11.06	21.93	0.18	0.77	5.20	15.94	17.78	-
10人	0.36	-	-	0.01	1.49	9.35	33.94	0.28	0.77	4.93	18.88	57.78	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (鎮)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	6.47	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	10.99	-	100.00	6.67	-	-	-	51.64	-	-	-	-	-
3人	22.51	-	-	32.94	2.54	-	-	30.65	15.38	-	-	-	-
4人	25.69	-	-	33.75	16.73	0.96	-	9.61	31.38	2.93	-	-	-
5人	17.96	-	-	17.89	31.11	8.45	0.32	4.71	28.65	20.04	0.94	-	-
6人	8.73	-	-	6.21	22.95	16.97	3.67	1.74	13.32	27.00	10.75	1.16	-
7人	4.16	-	-	1.87	13.71	22.00	10.85	0.84	6.61	22.69	22.42	10.47	-
8人	1.88	-	-	0.51	6.79	20.51	20.89	0.39	2.71	13.50	23.17	8.14	-
9人	0.83	-	-	0.12	3.13	14.36	23.44	0.18	1.09	6.95	17.29	12.79	-
10人	0.78	-	-	0.04	3.03	16.75	40.83	0.24	0.86	6.89	25.43	67.44	-

世帯人員別・世帯類型別世帯数 (県)

	総計	単身世帯	夫婦のみ	2世代	3世代	4世代	5世代以上	1代+其他	2代+其他	3代+其他	4代+其他	5代+其他	その他
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人世帯	5.87	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
2人	9.83	-	100.00	5.69	-	-	-	52.39	-	-	-	-	-
3人	19.48	-	-	27.78	2.35	-	-	30.13	19.31	-	-	-	-
4人	26.73	-	-	35.30	15.10	0.84	-	9.62	27.90	3.12	-	-	-
5人	19.88	-	-	20.54	31.07	7.85	0.62	4.58	27.33	19.41	0.92	-	-
6人	9.85	-	-	7.42	24.19	16.01	3.77	1.78	13.77	26.79	10.77	0.58	-
7人	4.73	-	-	2.35	14.80	22.21	8.64	0.79	6.97	23.37	21.74	8.09	-
8人	2.08	-	-	0.68	7.07	21.91	16.11	0.36	2.84	14.05	23.22	11.56	-
9人	0.88	-	-	0.18	3.02	15.44	26.87	0.16	1.10	6.97	18.09	17.92	-
10人	0.68	-	-	0.07	2.40	15.76	44.00	0.19	0.78	6.29	25.26	61.85	-

出典：1990年人口調査資料

つまり近年の家族類型別にみた世帯の動向は、緩やかにではあるが、夫婦世帯および2世代世帯の増加、3世代以上の世帯、その他の親族世帯や非親族世帯の減少が進行している。しかし、世帯規模の縮小は核家族化の影響よりも各世帯内部での世帯員数の減少によるところが大きい。また、市、鎮、県といった地域間には家族類型別の世帯分布にほとんど差が見られなくなっていることから、世帯規模の地域格差は一世帯の世帯員数の差となって現れていることがわかる。近年伸びの著しい3人世帯、4人世帯は2世代世帯および3世代世帯において大きなシェアを占めていることから、2世代世帯、3世代世帯の内部における世帯規模の低下が全体の世帯規模低下に大きく寄与していることが考えられる。特に、都市を基準にそのシェアの配分を考察すると、鎮、県において今後一層3人および4人から成る世帯が増加すると予測される。

(3) 年齢5歳階級別・家族類型別所属世帯の近年の動向

5歳階級別に1982年と1990年の両人口センサス年について、所属世帯の家族類型をみたのが図9と図10である。概して、両年次ともに各年齢階級で2世代或いは3世代同居の世帯に属する割合が大半を占めている。年齢階級別に特徴をみると、20歳代では2世代世帯が大半を占めるものの、3世代以上同居または夫婦単独で世帯を形成する割合も比較的高い。30歳代から40歳代後半にかけては2世代世帯の割合が増加しており、その形態は19歳までの所属世帯の割合に直接反映している。20歳代から30歳代にかけてみられる所属世帯の特徴は、結婚・出産による世帯員の変化と、若年層の住宅取得事情によって説明が可能である。20歳代で結婚をした者のうち、自らの独立した住宅をもつ者は夫婦のみの世帯を形成し、同時期に出産を経験し独立した住宅に住む者は2世代世帯になる一方で、住宅を持たない或いは持てない者は親と一時的に同居することで3世代以上世帯を形成する可能性が高い。30歳代から40歳代後半は独立した世帯を形成する条件下にある者が多くなっている。50歳の前後では、子世帯にあたる20歳代の傾向から影響を受けると同時に親にあたる70歳以上の層の傾向からも影響を受けており、3世代以上の世帯に属する者の割合が急激に高くなっている。20歳代の子ども世帯との同居に加え70歳以上の親世帯との同居の可能性を含んでいる年齢層である。他方、50歳前後は夫婦のみ世帯と単独世帯が増加する年齢でもある。50歳代以降は、高年齢になるにつれて3世代以上世帯に属する割合が高くなる一方で、単独世帯や夫婦のみ世帯を形成する者の割合が上昇している。

図9 年齢別所属世帯の家族類型
(1982年)

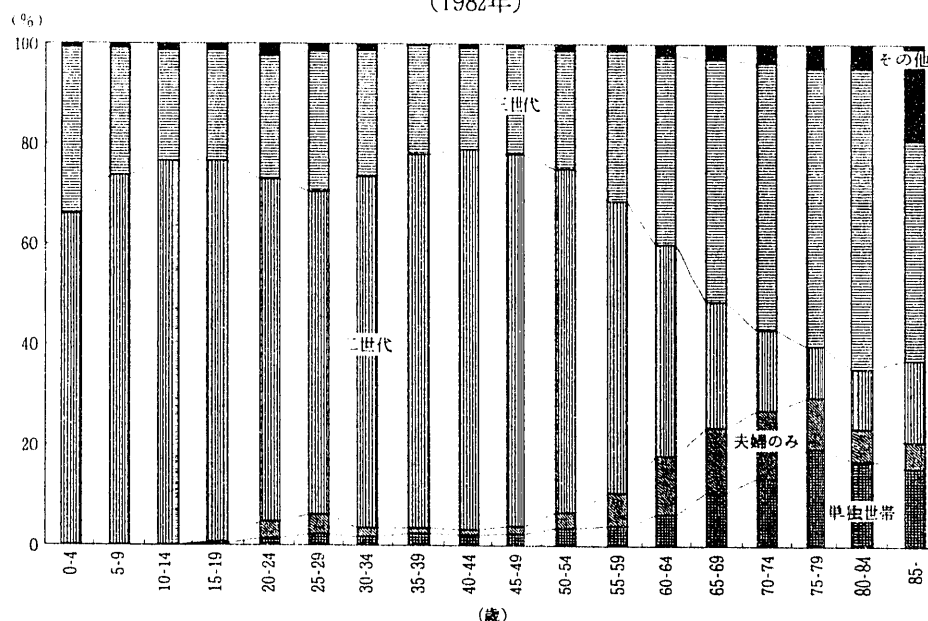
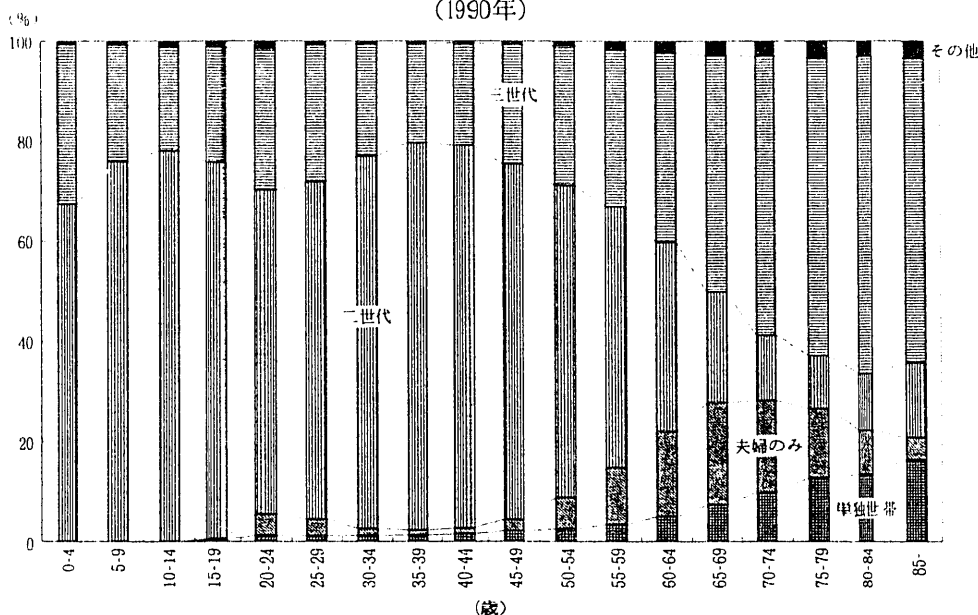


図10 年齢別所属世帯の家族類型
(1990年)



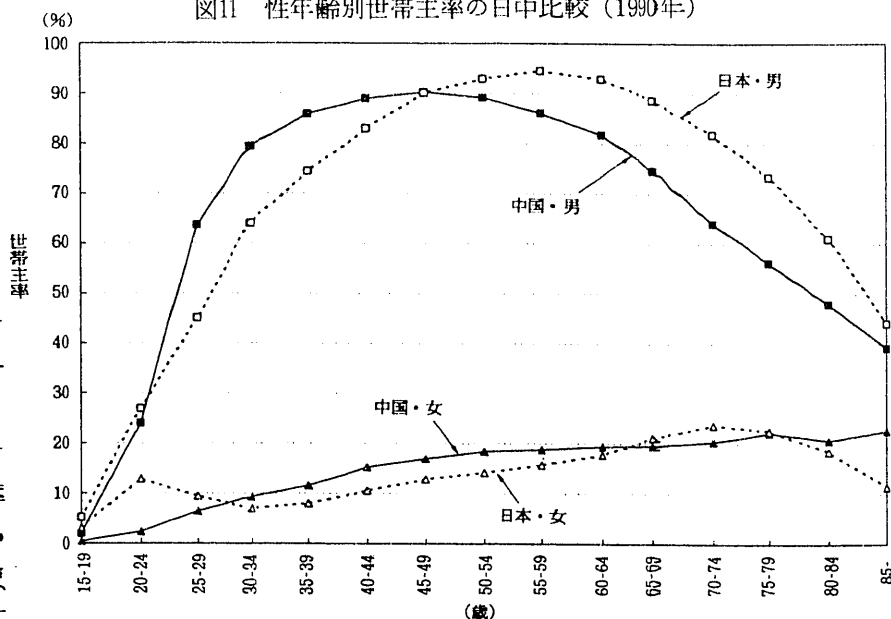
8年間にみられる変化の主な特徴として、第一に、最も顕著な変化であるが、50～84歳までの年齢階級において夫婦のみ世帯の割合の増加が見られること、第二に40歳代後半から50歳代前半の階級と70歳以降の階級において3世代以上世帯の割合が全体的に上昇していること、第三に25歳から40歳にかけて2世代世帯のシェアが拡大していることの3つが挙げられる。第一の変化は、1982年にこれらの年齢階級に属していたコーホートが、第二次世界大戦やその後の国内紛争によって配偶者を亡くす等、国内の混乱の影響を受けた可能性のある特殊な層であり、1990年の同年齢層は平均余命の伸びもあり夫婦世帯が増加したと考えられる。第二の変化は、基本的には高齢者の増加とそれに伴う扶養問題が深く関係している。第三の変化は、1982年から1990年にかけて50年代の高出生コーホートが結婚・出産期に差し掛かったことから、親と同居しない核家族世帯が増加したことに起因する。第一、第三の変化がこの間の核家族化を進行させた要因であると考えられる。

4. 世帯主率からみた近年の世帯の特徴

ここでは最近発表された1990年における5歳階級別の世帯主率のデータを用い、中国における世帯の特徴を分析する。

図11は、中国と日本における1990年の性年齢別世帯主率を示したものである。男子の場合45—49歳を境に、それ以前の年齢においては中国で高

図11 性年齢別世帯主率の日中比較 (1990年)



く、それ以降は日本で高くなっている。女子の場合、日本では20歳代での上昇、80歳以降の低下が顕著であるが、中国においては単調増加の傾向を示している。

中国のデータについて市と県に分けてその相違を見ると(図12)、県における男子は比較的若い時期から高い水準を維持するものの、高齢時の低下も急速であることがわかる。市についてみると、69歳までの世帯主率は県に比べかなり低くなっているが、70歳以降の低下が緩やかであることから県よりも高い値を示している。一方女子に目を向けると、市では70歳代前半まで一貫して上昇を続け、その後急速に低下している。県においては、世帯主率が全体的に低く、高齢時に低下が見られない点に特徴がある。図13は有配偶¹⁰⁾のみ取り上げたものである。図11で示した総数に関しての市・県別世帯主率の傾向と比較すると、有配偶の場合、県・男子の高齢時における低下幅が少ない。女子では、市(総数)の70歳前半で見られたピークが50-54歳に低下している。県では40-44歳時にピークが現れその後緩やかに低下している。

特徴的な点は、都市の女性の世帯主率が高く、男性が比較的低いことである。中国共産党の進めてきた女性解放運動が背景にあること、都市では夫側、妻側を問わず、条件の良い方の職場が職員に対してその世帯用の住宅を分配する制度になっていること等が、都市における女子の世帯主率を高めている理由と考えられる。他方、農村では父系家長制の伝統が根強く残っており女子の世帯主率は極め

図12 市・県別にみた性年齢別世帯主率 (1990年)

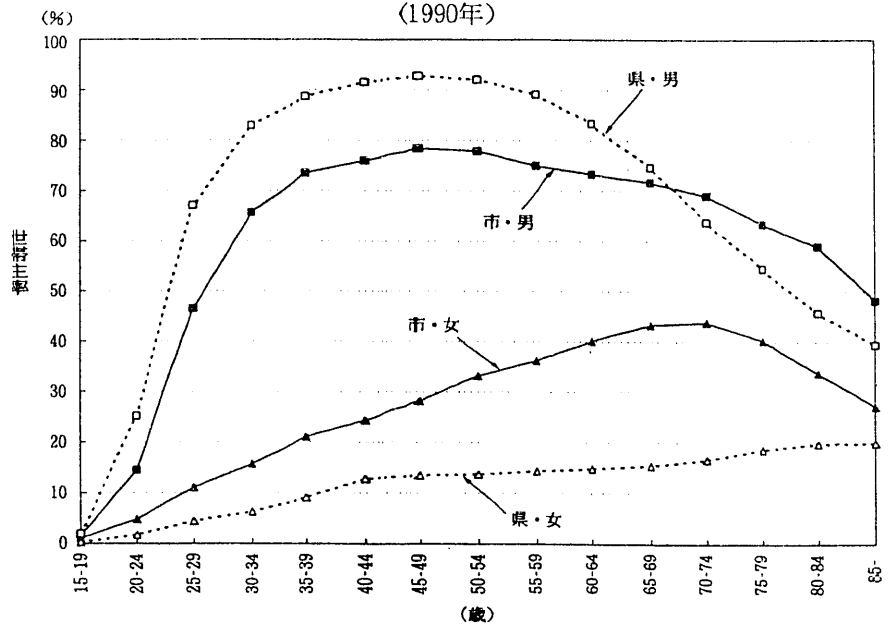
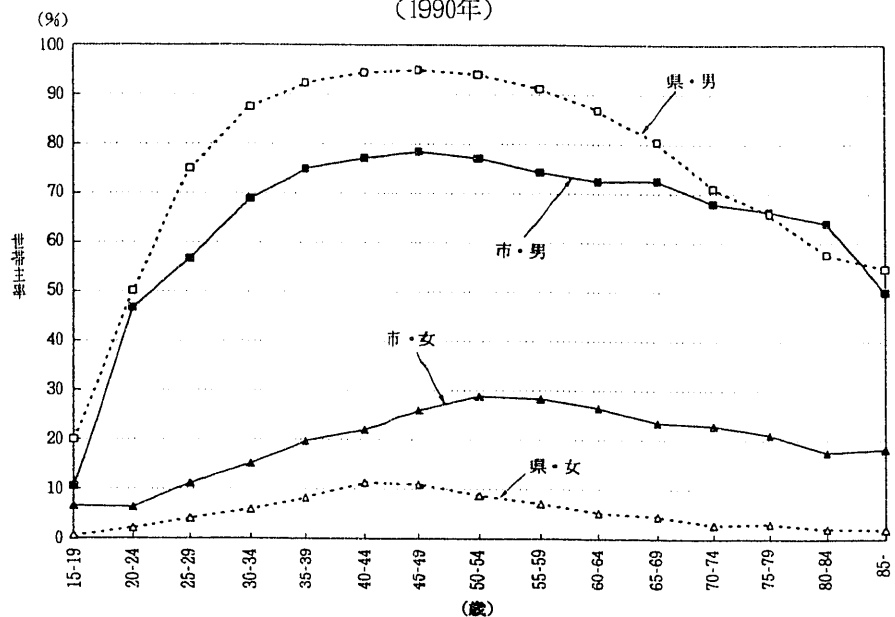


図13 市・県別にみた性年齢別世帯主率 (有配偶) (1990年)



10) 1990年の中国の有配偶率は、男子66.4%、女子70.0%である。同年の日本は、それぞれ63.8%、60.4%となっている。

て低くなっている。

5. まとめ

中国における世帯の動向とその変動要因は以下のようにまとめられる。

① 歴年で見えた世帯規模は、新中国成立以来急速に低下している。世帯規模を縮小に転じさせた最大の要因は土地改革であった。新中国成立以来1970年代半ばまでは、人口数、世帯数ともに内政の混乱、政府指針の度重なる転換によって、世帯規模の変動に及ぼす外的な要因が大きくなっている。1970年代半ば以降は出生率低下の影響が都市から顕在化しており、近年は農村においてその影響が顕著に現れ始めている。

② 旧中国において世帯の大半を占めていた大家族は新中国の成立を境に解体が起こり、世帯の核家族化が進行してきた。現在、家族類型上の世帯割合は2世代世帯をピークとして比較的安定した分布状態を保っており、その形態は地域によってほとんど格差がなくなっている。近年見られる変化は、若干ではあるが核家族化が進行し、世帯規模が縮小している点に特徴がみられるが、それは50歳代以降の人々が夫婦のみ世帯を形成する割合と25歳から40歳にかけての層が2世代世帯を形成する割合が伸びたことによって生じている。

③ 近年の世帯規模の縮小傾向は、家族類型上の変化ではなく、各家族類型における世帯員数の減少に起因している。特に鎮や県における3人世帯、4人世帯の絶対数及びシェアの伸びが著しく、世帯の全体の規模縮小を牽引しているのは明らかである。

今回分析に用いたデータは、一人っ子政策による計画出産以降のコーホートが世帯形成期に参入する以前のものであることから、中高年層に属するコーホートの子供数は依然多くなっている。そのような条件下では、同居する子供の数を減らすことによって世帯類型上には現れない世帯構成の変化を起こす可能性が残されている。しかし、計画出産開始以降に親と子の関係となった両世代にとっては、同居するか別居するかの2者択一が迫られる。このことは今後、家族類型別の世帯数の分布にも大きな変化が現れる可能性を示唆している。

新中国成立以来1980年代前後にかけて世帯のみならず人口の動向にも依然未知の部分が多いために、それらの変動要因に関して定量的な分析を行うことは極めて困難であった。この点についても今後の課題としたい。

 資 料

高齢者介護の社会化について

中 野 英 子

1. 高齢者介護の社会化の必要性

後期高齢者（75歳以上）の絶対増という高齢化の局面を迎えて、高齢者の最晩年の介護を誰がどういう形で担うか、家族と社会が負担をどう分け合うかが大きな問題になっている。高齢者介護の問題は、寿命の著しい伸びにともなって、介護の担い手としても受け手としても、誰にも確実に起こりうる一般性と確実性をもつものであり、世論調査の結果を見ても、「年金の給付と負担のバランス」と並んで、「寝たきりなどの高齢者の介護」が最重要の国民的関心事となっている¹⁾。また、老後に対する不安のなかでは「寝たきりや痴呆になったとき」が最大のもので、2位の「経済的不安」を大きく引き離して²⁾、晩年の介護に対する不安がどの世代にも（担い手としても受け手としても）共通して強いことがわかる。

このような背景のもとで、高齢者介護に関するさまざまな取り組みがなされている。たとえば厚生省は、1990年を初年度として「高齢者保健福祉推進10か年計画」（ゴールドプラン）を実施に移し、10年後の目標値を設定して高齢者の保健福祉サービスの供給体制整備に着手するとともに³⁾、住み慣れた生活の場で老いを生きるために、93年からすべての自治体に老人福祉計画の策定および実施の権限を大幅に移譲した。

これらの動きが目指すところは、国民すべてに高齢者介護問題が確実に起こりうることを前提に、高齢者介護の社会化の方向を進めようとするものである。高齢者介護の社会化は、介護を必要とするものの側からは要介護者の生活の質（QOL）を高め、介護者の側からは過重な負担を減らし、かつ、介護の質を高める（介護の生産性を高める）ことを目指すものである。そのためには、高齢者介護を社会全体の問題としてとらえるという国民的なコンセンサスの形成が不可欠である。

高齢者介護の社会化がいわれながら、しかし、その実現にはいまひとつ弾みがかからないように思われる。人口の年齢構造が若かったときの高齢者介護は家族の問題であって社会の問題ではなかったという歴史的な経緯が尾をひいて、高齢化が進んだ現在でも高齢者介護は家族の問題だという意識から抜けきれず、家族家庭基盤が弱体化したからやむを得ず社会がその一部を肩代わりするという消極的な発想を克服できないのが現状であろう。その理由として、高齢者介護社会化のための理論構築（したがって実証研究）が十分ではないということがあると考えられるが、それにもまして、高齢者介護

1) 総理府広報室「長寿社会に関する世論調査」（1991年9月）。この調査は1986年にも実施されていて、「年金の給付と負担のバランス」は時系列変化がほとんどないのに対して、「寝たきりなどの高齢者の介護」に対する関心は急速に高まってきている。

2) 総理府広報室「長寿社会における男女別の意識の傾向に関する調査」（1989年）。

3) いわゆるゴールドプランの目標とするところは、『厚生白書平成5年版』にまとめられている。pp. 90-102。なおゴールドプランはその後改訂が加えられて、1995年度から新ゴールドプランとして実施される（『厚生白書平成7年版』「ゴールドプランの5年間」pp. 193-204参照）。

の社会化が拠って立つ財政基盤の問題が大きく立ちはだかっているように思われる。つまり、高齢者介護社会化のための公共的支出が「非投資的支出」であり、それゆえに、「できれば避けるべき支出」として位置づけられているからである⁴⁾。この視点に立つ限り、高齢者介護の社会化を進めることは難しいといわねばならない。

しかし、高齢者介護社会化のための公共的支出は、本当に「非投資的支出」なのだろうか。高齢者介護に限らず、社会保障の財源に係わる議論のなかで、その支出を「投資的か非投資的か」という観点から理論化する試みはこれまでほとんどなかったように思われる。人口の年齢構造の変化という動かし難い現実と将来を見据えて、高齢者介護社会化のコンセンサスを形成するためには、1つの視点として、それが経済全体にとってプラスに働くということを立証することの意義は大きいと考えられる。

このような認識のもとに、厚生省は老人保健健康増進等事業の一環として健康保険組合連合会に委託して高齢者介護の社会化の理論化と実証研究を進めてきた。その1つは、1991年度にスターとした「老人ケアの社会的コストに関する調査研究」⁵⁾であり、その成果を受けて1993年度に「公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究」⁶⁾が発足した。これら一連の研究は、介護の社会化が「やむを得ざる支出」ではなく、「積極的な投資的支出」であり、経済政策としても有効であることを立証しようとするものである。

本稿はこの2つの研究チームの成果を高齢者介護社会化のための理論化の試みを中心に、考え方の枠組みとおおまかな実証結果を紹介することを目的としている。なお、このプロジェクトへの筆者の参加は「公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究」からであるが、この研究が前年度の「老人ケアの社会的コストに関する調査研究」を継承発展させたものであるので、この研究の基本的な考え方の大枠をあわせて紹介しておきたい。

2. 「老人ケアの社会的コストに関する調査研究」(1991年度)の概要

(1) 高齢者介護の社会的コストの概念

この研究では、高齢者介護の社会化を進めることが「積極的な投資支出」であることを立証し、政府が高齢者介護問題に積極的に取り組むことが経済政策としても有効であることを提示する。そのために、まず、介護の社会的コストという概念の導入を試みている⁷⁾。

ここでいう介護の社会的コストは、

-
- 4) 宇野 裕「老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか」①、『週間社会保障』No. 1765, p. 30, 1993年9月13日, 法研。
 - 5) 健康保険組合連合会『老人ケアの社会的コストに関する調査研究報告書』1992年3月。この研究チームは、京極高宣(日本社会事業大学)・高橋紘一(武蔵大学)・古瀬 徹(日本社会事業大学)・宇野 裕(社会保障庁・当時)・清水美智夫(厚生省老人保健福祉部・当時)および三菱総合研究所から成る。なおこの研究の理論的枠組みは宇野論文にまとめられている。宇野 裕「老人介護の社会的費用」, 社会保障研究所編, 『社会保障の財源政策』, (社会保障研究所研究叢書30), 東京大学出版会, pp. 215-246, 1994年2月。
 - 6) 健康保険組合連合会『公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究報告書』1994年3月。この研究チームは、京極高宣(日本社会事業大学)・高橋紘一(武蔵大学)・古瀬 徹(日本社会事業大学)・宇野 裕(厚生省社会・援護局・当時)・中野英子(厚生省人口問題研究所)および三菱総合研究所から成る。なお、このテーマは規模を縮小して1995年度も継続される予定である。
 - 7) 社会的コストという概念を導入する意義は、「第1に、老人介護の現実の担い手に即し、介護のあらゆるサービスに要する費用の総額、社会が負担している真のコストの全体を表す尺度となるからであり、第2に、社会的費用の概念を用いることによって初めて、ゴールドプランの経済的効果を検証することが可能になる」からである。宇野 裕「老人介護の社会的費用」, 『社会保障の財源政策』(社会保障研究所研究叢書30), 東京大学出版会, 1994年2月, pp. 217-218。

- (a) 公共支出を伴う公的介護サービスのコスト
- (b) 市場を通して供給される介護サービスのコスト
- (c) 家族介護（ボランティアを含む）などの機会費用を伴うコスト
- (d) サービスに要する直接的コスト（人件費など）と施設の整備などに要する資本経費

から成る。これらのうち、医療費を含めて直接高齢者介護に支出される公的コストはある程度その大きさを測ることができるが、機会費用を伴う介護コストがどれだけあるのかは全く不明である。国民生活基礎調査（1992年大規模調査）によると、65歳以上の要介護者のいる世帯数は81.3万世帯、在宅の要介護者数は83.6万人、うち寝たきりは28.9万人にも達する。しかもその85%が6ヶ月以上寝たきりの状態にあり、3年以上に及ぶのが47.3%と寝たきり高齢者の半数近くにもなる。在宅の要介護者は、いうまでもなく、さまざまな公的支援を受けているが、しかし、介護に要する家族の労働力はかなりのものであろうことは想像に難くない。ところが、その家族が担う有形無形の負担を機会費用をも含めて計量する方法は全くない。たとえば、寝たきり高齢者の主たる介護者は、その85%が同居する世帯員であり、その85.5%が女性である（国民生活基礎調査1992年）。在宅介護がその大部分を女性に依っていることは、女性が放棄する機会費用が大きなものであることを推測させる。高齢者介護の社会的費用を推計するためには、この機会費用を計量化する試みが不可欠である⁸⁾。

(2) 社会的コスト構成要素とその類型化

高齢者介護の社会的コストを推計するためには、それに先だって社会的コストを構成する要素を検討する必要がある。しかし、高齢者の数や家族の状況、生活形態、要介護の程度、必要とするサービスの種類など、その範囲は複雑多岐にわたっている。また、介護サービスの範囲の特定もさまざまな問題をはらんでいる。先行研究がほとんどないことに加えて、全国レベルで利用できるデータが決定的に不足しているという大きな制約がある。したがって、社会的コストを試算するためには、できる限り合理的な仮定のもとで社会的コストの構成要素を検討し、その上で利用可能なデータを吟味して構成要素の1つ1つについて推計を重ねる作業が必要になる。

このような前提のもとで、社会的コストは次のように類型化される。

これにより本研究では、高齢者介護の社会化が実現した場合（ゴールドプランが実施された場合）の政策的効果の推計を目指すのであるが、そのためにはまず、ゴールドプラン発足時（1990年）の社会的コストを推計しなければならない。そのうえで、ゴールドプラン終了時（2000年）のコストを推計し、その差が高齢者介護社会化の政策的効果となる。この将来値には次のように3つの仮定

表1 介護の社会的コストの類型化

フォーマルコスト	インフォーマルコスト	潜在需要対応コスト
公的サービス 行政支出 受益者負担 私的サービス 行政による優遇策 料金	家族等による介護 ボランティア	(ケアの需要に対して供給が対応できない部分)

健康保険組合連合会『老人ケアの社会的コストに関する調査研究報告書』、1992年による。

8) 「社会保障ないし福祉の充実を図ろうとするときに常に出てくる懸念は、費用負担増大の問題である。」しかし、「こと介護問題に関しては、この負担増大は事実認識の誤りに基づく。この負担増は公的サービスに関わる費用を意味することが多いが、同じ高齢者対策でも、①いわゆる介護に要する費用は、たとえば年金給付費に比べればはるかに少なく、②家族の介護費用を全く無視している。家族介護は決して「無給」労働によって「無償」で供給されているのではない。家族は機会費用を負担し、そのコストは公的介護費用を上回る。」宇野 裕「老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか」①、『週間社会保障』No. 1765, 1993年9月13日, p. 31, 法研。

を設けている。

a) **トレンド型**：現在（1990年時点）と同水準のサービスが継続されると仮定したもの。したがって、90年から2000年にかけての高齢者人口の伸びがそのままコストの伸びとなる。

b) **ゴールドプランA型**：90年策定のゴールドプランの計画値が計画通りに実現すると仮定したもの。

c) **ゴールドプランB型**：ゴールドプラン実施による効果として、在宅の重度要介護老人がA型より3割減少すると仮定したもの（ゴールドプランの「寝たきりゼロ作戦」等の効果を見込む）。

この基本的な考え方は図1に要約される⁹⁾。ここでいう潜在需要対応コストとはケアの需要に対して供給が対応できない部分を意味する。図1は、現時点（1990年）の高齢者介護の水準がそのまま続けば（トレンド型）将来（2000年）のインフォーマルコストは膨大なものになるが、ゴールドプランが実施されると高齢者介護におけるフォーマルコストのウェイトが高まることを表している。

(3) **社会的コスト推計のための作業**

以上に基づいて高齢者介護の社会的コストを推計するためには、その構成要素ごとの推計が必要である。それを要約すると次のようにまとめることができる。

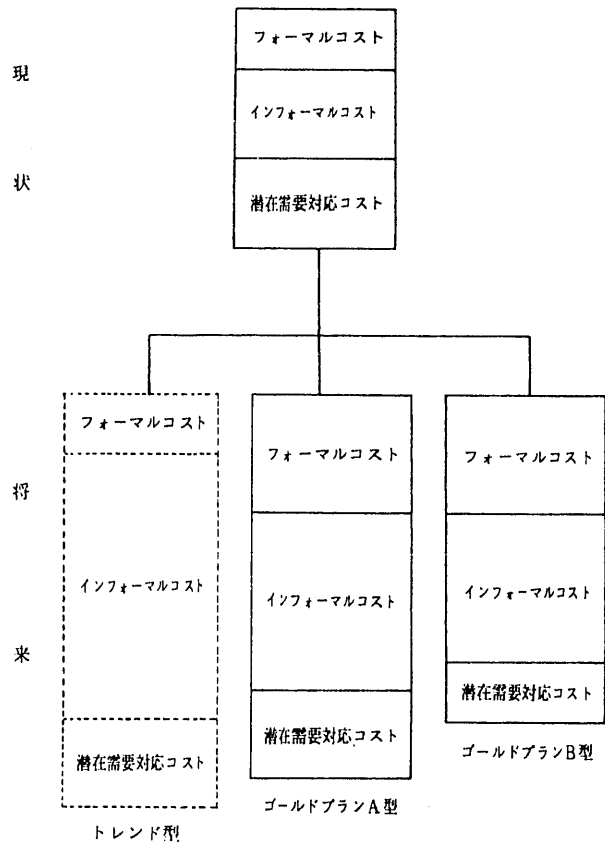
1. 要介護高齢者数の推計

1-1. 施設入所の要介護高齢者数の推計

1-2. 在宅の要介護高齢者数の推計

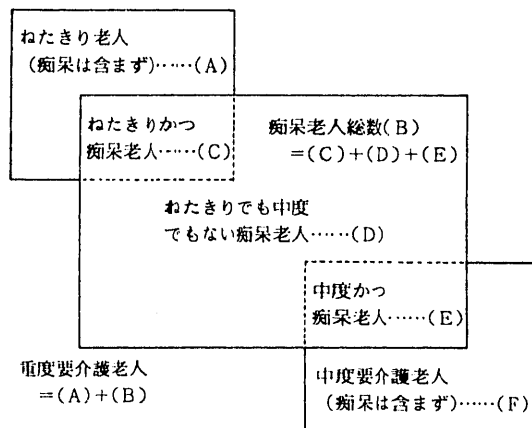
在宅の要介護高齢者についてはその障害の重さや重複などから次のような前提を設定した¹⁰⁾

図1 公的介護充実の効果



出典：表1に同じ。

図2 要介護老人の類型



出典：表1に同じ。

9) 前掲（注5）『老人ケアの社会的コストに関する調査研究報告書』p. 10

10) 前掲（注5）, 『老人ケアの社会的コストに関する調査研究報告書』P. 17

前提1 在宅の要介護高齢者を要介護の必要性に応じて5つに類型化する。痴呆は重度とみなし、かつ、独立で推計する。

前提2 寝たきりも重度とするが、寝たきり痴呆は痴呆として分類する。

前提3 中度障害の要介護者も痴呆を併せもつ場合には痴呆に分類する。

2. 介護サービスコストの推計

2-1. 施設居住者（福祉施設・老人保健施設・病院）のサービスコスト

2-2. 在宅要介護者のコスト

3. インフォーマルコストの推計

在宅での家族の介護サービスに限定する。これが最も重要な作業であり、かつ、データが得にくいものでもあるので、以下のような前提を設定。

前提1 在宅のすべての要介護者が介護を受けている。

前提2 1日あたりの家族の介護時間のネットは、重度7時間、中度は3.5時間とする。

前提3 家族介護のコストは機会費用をあてるべきであるが、実際には機会費用の計測が困難であるため、中度介護ホームヘルパーの時間単価（740円）を適用する。

4. 潜在需要対応コストの推計

潜在需要対応コストは、理論的には

潜在需要対応コスト＝在宅介護の総需要量－現実に供給されているサービス総量

であるが、現実の推計が困難であり、また、家族介護サービスとインフォーマルコストとの分離が困難であるので、インフォーマルコストに潜在需要対応コストが含まれていると考える。

5. 施設のストックコストの推計

(4) 社会的コストの推計結果

表2は以上の過程を経て推計された高齢者介護の社会的コストである（ただし、90年時点における実質価格で物価上昇分を見込んでいない）。この10年で高齢化はさらに進むから、高齢者介護の状況

表2 高齢者介護の社会的費用 現在および将来

単位：100万円

	1990年現在値	200年推計値		
		トレンド型	ゴールドプランA型	ゴールドプランB型
社会的費用総計	3,765,211	5,535,346	5,631,279	5,296,508
フォーマルコスト	1,631,048	2,375,211	2,906,652	2,906,652
サービスコスト	3,713,189	5,481,018	5,481,443	5,146,672
施設サービスコスト	1,525,126	2,222,226	2,484,179	2,484,176
うち病院	1,028,648	1,484,677	1,028,648	1,028,648
在宅サービスコスト	105,922	152,984	422,475	422,475
家族ケアのコスト*	2,082,140	3,105,807	2,574,792	2,240,021
ストックコスト	52,023	54,328	149,836	149,836
構成比				
社会的費用総計	100.0	100.0	100.0	100.0
フォーマルコスト	43.3	42.9	51.6	54.9
家族ケアのコスト	55.3	56.1	45.7	42.3

*家族ケアのコスト＝インフォーマルコスト

出典：表1に同じ。

が変わらなければ（トレンド型）そのコストは5割増となる。しかし、社会化政策を進めることで、フォーマルコストは拡大するがインフォーマルコスト（家族ケアのコスト）は縮小する。とくに、ゴールドプランB型が実現されると、インフォーマルコストの減少がフォーマルコストの上昇をかなり上回る事が期待される。

インフォーマルコストがコスト全体に占める割合は現在値で55.3%と全体の過半を占めているが、ゴールドプラン実施によってそれが逆転することが明らかになった。これは政策の効果であるとともに介護の質的向上（生産性の上昇）を意味するものと解することができる。

この推計には、先にも述べたようにデータの制約が大きく、それをさまざまに補って推計作業が行われた。今後高齢者介護社会化の理論や実証研究を進めるためにも、データの整備蓄積が望まれるところであるが、とくに家族介護の実態把握が急務である。その意味で、これまで膨大な機会費用をともしながら公的コストの陰に隠されてきた家族の無償の介護労働を、介護の社会的コストという概念を導入することで評価する道を開いたことは評価されるべきものであろう。

3. 「公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究」（1993年度）の概要

(1) 目的

先行研究「老人ケアの社会的コストに関する調査研究」において、高齢者介護の社会化を進めることが国の経済政策として「積極的な投資支出」であることが確認された。次の課題は、この成果をさらに発展させて、高齢者介護の社会化を進めるためのマンパワーの裏付けとその経済的効果を測定することである。

ゴールドプランの実施によって公的介護の充実が図られるにつれて、介護のマンパワーの確保が重要な課題となっていることは周知の通りである。介護のマンパワーの確保を社会経済全体としてみると、介護部門への新規供給がなければ、労働市場において既存労働力が介護サービス部門へ移動することを意味し、労働力配置にアンバランスが生じることが予想される。しかし、公的介護の充実によって、潜在労働力から労働力が新たに供給されることもありうるはずである。

そこでこの研究は、ゴールドプラン実施によって労働力供給がどの程度増えるのか、公的介護を充実させるための体制整備がわが国の経済成長率にどの程度貢献するのかを明らかにすることを目的とする。これまで、このような視点からの研究がなされていないところから、この研究によって、高齢者介護の充実が労働力供給に与える影響に関する理論と実証に1つの成果を提供し、先行研究において示された公的介護充実の政策評価に関する見方をさらに進めようとするものである。

(2) 仮説と枠組み

この研究の仮説と枠組みは次のようである。

- 1) 公的介護の充実により、介護負担を軽減された家族から新たな労働力供給が生まれる。
- 2) 公的介護の充実によって必要となる労働力が既存の労働市場から移動し、労働力の再配置が進む。
- 3) 公的介護の充実によって労働力の蓄積が増え、生産性が上昇し、潜在的な経済成長を高める。以上を少し詳しく説明しよう。

まず、1)については、要介護者のいる世帯において、家族介護を担っていた世帯員（主に女性）のなかから新たな労働力供給が期待できることに着目したものである。家族によるインフォーマルケアは要介護者の障害の程度によって異なると考えられるから、労働力の供給量も要介護の程度によって異なる。この介護負担軽減の違いを推定し、それを要介護者のいる世帯数に乗ずることによって、労働力供給量の増加を推計しようとするものである。同様に3)は、公的介護が充実することでインフォーマルケアのために仕事を辞める（減らす）ことが少なくなり、労働力供給増の効果を持つ（図

3). この考え方は次のように整理される¹¹⁾.

この1)と3)によってもたらされる変化は潜在的な成長力を高める働きを有すると考えられる。これに対して2)は、既存の労働力配置に依っていた経済活動を(一時的に)阻害される部門が生じることもありえよう。この考え方の枠組みを示したのが図4である¹²⁾.

このような影響の大きさは、公的介護の水準がどこまであがるかによるものと考えられる。そこで、先行研究と同じように、2000年におけるわが国経済の成長力がトレンド型とゴールドプラン型とでどのような違いが生じるかを推計し、その差をもって経済的効果を測定する。ただし、3)の影響を現時点で推計することは極めて難しく、本推計から除外されている。

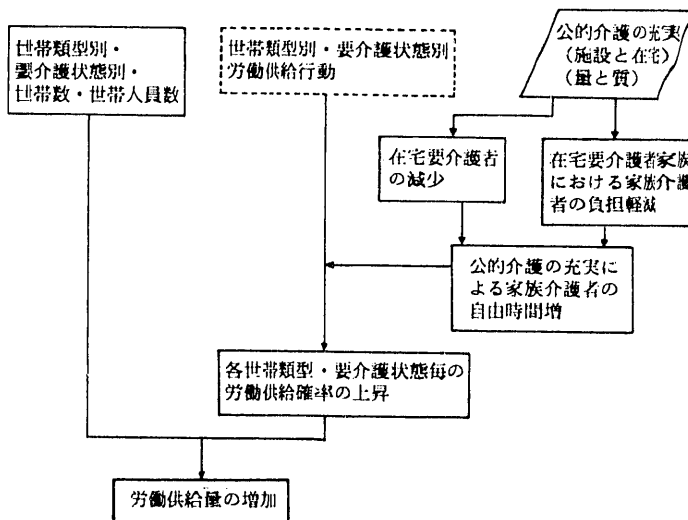
(3) 経済効果推計のための作業

以上の枠組みに沿って経済成長の大きさを求めるためには必要なデータを推計しなければならない。要因すべてを詳述することはできないので、大まかにその作業の流れを示し、必要に応じてその結果を簡略に示すにとどめたい。

1) 要介護者数の推計

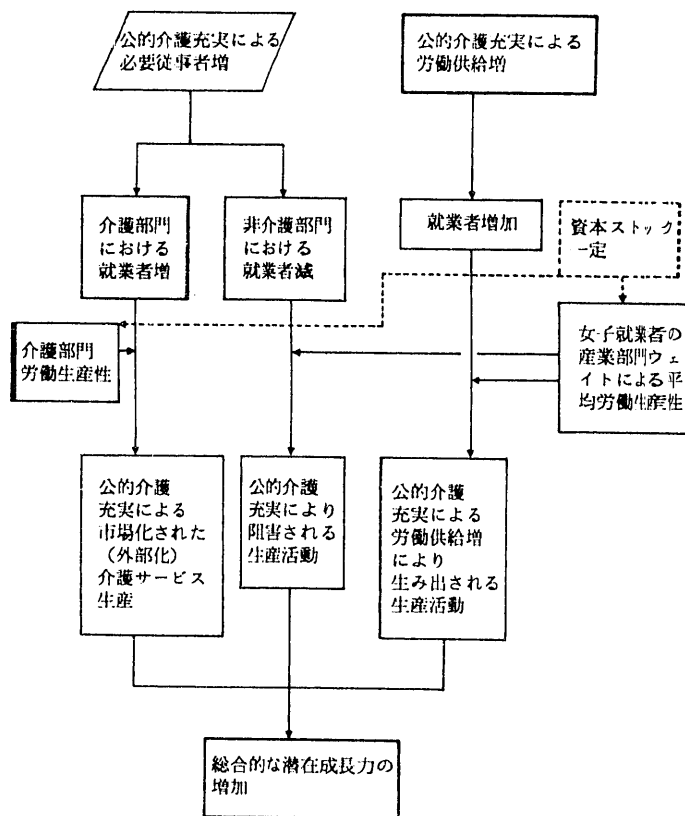
先行研究において推計された在宅要介護老人数(表3)をもとに、さらに国民生活基礎調査、人口問題研究所の世帯推計等を援用して、世帯類型・世帯人員・世帯主の年齢別に高齢者数を推計し、先行研究によって得られた在宅要介護高齢者出現率を乗じて世帯類型別在宅要介護高齢者数を求める。この推計の困難な点

図3 公的介護の充実による世帯員の労働供給増加効果



出典：健康保険組合連合会『公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究』による。

図4 潜在成長力への効果



出典：図3と同じ

11) 前掲(注6)『公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究報告書』p. 3

12) 前掲(注6), 『公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究報告書』p. 7

は、世帯類型・世帯人員別に障害の程度に応じて在宅看護を推計しようとしたところにある。詳細な結果表は報告書に譲るが、2000年時点の重度および中度要介護者数は次のようである。

表3 在宅要介護者数の推計 1990年

在宅要介護者	(人)				
	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
総数	1,386,983	141,677	208,488	320,503	716,316
男	514,034	81,193	97,401	117,700	217,740
女	872,949	60,483	111,087	202,803	498,576
重度要介護者	777,404	65,264	109,737	166,364	436,040
男	283,552	40,217	52,007	64,698	126,630
女	493,852	25,046	57,730	101,666	309,410
中度要介護者	609,579	76,413	98,751	154,139	280,276
男	230,482	40,976	45,394	53,002	91,110
女	379,097	35,437	53,357	101,137	189,166
出現率(%)					
重度要介護者	5.5	1.3	3.0	5.8	16.5
男	4.9	1.9	3.4	5.6	13.2
女	5.8	0.9	2.6	5.9	18.4
中度要介護者	4.3	1.5	2.7	5.4	10.6
男	4.0	1.9	3.0	4.6	9.5
女	4.5	1.2	2.4	5.9	11.2

重度は痴呆および寝たきり、中度は痴呆を含まない。

出典：表1に同じ。

限られた紙幅のなかで表4では総数のみを示したが、1例として夫婦のみの世帯について在宅要介護者数をみると、重度はトレンド型で336,843人、ゴールドプラン型でも212,533人に達する。うち80歳以上はそれぞれ147,174人、92,860人となった。さらに、単独世帯で在宅の重度要介護者はゴールドプラン型でも120,365人に達すると推計されている。

以上の結果に基づいて、在宅で要介護者をもとる家族介護者の推計が行われた。これに関してはデータの面でも社会通念からも多くの仮定を設ける必要があり、家族介護者の世帯における属性および年齢との組合せによって42のケースが設定された。(なお、単独世帯の要介護者には家族介護者はいないことになる)。

2) 公的介護による家族介護の負担軽減

先行研究において、在宅要介護者が必要とする家族介護の時間は、1日あたりのネットで重度7時間、中度3.5時間と設定された。これを基準にして、公的介護の水準があがればどの程度家族の介護負

表4 在宅要介護者数の推計 2000年

在宅要介護者	(人)	
	トレンド型	ゴールドプラン型
総数	1,593,949	1,433,970
男	614,136	557,240
女	979,813	876,728
重度要介護者	897,595	566,341
男	338,121	213,338
女	559,474	353,002
中度要介護者	696,354	867,629
男	276,015	343,902
女	420,339	523,726

重度は痴呆および寝たきり、中度は痴呆を含まない。

出典：図3に同じ。

担が軽減するかを推計する¹³⁾。

まず、2000年における公的介護の水準を求め、ついで老人保健福祉計画が定める介護水準のレベルを参照しつつ、公的介護の種別ごとに公的介護が家族介護を代替する時間を求める。公的介護の水準が高まることは介護の生産性の向上をもたらすと考えられる。たとえば、専門教育を受けたホームヘルパーによる介護は、介護の技術的な質や効率という点では家族介護より生産的だと考えられるし、必要なときに必要な公的介護が受けられる体制が整えば、無駄なサービスを省くことができるという意味で、介護の生産性向上につながる。先行研究では、ゴールドプラン達成度によりゴールドプランA型・B型を設定したが、本研究では公的介護充実による生産性向上に焦点をあて、厚生省老人保健福祉局が策定した「介護水準の参酌すべき標準」(1993年)に従って以下の仮定によってゴールドプラン達成度に2つの段階を設定した¹⁴⁾。

1. トrend型には生産性の向上はない。
2. ゴールドプランI型：ホームヘルパーによる介護サービスが50%の生産性向上をもたらすと仮定したケース。ホームヘルプサービス1時間利用で家族介護が1.5時間軽減される。
3. ゴールドプランII型：大幅な生産性向上により、上記「参酌すべき標準」がすべて達成されると仮定したケース。

先行研究において試算された2000年における公的介護のサービス供給量をもとに、上記仮定に基づいて、公的サービスを利用できる1日あたりの人数と、それによって軽減される1日あたりの家族の介護時間が推計された。その結果(表5)と要約は概略以下の通りである。

1. トrend型重度要介護者：施設入所者・ショートステイ利用者定員数の家族介護負担はすべて公的介護によって代替される(1日につきネット7時間)。ホームヘルプサービス利用者約1時間、デイサービス利用者は2時間、各1日あたりの家族介護が軽減される。
2. トrend型中度要介護者：施設入所者定員数の家族介護負担はすべて公的介護によって代替される(1日につきネット3.5時間)。ホームヘルプサービス利用者約0.5時間の軽減となる。
3. ゴールドプランI型重度要介護者：施設入所者・ショートステイ利用者定員数の家族介護負担はすべて公的介護によって代替される(1日7時間)。在宅重度については、ホームヘルプとデイサービスの両方を利用できる高齢者は1日3時間、ホームヘルプのみ利用は約1時間の家族介護が軽減される。
4. ゴールドプランI型中度要介護者：施設入所者定員数の家族介護負担はすべて公的介護によって代替される(1日につきネット3.5時間)が、在宅中度の一部がホームヘルプサービスによって約0.5時間の軽減となる。先行研究においてゴールドプランにより要介護の程度が重度から中度への軽減が進むはずで、この効果により、4時間の軽減となる。
5. ゴールドプランII型重度要介護者施設入所者・ショートステイ利用者はゴールドプランI型と同じ。すべての在宅重度要介護者(ショートステイを除く)がホームヘルプ・デイサービスを利用することで3時間の軽減
6. ゴールドプランII型中度要介護者：施設入所者はゴールドプランI型と同じ。すべての在宅中度要介護者がホームヘルプ・デイサービスを利用することで1.5時間の軽減。さらにゴールドプラン効果により重度から中度になることによって5時間軽減。

13) 在宅における家族の介護時間を測定することは非常に困難であり、また、その実態もよくわからないが、ここでは東京都の調査結果を参照した。『高齢者の生活実態』(東京都社会福祉基礎調査)平成2年度、東京都福祉局。この調査は昭和55, 60, 平2年と連続して実施されており、65歳以上の高齢者および同居家族・在宅看護の実態等を調べている。

14) 厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課・老人福祉振興課監修『老人福祉のてびき』平成5年度版

表5 公的介護充実による家族の介護負担の軽減

(人・時間)

トレンド型				
介護の種類	対重度要介護者		対中度要介護者	
	人員	介護軽減時間/日	人員	介護軽減時間/日
施設入所	715,799	7.0	113,083	3.5
ショートステイ	11,083	7.0	—	—
ホームヘルプサービスとデイサービス	—	—	—	—
ホームヘルプサービス	84,697	1.0	508,204	0.5
デイサービス	134,978	2.0	—	—
重度から中度への移行と ホームヘルプサービス	—	—	—	—
重度から中度への移行と ホームヘルプサービスとデイサービス	—	—	—	—
公的介護なし	932,910	0.0	0.0	0.0
ゴールドプラン1型				
介護の種類	対重度要介護者		対中度要介護者	
	人員	介護軽減時間/日	人員	介護軽減時間/日
施設入所	830,582	7.0	206,100	3.5
ショートステイ	50,000	7.0	—	—
ホームヘルプサービスとデイサービス	525,000	3.0	—	—
ホームヘルプサービス	159,220	1.0	496,505	0.5
デイサービス	—	—	—	—
重度から中度への移行と ホームヘルプサービス	—	—	314,665	4.0
重度から中度への移行と ホームヘルプサービスとデイサービス	—	—	—	—
公的介護なし	—	—	311,632	0.0
ゴールドプラン2型				
介護の種類	対重度要介護者		対中度要介護者	
	人員	介護軽減時間/日	人員	介護軽減時間/日
施設入所	830,582	7.0	206,100	3.5
ショートステイ	50,000	7.0	—	—
ホームヘルプサービスとデイサービス	684,220	3.0	808,137	1.5
ホームヘルプサービス	—	—	—	—
デイサービス	—	—	—	—
重度から中度への移行と ホームヘルプサービス	—	—	—	—
重度から中度への移行と ホームヘルプサービスとデイサービス	—	—	314,665	5.0
公的介護なし	—	—	—	—

出典：図3に同じ。

この結果に基づき、さらにこれを家族類型ごとに要介護者との続柄・介護者の年齢階級別に利用する公的サービスの種類によって家族の介護負担がどれだけ軽減されるかを推計するという膨大な作業が行われた（詳細は報告書参照）。

3) 公的介護充実による労働力供給量の変化

介護水準の向上は介護労働力の供給に対して2つの効果をもつと考えられる。1つは公的介護水準の向上は公的介護従業者の増加であるから、既存の労働力市場において非介護部門から介護部門へ労働力がシフトする。もう1つは家族介護の軽減により家族介護者の中から新規に労働力供給が期待できる。

第1の労働力の再配置については、トレンド型・ゴールドプラン型について公的介護利用者数の推計から必要な従業者数を割り出し、その差をもって非介護部門から介護部門への労働力のシフト分と考える方法を採用した。

第2の家族の介護軽減から生じる労働力供給について問題になるのは、そのなかからどの程度の労働力化が見込めるかという点である。要介護高齢者が家族の労働力供給に与える影響に関する研究は現状では全く存在しない。とくに、介護の主体である女性の就業行動についてのデータは決定的に不足している¹⁵⁾。

家族の介護によって女性の労働力がどの程度失われるかについて、1992年の就業構造基本調査が初めてこれを明らかにしている。それによると、1966年から92年までの女性の離職理由の最大のものは結婚・出産であるが、家族の介護がそれに続き、介護のために80万人の労働力が失われたことになる。

表6 離職理由別離職経験者数

(1,000人, %)

男 女 年齢階級	1966年以降					
	総 数	う ち		総 数	う ち	
		家族の介護	結婚・出産		家族の介護	結婚・出産
男女計	41,027	954	7,616	100.0%	2.3%	18.6%
女 子	21,400	805	7,488	100.0	3.8	35.0
30歳未満	4,199	46	1,686	100.0	1.1	40.2
30~39	5,259	90	3,264	100.0	1.7	62.1
40~49	5,081	181	2,077	100.0	3.6	40.9
50歳以上	6,860	489	461	100.0	7.1	6.7
		1992年				
女 子	1,773	88	483	100.0	5.0	27.2

1992年就業構造基本調査による。

92年だけでも8.8万人が家族の介護を理由に離職している（表6）。また、70歳以上で死亡した高齢者の最晩年の主たる介護者は圧倒的に女性であることが明らかである（表7）。したがって、なんらかの方法で家族介護軽減が女性の就業行動に及ぼす影響を推定しなければならない。

家族の状況の変化が女性の労働力供給に与える影響については、子育てを終えた母のそれについて

15) 要介護者の存在が就業行動選択に及ぼす影響については小尾恵一郎のモデルを参照した。このモデルはもともと家計を単位として、育児時間と女子の労働力供給行動を説明するためのものであるが、介護時間と労働力供給行動との間にも理論的に同じような関係があると考えられる。小尾恵一郎「家計の労働供給の一般理論について」、『三田学会雑誌』72巻6号、1979年12月、pp. 58-83。

の研究があり、この結果を援用し、家族介護を軽減された女性が子育て後の母と同じ大きさで労働力化すると仮定する方法が考えられる¹⁶⁾。もう一つは、主婦の平均的な就業率を適用する方法である(表8)。これについては、就業構造基本調査から夫が雇用者である妻の雇用者割合を求め、この雇用者割合と同じ割合で家族介護を軽減された女性が労働力化すると仮定する方法である。この2つの方法によって公的介護の充実により家族介護負担を軽減される人数を公的介護の種類別に家族類型ごとに算出し、介護負担の軽減時間と等しいだけの労働力を供給するとみなしてマンアワーベースで労働力増加分が推計された。この労働力増分のトレンド型とゴールドプラン型との差が公的介護充実の政策効果となる。

表7 死亡時の配偶者の有無別死亡時の主な介護担当者
70歳以上で死亡した高齢者について

主な介護担当者	男		女	
	配偶者有	配偶者無	配偶者有	配偶者無
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
同居親族	79.2	64.8	72.7	68.3
夫	—	—	18.0	—
妻	63.7	—	—	—
長男の妻	9.5	42.9	33.1	43.0
非同居親族	3.1	3.4	10.1	5.0
病院・老人ホーム	14.8	29.1	15.1	23.6

総数にはその他を含む。
昭和62年度人口動態社会経済面調査『高齢者死亡』再集計結果による。

表8 夫が雇用者である妻の雇用者比率

家族類型	妻の年齢階級								
	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64
夫婦のみ	0.468	0.518	0.450	0.454	0.455	0.472	0.411	0.300	0.185
夫婦と子ども	0.164	0.200	0.273	0.387	0.489	0.493	0.436	0.328	0.187
夫婦・子どもと親	0.189	0.340	0.407	0.512	0.521	0.510	0.417	0.298	0.179
夫婦と親	0.500	0.523	0.521	0.507	0.530	0.517	0.430	0.285	0.141

就業構造基本調査1992年による。

就業構造基本調査をベースとした試算ではトレンド型に比べて、ゴールドプラン1型で964,153時間(人員ベースで137,736人)、ゴールドプラン2型で1,346,464時間(同192,352人)の増加という結果が得られた。

4) 労働力供給の増加が国民経済へ与える影響

公的介護充実による労働力供給の変化は国民経済にどんな影響を与えるだろうか。

本研究ではこれを介護を含むサービス部門の国内総生産(GDP)と非サービス部門におけるGDPとの和として推計し、公的介護の水準の違い(トレンド型、ゴールドプランI型、ゴールドプランII型)による差を政策効果とみなすという方法を採用した。ここでは前節の就業構造基本調査ベースに基づいて推計された結果を示しておきたい。

この結果は、公的介護の充実により介護部門が労働力を吸収し、非介護部門の生産性を阻害するが、

16) 島田晴雄・他『労働市場機構の研究』、経済企画庁経済研究所、1981年を参考にした。この結果によると、子育て後に労働力化する母の割合は、たとえば核家族の妻で35歳以下10.3%、35~49歳で11.7%である。しかしこの方法には、子育て後の母と高齢者介護を実質的に担うと思われる女性とを同列に扱うという問題がある。

表9 労働力供給の変化がGDPに及ぼす影響
(就業構造基本調査ベース)

	(兆円)					
	A	B	C	D	E	F
ゴールドプラン1型						
サービス部門	0.360	0.237	0.597	115.180	115.776	
非サービス部門	-0.459	0.536	0.077	371.121	371.199	
計	-0.100	0.774	0.674	486.301	486.975	1.00139
ゴールドプラン2型						
サービス部門	0.360	0.331	0.691	115.180	115.870	
非サービス部門	-0.459	0.749	0.290	371.121	371.411	
計	-0.100	1.080	0.980	486.301	487.282	1.00202

注： A：労働力の部門間移動によるGDPの変化
 B：公的介護充実により増加した労働力によるGDP
 C：変化の合計（A+B）
 D：トレンド型のGDP
 E：GDP=A+B+C
 F：トレンド型との比

出典：図3に同じ。

しかし、公的介護の充実により新規に供給される労働力がそれを充分補うことを表している。したがって、GDPはトレンド型に比べて、ゴールドプランI型で0.139%、ゴールドプランII型で0.202%増加し、公的介護の充実が経済成長を促進する効果をもつことを立証した。

4. 今後の課題～結びにかえて

高齢者介護社会化のための理論化と実証をめざしたプロジェクトの一連の研究は、介護の社会化を進めるべき社会政策の方向と位置づけ、社会化を進めることが積極的な経済政策として有効であるという1つの視点を提供した。この試みは、ともすれば消極的な支出ととられがちな高齢者介護のための公的支出に新しい積極的な意義を認めたものとして評価されるべきであろう。とくに、公的支出の増大が実は見かけ上のものに過ぎず、その背後に公的支出をはるかに上回る家族介護の私的支出があることを明らかにし、介護の社会化は介護の負担の一部を家族から社会へ移すことであり、それによって介護の質（生産性）が向上するとともに新しい雇用機会の創出につながることを立証したことは、社会保障研究に新たな視点を提供するものといえることができる。

しかしながら、すでに述べたように、必要なデータが決定的に不足しており、あるいは代替データで、あるいは大胆な仮定をおいて推定することでそれを補ってきた。成熟の段階にきた高齢化社会を乗り切るためにも、いっそうの基礎的研究の積み重ねとデータの蓄積を図り、本研究の足らざることを補うことが急務であろう。

Janina Jozwiak

Mathematical Models of Population

NIDI Report No. 26

NIDI, The Hague, 1992, 133pp.

人口学における数理モデルの使用は、17世紀のグラントによる死亡表がそもそも始まりであったと考えれば、人口学・人口分析そのものとともに古く、そこにおいて中心的な役割を果たしてきたといっても良いであろう。特にシャープ、ロトカによる安定人口モデルは人口学を数理科学として飛躍させる土台ともなった中心的教義（セントラルドグマ）である。しかしこれまで長い間、人口学を学ぶ者を対象とした人口数学ないし数理人口学に関する教科書といえば、60年代から70年代に書かれた Coale, Keyfitz, Pollard の有名な3著が繰り返し挙げられるのみであった。これらはいずれも優れた著作ではあるが、何分70年代後半以降の人口数理の発展をカバーしておらず、古さは否めない。とりわけ Andrei Rogers 等によって始められた multidimensional demography に関する記述がないことは大きな制約であった。この点に関しては創始者である Rogers 自身 (1975) や Robert Schoen による著書 (1988) があるが、Rogers の本は既に内容的に古さを感じさせるし、いずれも自説の紹介であって人口数学としてはいささか内容的に偏っている感がある。ここに紹介する Jozwiak の著書はコンパクトながら、こうした人口数学分野における不足をいささかなりとも補うものとして意義がある。

本書はポーランド語の原著（著者の“Habilitation”）の改訂英訳版であり、オランダ国立人口研究所 (NIDI) のレポートとして発行された。内容は6章からなり、Introduction に続いて、ロトカモデル（第2章）、レスリーモデル（第3章）、ロジャースモデル（第4章）、一般多次元モデル（第5章）、確率モデルと両性モデル（第6章）が順次取り上げられている。全般に離散時間モデル（行列モデル）の紹介に力点が置かれ、連続時間モデルについてはごく標準的かつ伝統的な説明がなされているだけで、Preston-Coale による variable r -method や弱エルゴード定理等の最近の発展については全く触れられていない点はいささか物足りなさが残る。一方、レスリーモデルに関しては Cohen による弱エルゴード定理なども言及されるとともに、集計モデルについての著者自身の成果が紹介され、またポーランド人口への具体的適用例も示されている。また一般多次元モデルを扱った第5章では基本行列の考え方をを用いて各状態での滞在時間やその分散を出しているが、これは多次元生命表を吸収マルコフ連鎖として考えたことに他ならず、（多次元モデルにおいては）新しい視点の導入と言える。

確率モデルとしては Pollard, Sykes による確率的レスリーモデルが紹介され、Poland 人口への適用が述べられている。また両性モデルに関しては Pollard の古典的な線形モデルとその批判として現れた Das Gupta, Mitra の連続時間非線形モデルが示されているが、いずれもモデルの提示にとどまっている。一方、Keyfitz, Rogers による離散時間線形多次元モデルにも言及されているが、これらについては Poland 人口への適用結果が簡単に触れられている。もう少し具体例についての記述が丁寧であれば、教科書としてはより望ましいと思われた。

一般的に言って数学的な厳密さは必ずしも追求されておらず、困難な証明も避けられている点は本書のサイズと目的からしてはやむを得ないことであろうが、著者の関心の所在のせいか、Rogers Model とそのヴァリエーションの紹介に偏っている感もある。これも人口移動が大きな政治問題として意識されつつある欧州の現況を反映しているのであろうか。

(稲葉 寿)

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：1994年

1994年日本の全国人口の再生産率に関する主要指標を、1994年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾(確定数)、1994年10月1日現在の日本人人口の推計結果²⁾および1994年簡易生命表³⁾の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号(『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年～1990年)』, 1992年2月)を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

1994年の出生数は1,238,328であり、前年(1993年)の1,188,282に比べ50,046増加した。出生数は1973年をピークに減少傾向を示していたが、21年ぶりの大幅な増加となった。また、普通出生率は、戦後最低を記録した1993年の9.6‰から1994年の10.0‰へと、0.4ポイント増加した。一方1994年の死亡数は875,933人で、前年の878,532人に比べ2,599人減少し、1994年の普通死亡率は7.1‰と前年と同様であった。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2.9‰となり、前年の2.5‰を上回った。

標準化人口動態率をみると(表1)、出生率は前年(1993年)の10.14‰から0.28ポイント増加し10.42‰となり、死亡率は前年の2.62‰から2.53‰へと0.09ポイント低下した。また、自然増加率は、7.89‰となり、前年に比べ0.37ポイント増加した。

人口再生産率は(表2および表4)、1984年をピークにその後低下傾向が続いていたが、前年(1993年)の1.46を底に若干上昇し、1994年は1.50となった。1993年と94年の年齢別出生率の変化をみると、ほぼ全年齢で増加しており、近年における出生率低下の特徴のひとつであった20歳代の低下傾向に変化がみられた。なお、増加の多かった年齢は32歳を中心とした比較的高年齢であり、高年齢での増加傾向はさらに進行していることになる。なお、総再生産率は0.73、純再生産率は0.72となり、ともに前年より若干上昇した。

女子人口の安定人口動態率は(表3、表7および表8)、増加率-11.07%、出生率7.22%、死亡率18.30%となり、それぞれ前年(1993年)と比べ、増加率は1.00、出生率は0.29、死亡率は-0.07ポイント変化した。また、安定人口平均世代間隔は29.41年となり前年より0.09年の伸びがみられた。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、前年の33.22%より若干減少し32.82%となった。

1) 厚生省統計情報部『平成6年人口動態統計』, 1996年3月(予定)。

2) 総務庁統計局『平成6年10月1日現在推計人口』, 1995年5月。

3) 厚生省統計情報部『平成6年簡易生命表』, 1995年9月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～94年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates : 1925-1994

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates (1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate
1925	35.26	20.25	15.01	109.0	111.5	105.8	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.0	100.0	100.0	32.4	18.2	14.2
1940	27.74	16.96	10.78	85.8	93.3	76.0	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.0	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.3	68.2	125.6	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.94	17.88	92.2	65.8	126.1	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.7	60.7	101.9	28.1	10.9	17.2
1951	22.76	9.92	12.84	70.4	54.6	90.6	25.3	9.9	15.4
1952	20.85	8.91	11.94	64.4	49.0	84.2	23.4	8.9	14.5
1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.5	8.9	12.6
1954	17.53	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.0	8.2	11.8
1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.4	7.8	11.6
1956	15.91	7.87	8.02	49.2	43.4	56.5	18.4	8.0	10.4
1957	14.69	8.04	6.64	45.4	44.3	46.8	17.2	8.3	8.9
1958	15.27	7.17	8.10	47.2	39.5	57.1	18.0	7.4	10.6
1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.5	7.4	10.1
1960	14.69	7.01	7.69	45.4	38.6	54.2	17.2	7.6	9.6
1961	14.31	6.72	7.58	44.2	37.0	53.5	16.9	7.4	9.5
1962	14.34	6.65	7.69	44.3	36.6	54.2	17.0	7.5	9.5
1963	14.53	6.10	8.42	44.9	33.6	59.4	17.3	7.0	10.3
1964	14.89	5.91	8.97	46.0	32.6	63.3	17.7	6.9	10.8
1965	15.74	5.96	9.77	48.6	32.8	68.9	18.6	7.1	11.5
1966	11.80	5.54	6.26	36.5	30.5	44.2	13.7	6.8	6.9
1967	16.31	5.41	10.91	50.4	29.8	76.9	19.4	6.8	12.6
1968	15.37	5.33	10.03	47.5	29.3	70.7	18.6	6.8	11.8
1969	15.04	5.21	9.83	46.5	28.7	69.3	18.5	6.8	11.7
1970	15.26	5.18	10.08	47.2	28.5	71.0	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.1	26.6	77.9	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	19.3	25.6	79.7	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	19.7	25.4	80.8	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.8	24.5	77.7	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.21	10.12	44.3	23.2	71.3	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.2	22.3	67.7	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.1	21.1	66.8	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.9	20.5	67.1	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.4	19.6	67.0	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.58	9.19	39.4	19.7	64.8	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.8	18.9	64.2	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.4	18.1	66.7	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.0	18.0	68.2	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.1	17.4	69.1	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.7	16.8	66.8	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.9	16.2	65.7	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.9	15.5	64.4	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.0	15.6	62.2	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.1	15.0	58.4	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.2	15.0	56.5	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.3	14.6	57.3	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.4	14.6	55.2	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.3	14.4	53.0	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.2	13.9	55.7	10.0	7.1	2.9

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務庁統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に存在する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女子の人口再生産率：1925～94年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-1994

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NRR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NRR
1925	5.11	2.51	1.65	0.66	3.10	2.01	108.3	109.3	108.2
1930	4.72	2.30	1.52	0.66	3.09	1.62	100.0	100.0	100.0
1940	4.12	2.01	1.43	0.71	2.87	1.25	87.3	87.4	94.1
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.3	96.1	110.2
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.3	93.0	114.7
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.5	91.7	114.0
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.4	77.1	98.4
1951	3.26	1.59	1.38	0.86	2.37	0.89	69.2	69.3	90.2
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.31	0.66	63.1	63.1	84.3
1953	2.69	1.31	1.17	0.89	2.30	0.40	57.1	57.1	77.0
1954	2.48	1.20	1.09	0.90	2.28	0.20	52.6	52.3	71.3
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.2	50.1	69.3
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.01	47.1	47.0	65.2
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.2	60.4
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.21	-0.10	44.7	44.7	62.7
1959	2.04	0.99	0.93	0.94	2.20	-0.16	43.2	43.1	60.9
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.5	42.4	60.3
1961	1.96	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.21	41.6	41.4	59.3
1962	1.98	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	41.9	41.7	59.9
1963	2.00	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.14	42.5	42.4	61.3
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.4	43.3	62.9
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.4	45.3	66.0
1966	1.58	0.76	0.73	0.97	2.15	-0.57	33.4	33.1	48.2
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.12	0.11	47.2	47.2	69.0
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.6
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.7	65.6
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.3	44.8	65.9
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.8	45.4	66.8
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.1	66.5
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.5
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.4	43.2	63.7
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.5	40.3	59.5
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.8
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	38.0	56.3
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.0	37.8	56.1
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.5	37.3	55.4
1980	1.75	0.85	0.84	0.98	2.09	-0.34	37.0	36.9	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.7
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.5	37.5	55.7
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.2	38.1	56.7
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.4	36.4	57.1
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.4	37.3	55.6
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.5	36.4	54.2
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.8	35.7	53.3
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.1	35.0	52.2
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.3	33.3	49.6
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.7	32.7	48.7
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.5	32.5	48.4
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.3
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	30.9	30.9	46.0
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生存率（ L_x^f ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に存在する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女子の安定人口動態率, 平均世代間隔および年齢構造係数: 1925~94年
(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable Actual Population for Female: 1925-1994

年次 Year	安定人口動態率(‰) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔(年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1925	17.11	35.91	18.80	29.25	38.11	57.37	4.52	36.54	57.73	5.73
1930	14.25	32.78	18.53	29.59	35.78	58.74	5.48	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.60	16.66	30.26	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	25.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1951	10.90	23.11	12.21	29.25	29.41	62.07	8.53	33.83	60.54	5.64
1952	8.63	20.88	12.25	29.14	27.39	62.85	9.77	33.35	60.93	5.72
1953	5.53	18.66	13.13	29.03	25.07	63.71	11.22	32.94	61.27	5.79
1954	2.90	16.72	13.83	28.92	23.07	63.98	12.94	32.61	61.48	5.91
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1956	-0.22	14.63	14.85	28.59	20.84	64.52	14.63	31.34	62.60	6.06
1957	-2.89	13.11	16.00	28.43	19.20	64.72	16.08	30.50	63.38	6.11
1958	-1.57	13.59	15.16	28.19	19.71	64.26	16.03	29.77	64.04	6.19
1959	-2.65	12.92	15.57	28.05	18.97	64.24	16.79	29.03	64.69	6.29
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1961	-3.66	12.22	15.87	27.80	18.21	64.24	17.56	28.56	64.94	6.50
1962	-3.27	12.36	15.63	27.69	18.42	64.36	17.23	27.49	65.92	6.60
1963	-2.43	12.59	15.01	27.71	18.71	63.96	17.33	26.34	66.92	6.74
1964	-1.52	12.95	14.47	27.70	19.18	63.83	16.99	25.24	67.89	6.86
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1966	-11.12	8.54	19.66	27.73	13.65	62.66	23.69	23.80	69.06	7.14
1967	1.83	14.49	12.66	27.72	21.05	63.33	15.62	23.40	69.27	7.32
1968	0.02	13.48	13.46	27.75	19.87	63.37	16.76	23.12	69.38	7.50
1969	0.01	13.42	13.41	27.76	19.79	63.20	17.00	23.00	69.37	7.64
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.53	11.26	14.78	27.47	17.13	61.95	20.92	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	10.07
1980	-6.49	9.63	16.11	27.79	15.03	60.35	24.61	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.85	9.65	15.50	28.32	15.02	59.26	25.72	20.61	67.38	12.01
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.02	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.45	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.82	15.63	68.01	16.36

表4 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 出生率および生残数ならびに人口再生産率:1994年
 Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 1994

年 齢 x (1)	女子人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 $(7) \times (8)$ 100,000 (9)
		総 数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 $(3)/(2)$ (6)	女児出生率 $(5)/(2)$ (7)		
15	794,219	128	65	63	0.00016	0.00008	99,354	0.00008
16	827,575	611	313	298	0.00074	0.00036	99,339	0.00036
17	847,052	1,800	936	864	0.00213	0.00102	99,321	0.00101
18	891,454	4,240	2,131	2,109	0.00476	0.00237	99,299	0.00235
19	929,278	10,316	5,261	5,055	0.01110	0.00544	99,275	0.00540
20	978,993	18,528	9,504	9,024	0.01893	0.00922	99,248	0.00915
21	994,394	28,470	14,649	13,821	0.02863	0.01390	99,219	0.01379
22	975,210	38,304	19,693	18,610	0.03928	0.01908	99,190	0.01893
23	951,830	51,409	26,442	24,966	0.05401	0.02623	99,162	0.02601
24	920,326	67,678	34,578	33,101	0.07354	0.03597	99,134	0.03565
25	899,488	85,762	43,963	41,800	0.09535	0.04647	99,106	0.04606
26	880,479	104,236	53,728	50,508	0.11839	0.05736	99,077	0.05683
27	884,582	108,282	55,458	52,824	0.12241	0.05972	99,047	0.05915
28	686,447	106,859	55,197	51,662	0.15567	0.07526	99,014	0.07452
29	854,992	120,810	62,103	58,707	0.14130	0.06866	98,980	0.06796
30	799,214	105,494	54,189	51,305	0.13200	0.06419	98,943	0.06352
31	780,432	90,907	46,723	44,184	0.11648	0.05661	98,902	0.05599
32	758,549	74,528	38,065	36,464	0.09825	0.04807	98,859	0.04752
33	748,619	59,706	30,673	29,033	0.07975	0.03878	98,814	0.03832
34	757,595	46,773	23,853	22,919	0.06174	0.03025	98,767	0.02988
35	776,448	36,111	18,533	17,577	0.04651	0.02264	98,717	0.02235
36	760,330	25,418	13,125	12,293	0.03343	0.01617	98,663	0.01595
37	740,487	17,672	9,118	8,554	0.02387	0.01155	98,605	0.01139
38	783,322	12,673	6,388	6,285	0.01618	0.00802	98,541	0.00791
39	814,520	8,697	4,480	4,217	0.01068	0.00518	98,471	0.00510
40	818,451	5,293	2,780	2,513	0.00647	0.00307	98,396	0.00302
41	878,947	3,444	1,806	1,638	0.00392	0.00186	98,314	0.00183
42	931,929	2,039	1,076	963	0.00219	0.00103	98,223	0.00101
43	992,532	1,091	539	552	0.00110	0.00056	98,122	0.00055
44	1,072,073	614	319	295	0.00057	0.00028	98,009	0.00027
45	1,181,508	273	141	132	0.00023	0.00011	97,884	0.00011
46	1,177,221	98	55	43	0.00008	0.00004	97,748	0.00004
47	1,122,899	43	20	23	0.00004	0.00002	97,600	0.00002
48	705,438	12	5	7	0.00002	0.00001	97,440	0.00001
49	766,548	8	5	3	0.00001	0.00000	97,268	0.00000
総数	30,683,381	1,238,328	635,915	602,413	1.49988	0.72959	-	0.72204
15~19	4,289,578	17,095	8,706	8,389	0.00399	0.00196	496,588	0.00971
20~24	4,820,753	204,389	104,867	99,523	0.04240	0.02064	495,953	0.10239
25~29	4,205,988	525,949	270,449	255,500	0.12505	0.06075	495,224	0.30083
30~34	3,844,409	377,407	193,502	183,905	0.09817	0.04784	494,285	0.23645
35~39	3,875,107	100,572	51,645	48,927	0.02595	0.01263	492,997	0.06225
40~44	4,693,932	12,481	6,520	5,961	0.00266	0.00127	491,064	0.00624
45~49	4,953,614	434	226	208	0.00009	0.00004	487,940	0.00020

本表の数値は、前掲1~3表の各指標の1994年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務庁統計局「推計人口」による1994年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の1994年人口動態統計。生残率は、厚生省大臣官房統計情報部の簡易生命表による L_x^F 。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(8)欄の総数は純再生産率。

表5 女子の年齢別出生順位別出生率：1994年
Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female : 1994

年 齢	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
15	0.00016	0.00016	0.00000	—	—	—
16	0.00074	0.00073	0.00001	0.00000	—	—
17	0.00213	0.00204	0.00008	0.00000	0.00000	—
18	0.00476	0.00442	0.00033	0.00001	0.00000	—
19	0.01110	0.01000	0.00106	0.00004	0.00000	—
20	0.01893	0.01619	0.00259	0.00014	0.00001	0.00000
21	0.02863	0.02274	0.00551	0.00035	0.00002	0.00000
22	0.03928	0.02919	0.00927	0.00076	0.00005	0.00001
23	0.05401	0.03792	0.01439	0.00157	0.00011	0.00001
24	0.07354	0.05009	0.02027	0.00293	0.00021	0.00003
25	0.09535	0.06253	0.02779	0.00458	0.00039	0.00005
26	0.11839	0.07352	0.03733	0.00681	0.00063	0.00010
27	0.12241	0.06921	0.04347	0.00873	0.00086	0.00014
28	0.15567	0.07707	0.06215	0.01473	0.00149	0.00023
29	0.14130	0.06116	0.06076	0.01727	0.00181	0.00030
30	0.13200	0.04813	0.06017	0.02096	0.00237	0.00036
31	0.11648	0.03609	0.05331	0.02361	0.00296	0.00051
32	0.09825	0.02620	0.04381	0.02413	0.00358	0.00054
33	0.07975	0.01916	0.03348	0.02251	0.00386	0.00074
34	0.06174	0.01411	0.02400	0.01906	0.00374	0.00082
35	0.04651	0.01034	0.01701	0.01470	0.00361	0.00085
36	0.03343	0.00745	0.01185	0.01036	0.00292	0.00085
37	0.02387	0.00531	0.00823	0.00700	0.00248	0.00085
38	0.01618	0.00356	0.00542	0.00466	0.00177	0.00077
39	0.01068	0.00252	0.00342	0.00277	0.00132	0.00064
40	0.00647	0.00159	0.00191	0.00169	0.00080	0.00048
41	0.00392	0.00092	0.00115	0.00095	0.00055	0.00034
42	0.00219	0.00050	0.00063	0.00052	0.00030	0.00024
43	0.00110	0.00027	0.00027	0.00025	0.00017	0.00013
44	0.00057	0.00016	0.00013	0.00013	0.00008	0.00008
45	0.00023	0.00006	0.00005	0.00007	0.00003	0.00003
46	0.00008	0.00003	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001
47	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00000
48	0.00002	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000
49	0.00001	0.00000	0.00001	—	—	0.00000
合 計	1.49988	0.69338	0.54988	0.21134	0.03615	0.00914
平均年齢	29.31	27.66	29.92	32.11	33.89	35.67
15～19	0.00399	0.00366	0.00032	0.00001	0.00000	—
20～24	0.04240	0.03093	0.01025	0.00112	0.00008	0.00001
25～29	0.12505	0.06833	0.04539	0.01016	0.00101	0.00016
30～34	0.09817	0.02902	0.04322	0.02205	0.00329	0.00059
35～39	0.02595	0.00580	0.00912	0.00784	0.00240	0.00079
40～44	0.00266	0.00064	0.00076	0.00066	0.00036	0.00024
45～49	0.00009	0.00002	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中‘—’は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：1994年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex : 1994

年 齢 階 級 x	総 数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人 口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人 口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人 口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総 数	124,068,906	875,933	0.00706	60,839,399	476,080	0.00783	63,229,507	399,853	0.00632
0～4	6,004,698	7,191	0.00120	3,082,629	4,095	0.00133	2,922,069	3,097	0.00106
5～9	6,682,984	1,129	0.00017	3,426,163	680	0.00020	3,256,821	449	0.00014
10～14	7,594,843	1,073	0.00014	3,892,091	705	0.00018	3,702,752	368	0.00010
15～19	8,811,890	3,344	0.00038	4,522,312	2,474	0.00055	4,289,578	870	0.00020
20～24	9,880,399	4,932	0.00050	5,059,646	3,569	0.00071	4,820,753	1,363	0.00028
25～29	8,530,406	4,397	0.00052	4,324,418	3,069	0.00071	4,205,988	1,328	0.00032
30～34	7,770,662	4,873	0.00063	3,926,253	3,169	0.00081	3,844,409	1,704	0.00044
35～39	7,811,837	6,832	0.00087	3,936,730	4,388	0.00111	3,875,107	2,444	0.00063
40～44	9,418,212	13,644	0.00145	4,724,280	8,865	0.00188	4,693,932	4,779	0.00102
45～49	9,914,863	22,072	0.00223	4,961,249	14,487	0.00292	4,953,614	7,585	0.00153
50～54	9,016,526	32,027	0.00355	4,462,189	21,378	0.00479	4,554,337	10,650	0.00234
55～59	7,817,687	43,922	0.00562	3,831,148	30,067	0.00785	3,986,539	13,855	0.00348
60～64	7,294,007	66,721	0.00915	3,517,537	46,386	0.01319	3,776,470	20,335	0.00538
65～69	6,204,475	84,981	0.01370	2,889,103	56,613	0.01960	3,315,372	28,368	0.00856
70～74	4,472,265	95,036	0.02125	1,808,488	55,629	0.03076	2,663,777	39,407	0.01479
75～79	3,134,420	121,257	0.03869	1,217,705	66,453	0.05457	1,916,715	54,804	0.02859
80～84	2,237,796	151,328	0.06762	806,598	74,034	0.09179	1,431,198	77,294	0.05401
85～89	1,053,166	124,220	0.11795	338,856	51,808	0.15289	714,310	72,412	0.10137
90～	417,770	86,953	0.20814	112,004	28,212	0.25188	305,766	58,741	0.19211

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の1994年分算定に用いたものである。

人口は、総務庁統計局「推計人口」による1994年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の1994年人口動態統計による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔：1994年、93年
 Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female : 1994, 1993

安定人口指標	1994年	1993年	差
安定人口増加率 r	-0.01107	-0.01207	0.00100
安定人口出生率 b	0.00722	0.00693	0.00029
安定人口死亡率 d	0.01830	0.01900	-0.00071
安定人口平均世代間隔 \bar{T}	29.40708	29.32155	0.08553
静止人口平均年齢 u	42.62036	42.39794	0.22242
静止人口平均世代間隔 α	29.30342	29.21109	0.09233

表8 女子の安定人口年齢(各歳・5歳階級別)構造係数:1994年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 1994

年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F
0	0.00724	25	0.00950	50	0.01227	75	0.01345	0~4	0.03698
1	0.00732	26	0.00960	51	0.01238	76	0.01329	5~9	0.03904
2	0.00739	27	0.00970	52	0.01249	77	0.01308	10~14	0.04124
3	0.00747	28	0.00981	53	0.01260	78	0.01283	15~19	0.04356
4	0.00756	29	0.00991	54	0.01271	79	0.01254	20~24	0.04598
5	0.00764	30	0.01002	55	0.01281	80	0.01218	25~29	0.04853
6	0.00772	31	0.01013	56	0.01292	81	0.01175	30~34	0.05119
7	0.00781	32	0.01024	57	0.01302	82	0.01127	35~39	0.05396
8	0.00789	33	0.01035	58	0.01311	83	0.01073	40~44	0.05681
9	0.00798	34	0.01046	59	0.01321	84	0.01013	45~49	0.05966
10	0.00807	35	0.01057	60	0.01330	85	0.00949	50~54	0.06245
11	0.00816	36	0.01068	61	0.01338	86	0.00879	55~59	0.06507
12	0.00825	37	0.01079	62	0.01346	87	0.00806	60~64	0.06728
13	0.00834	38	0.01091	63	0.01354	88	0.00731	65~69	0.06870
14	0.00843	39	0.01102	64	0.01360	89	0.00653	70~74	0.06855
15	0.00852	40	0.01113	65	0.01366	90	0.00575	75~79	0.06519
16	0.00862	41	0.01125	66	0.01371	91	0.00498	80~84	0.05607
17	0.00871	42	0.01136	67	0.01375	92	0.00424	85~89	0.04018
18	0.00881	43	0.01148	68	0.01378	93	0.00354	90~94	0.02139
19	0.00890	44	0.01159	69	0.01380	94	0.00288	95~	0.00816
20	0.00900	45	0.01171	70	0.01379	95~	0.00816		
21	0.00910	46	0.01182	71	0.01377			0~14	0.11726
22	0.00919	47	0.01193	72	0.01373			15~64	0.55450
23	0.00929	48	0.01205	73	0.01367			65~	0.32824
24	0.00940	49	0.01216	74	0.01357			総 数	1.00000

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造:1994年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 1994

年 齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総 数	100.00	48.45	51.55	100.00	49.04
0~4	3.92	2.01	1.91	4.84	2.48	2.36
5~9	4.13	2.12	2.01	5.39	2.76	2.63
10~14	4.37	2.24	2.13	6.12	3.14	2.98
15~19	4.61	2.36	2.25	7.10	3.65	3.46
20~24	4.86	2.49	2.37	7.96	4.08	3.89
25~29	5.12	2.62	2.50	6.88	3.49	3.39
30~34	5.40	2.76	2.64	6.26	3.16	3.10
35~39	5.69	2.91	2.78	6.30	3.17	3.12
40~44	5.98	3.05	2.93	7.59	3.81	3.78
45~49	6.26	3.18	3.08	7.99	4.00	3.99
50~54	6.52	3.30	3.22	7.27	3.60	3.67
55~59	6.74	3.38	3.35	6.30	3.09	3.21
60~64	6.86	3.39	3.47	5.88	2.84	3.04
65~69	6.84	3.30	3.54	5.00	2.33	2.67
70~74	6.61	3.08	3.53	3.60	1.46	2.15
75~79	6.00	2.64	3.36	2.53	0.98	1.54
80~84	4.83	1.93	2.89	1.80	0.65	1.15
85~89	3.18	1.11	2.07	0.85	0.27	0.58
90~	2.08	0.56	1.52	0.34	0.09	0.25
0~14	12.42	6.37	6.05	16.35	8.38	7.96
15~64	58.04	29.45	28.59	69.53	34.87	34.66
65~	29.54	12.62	16.92	14.12	5.78	8.34

安定人口年齢構造係数のうち男子の求めかたは『人口問題研究』第45巻第4号(1990年1月)本文参照。
実際人口年齢構造係数は、総務庁統計局「推計人口」による1994年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表 1994年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口総数	人口動態率(‰)			年齢構造係数(%)			
		増加率	出生率	死亡率	0~14	15~64	65~	75~
1994	125,033,542	2.92	9.98	7.06	16.33	69.61	14.06	5.49
2000	126,963,192	2.19	10.73	8.54	15.11	67.92	16.97	6.83
2010	127,188,994	-1.94	9.14	11.08	15.24	63.69	21.08	9.68
2020	121,676,902	-6.10	7.64	13.74	13.35	61.29	25.36	11.96
2030	113,407,842	-7.53	8.32	15.85	12.43	61.62	25.95	14.37
2040	104,243,496	-9.15	7.87	17.01	13.07	58.20	28.72	13.86
2050	94,531,230	-10.34	7.24	17.58	12.34	57.42	30.25	16.46
2060	84,649,417	-11.32	7.85	19.17	12.13	58.93	28.94	16.84
2070	75,677,728	-10.85	7.70	18.55	12.75	57.78	29.46	15.14
2080	67,899,325	-10.84	7.37	18.21	12.33	57.59	30.08	16.38
2090	60,733,642	-11.24	7.77	19.02	12.24	58.59	29.18	16.57
2100	54,318,788	-10.92	7.66	18.58	13.64	57.85	29.51	15.50
2110	48,697,807	-10.91	7.46	18.37	12.35	57.76	29.89	16.30
2120	43,566,196	-11.16	7.72	18.88	12.31	58.39	29.30	16.39
2130	38,979,678	-10.95	7.63	18.58	12.56	57.90	29.54	15.72
2140	34,928,184	-10.95	7.51	18.47	12.37	57.87	29.77	16.25
2150	31,252,990	-11.10	7.69	18.79	12.35	58.26	29.39	16.27
2160	27,969,198	-10.97	7.62	18.59	12.51	57.93	29.56	15.85
2170	25,053,569	-10.98	7.55	18.53	12.38	57.93	29.69	16.21
2180	22,420,433	-11.07	7.66	18.73	12.38	58.18	29.44	16.21
2190	20,067,388	-10.98	7.62	18.60	12.48	57.96	29.57	15.94
2200	17,971,469	-10.99	7.57	18.57	12.39	57.97	29.64	16.18
2210	16,084,268	-11.05	7.65	18.70	12.39	58.12	29.48	16.16
2220	14,397,325	-10.99	7.61	18.60	12.46	57.98	29.57	16.00
2230	12,891,749	-11.00	7.59	18.59	12.40	57.99	29.61	16.16
2240	11,538,801	-11.03	7.64	18.67	12.40	58.09	29.51	16.14
2250	10,329,046	-10.99	7.61	18.61	12.44	57.99	29.57	16.04
2260	9,248,043	-11.00	7.60	18.60	12.40	58.01	29.59	16.15
2270	8,277,910	-11.03	7.63	18.65	12.41	58.07	29.53	16.13
2280	7,410,213	-11.00	7.61	18.61	12.43	58.00	29.57	16.06
2290	6,634,290	-11.01	7.60	18.61	12.41	58.02	29.58	16.14
2300	5,938,553	-11.02	7.62	18.64	12.41	58.05	29.54	16.12
2310	5,316,138	-11.00	7.61	18.61	12.43	58.01	29.57	16.08
2320	4,759,305	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.57	16.13
2330	4,260,302	-11.02	7.62	18.64	12.41	58.04	29.55	16.11
2340	3,813,807	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.01	29.56	16.09
2350	3,414,252	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.57	16.12
2360	3,056,326	-11.01	7.62	18.63	12.41	58.03	29.55	16.11
2370	2,736,021	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.10
2380	2,449,343	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.56	16.12
2390	2,192,596	-11.01	7.62	18.63	12.42	58.03	29.55	16.11
2400	1,962,813	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.10
2410	1,757,134	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.56	16.11
2420	1,572,959	-11.01	7.62	18.63	12.42	58.03	29.56	16.11
2430	1,408,113	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.10
2440	1,260,553	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.56	16.11
2450	1,128,433	-11.01	7.61	18.63	12.42	58.03	29.56	16.11
2460	1,010,173	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
2470	904,311	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.56	16.11
2480	809,532	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.03	29.56	16.11
2490	724,693	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
2500	648,746	-11.01	7.61	18.62	12.41	58.02	29.56	16.11
2600	214,420	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
2700	70,869	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
2800	23,423	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
2900	7,742	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3000	2,559	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3100	846	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3200	280	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3300	92	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3400	31	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11
3500	10	-11.01	7.61	18.62	12.42	58.02	29.56	16.11

1994年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、1994年における女子の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.50)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男:76.57年、女:82.98年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびその状態を示す。なお、国際人口移動はゼロとしている。

都道府県別標準化人口動態率：1994年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、1994年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生省大臣官房統計情報部、『平成6年 人口動態統計 中巻』、1996年3月刊（予定）。

人 口（総人口）：総務庁統計局、『平成6年10月1日現在推計人口』（人口推計資料 No. 67）、1995年5月刊。

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および1994年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。また、率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）を用いている。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした1994年の出生率は、全国では10.27‰であり前年の9.99‰に比べ0.28ポイントの上昇を示した。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県13.8‰、島根県13.2‰、山形県12.6‰、低い県は東京都7.8‰、京都府9.5‰、大阪府9.5‰と続く。死亡率は、全国が2.59‰と前年の2.67‰より若干低下し、県別にみると青森県2.9‰、大阪府2.8‰、栃木県2.7‰が高く、長野県2.4‰、福井県2.4‰、沖縄県2.4‰が低い。出生率と死亡率の差である自然増加率では、全国が1993年の7.32‰から7.69‰へと0.37ポイント上昇し、1994年を県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県11.3‰、島根県10.7‰、山形県10.1‰であり、低い県は東京都5.2‰、大阪府6.8‰、奈良県7.0‰であった。

変化係数によって地域のバラツキの程度をみると、1994年の出生率は9.8‰を示し、この率は前年の9.9‰と同程度であるが、長期的にみると増加傾向にあり、地域差は相対的に拡大している。一方、死亡率は4.1‰と出生率に比べて小さく、過去の推移をみても大きな変化はない。

1930年人口を標準とした1994年の標準化率を普通動態率と比較すると、出生率は若干高率を示すが、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は10.3‰、普通出生率は9.9‰と0.4ポイント標準化率が上回るが、死亡率の場合には、標準化率は2.6‰であるのに対し普通率では7.0‰と標準化率の方が4.4‰低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率をみると、出生率で標準化率が普通率より低くなるのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県の7県のみであり、それ以外の県はいずれも高い値を示し

1) 前年（1993年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：1993年」、『人口問題研究』、第51巻第1号、1995年4月、pp. 54～59を参照。

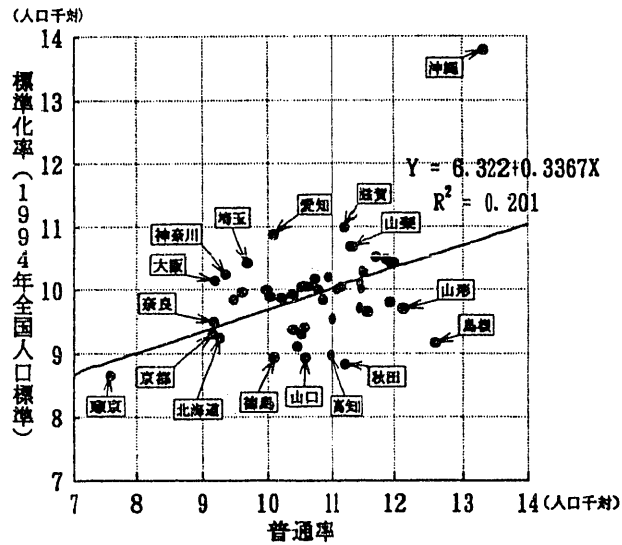
2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女子についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女子の年齢別出生率について、1994年分は本号「都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1994年」を参照。

ている。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに島根県、高知県、山形県では差が大きくなっている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、いずれの県でも標準化率の方が大きい値を示す。とくに普通率では自然増加率がマイナスを示している秋田県、島根県、徳島県および高知県の4県を標準化率でみるといずれもプラスを示し、標準化率による自然増加率減少県は皆無である。

図 標準化率と普通率の相関：1994年

(1) 出生率



(2) 死亡率

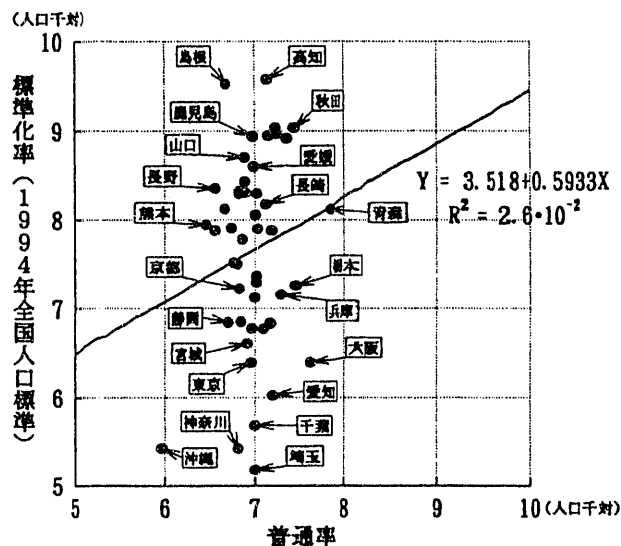


表1 都道府県別、標準化人口動態率：1994年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			1994年全国人口標準			[参考] 普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	10.27	2.59	7.69	9.90	7.01	2.90	9.90	7.01	2.90
1 北海道	9.64	2.60	7.03	9.27	6.85	2.42	9.25	6.86	2.39
2 青森	11.66	2.94	8.71	11.17	7.80	3.37	10.04	8.12	1.91
3 岩手	12.05	2.66	9.39	11.59	7.01	4.58	9.66	8.06	1.60
4 宮城	10.42	2.51	7.91	10.04	6.92	3.12	9.89	6.61	3.28
5 秋田	11.72	2.70	9.02	11.24	7.41	3.83	8.84	9.04	-0.20
6 山形	12.64	2.56	10.08	12.13	7.15	4.98	9.71	8.95	0.75
7 福島	12.51	2.60	9.91	12.00	7.03	4.97	10.43	7.90	2.53
8 茨城	11.01	2.64	8.38	10.59	7.16	3.43	10.04	6.84	3.21
9 栃木	11.19	2.74	8.45	10.75	7.41	3.33	10.00	7.27	2.74
10 群馬	11.35	2.58	8.76	10.92	7.02	3.90	10.20	7.37	2.83
11 埼玉県	10.01	2.56	7.45	9.70	7.01	2.69	10.43	5.18	5.25
12 千葉県	9.81	2.55	7.26	9.49	7.00	2.49	9.85	5.68	4.17
13 東京都	7.76	2.56	5.20	7.60	6.95	0.65	8.66	6.40	2.27
14 神奈川県	9.64	2.51	7.14	9.36	6.82	2.53	10.25	5.42	4.82
15 新潟	11.92	2.51	9.41	11.46	6.90	4.56	9.72	8.32	1.40
16 富山	10.89	2.44	8.45	10.42	6.67	3.75	9.12	8.12	1.00
17 石川	11.17	2.51	8.66	10.69	6.78	3.92	10.18	7.52	2.65
18 福井	12.41	2.39	10.03	11.88	6.57	5.31	10.49	7.88	2.61
19 山梨	11.73	2.53	9.20	11.33	6.75	4.59	10.69	7.91	2.78
20 長野	11.83	2.38	9.45	11.47	6.57	4.90	10.11	8.36	1.75
21 岐阜	10.63	2.56	8.08	10.20	7.02	3.18	9.87	7.30	2.57
22 静岡県	10.95	2.46	8.48	10.53	6.71	3.81	10.06	6.85	3.21
23 愛知県	10.52	2.59	7.92	10.09	7.19	2.90	10.88	6.03	4.85
24 三重	10.83	2.57	8.26	10.36	7.17	3.19	9.93	7.88	2.05
25 滋賀	11.70	2.50	9.20	11.23	6.96	4.27	10.98	6.78	4.20
26 京都府	9.46	2.50	6.97	9.16	6.83	2.33	9.31	7.23	2.08
27 大阪府	9.56	2.78	6.79	9.19	7.58	1.62	10.15	6.40	3.75
28 兵庫県	10.01	2.65	7.36	9.63	7.27	2.36	9.96	7.16	2.80
29 奈良	9.50	2.55	6.96	9.17	7.09	2.08	9.51	6.78	2.73
30 和歌山	10.85	2.73	8.12	10.37	7.33	3.03	9.38	8.92	0.46
31 鳥取	12.44	2.67	9.76	11.93	7.22	4.71	9.80	8.97	0.83
32 島根	13.15	2.48	10.67	12.60	6.69	5.90	9.17	9.52	-0.35
33 岡山	11.32	2.51	8.81	10.82	6.83	3.99	9.84	8.30	1.54
34 広島	10.94	2.57	8.37	10.48	6.81	3.66	10.05	7.50	2.55
35 山口	11.01	2.62	8.38	10.55	6.90	3.65	8.94	8.71	0.23
36 徳島	10.56	2.72	7.85	10.09	7.22	2.88	8.94	9.04	-0.10
37 香川県	10.98	2.50	8.48	10.48	6.89	3.59	9.31	8.44	0.87
38 愛媛	11.01	2.66	8.35	10.53	6.99	3.54	9.41	8.60	0.81
39 高松	11.43	2.68	8.75	10.97	7.13	3.84	8.97	9.57	-0.60
40 福岡	10.36	2.67	7.69	9.99	7.00	2.99	10.00	7.13	2.87
41 佐賀	12.15	2.63	9.52	11.71	7.02	4.69	10.52	8.30	2.22
42 長門	11.95	2.68	9.27	11.52	7.11	4.41	10.30	8.18	2.12
43 熊本	11.55	2.45	9.10	11.09	6.46	4.63	10.00	7.95	2.06
44 大分	11.44	2.53	8.91	11.00	6.83	4.17	9.55	8.33	1.22
45 宮崎	12.42	2.62	9.81	11.94	6.86	5.08	10.44	7.79	2.65
46 鹿児島	11.90	2.65	9.26	11.49	6.98	4.51	10.02	8.95	1.08
47 沖縄	13.76	2.41	11.35	13.33	5.97	7.36	13.80	5.42	8.38
平均	11.14	2.58	8.56	10.71	6.97	3.74	9.93	7.66	2.27
標準偏差	1.10	0.11	1.11	1.04	0.29	1.16	0.78	1.08	1.62
変化係数(%)	9.85	4.15	13.01	9.72	4.22	31.07	7.78	14.15	71.19

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000 についてのものである。
 変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1960～94年

(%)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	順位
全 国	14.50	15.07	12.67	12.43	10.62	10.63	10.32	9.99	10.27	—
1 北海道	16.01	14.29	11.97	11.61	10.14	10.14	9.89	9.40	9.64	43
2 青森	18.22	16.74	13.71	13.13	11.16	11.77	11.48	11.21	11.66	17
3 岩手	16.84	15.51	14.40	13.59	12.23	12.53	12.29	11.95	12.05	9
4 宮城	15.56	15.07	13.64	12.96	11.08	11.05	10.79	10.13	10.42	37
5 秋田	15.64	14.07	13.24	12.32	11.19	11.48	11.51	11.08	11.72	15
6 山形	15.05	14.69	14.18	13.54	12.39	12.63	12.29	12.10	12.64	3
7 福島	17.61	15.90	14.61	14.35	12.74	13.07	12.75	12.23	12.51	4
8 茨城	16.55	16.79	13.72	13.41	11.57	11.62	11.38	10.85	11.01	25
9 栃木	15.90	16.00	13.63	13.74	11.77	11.85	11.42	10.84	11.19	23
10 群馬	14.44	15.54	13.19	13.25	11.41	11.60	11.31	10.87	11.35	21
11 埼玉	15.38	16.92	12.55	12.25	10.37	10.57	10.04	9.84	10.01	39
12 千葉	15.37	15.55	12.60	12.43	10.19	10.21	9.70	9.48	9.81	41
13 東京都	12.12	13.84	10.08	9.85	8.21	8.08	7.78	7.52	7.76	47
14 神奈川県	13.53	16.01	12.22	11.84	9.98	10.03	9.59	9.35	9.64	42
15 新潟	15.48	15.31	13.72	13.54	11.92	12.10	11.81	11.65	11.92	11
16 富山	15.43	14.51	13.14	13.14	11.17	11.12	10.84	10.61	10.89	31
17 石川	15.35	15.48	13.89	13.03	11.42	11.26	11.10	10.53	11.17	24
18 福井	16.04	15.54	14.25	14.03	12.41	12.42	12.09	11.97	12.41	7
19 山梨	15.06	15.58	12.63	13.08	11.27	11.75	11.47	11.34	11.73	14
20 長野	13.68	14.90	13.52	13.02	11.76	11.84	11.91	11.24	11.83	13
21 岐阜	15.05	15.54	13.18	13.11	11.06	11.02	10.90	10.53	10.63	34
22 静岡県	15.43	15.55	13.15	13.30	11.21	11.40	10.79	10.70	10.95	29
23 愛知県	13.85	16.01	13.21	13.06	10.97	10.89	10.66	10.29	10.52	36
24 三重	14.47	15.00	13.44	13.10	11.50	11.19	11.09	10.55	10.83	33
25 滋賀	14.61	15.84	14.25	14.12	12.31	11.89	11.75	11.18	11.70	16
26 京都	12.29	14.27	11.76	11.66	10.06	9.71	9.62	9.16	9.46	46
27 大阪	13.04	15.50	11.90	11.82	10.02	9.93	9.68	9.23	9.56	44
28 兵庫県	13.80	15.27	12.64	12.35	10.61	10.40	10.06	9.64	10.01	40
29 奈良	13.72	15.13	12.28	12.07	10.41	10.20	9.94	9.71	9.50	45
30 和歌山	14.41	15.46	13.31	13.05	11.14	11.22	10.92	10.41	10.85	32
31 鳥取	15.19	14.42	14.18	14.00	12.88	13.01	12.67	12.21	12.44	5
32 島根	15.74	14.78	14.70	14.53	13.15	13.16	12.87	12.96	13.15	2
33 岡山	14.10	15.02	13.72	13.72	11.85	11.61	11.49	11.06	11.32	22
34 広島	14.18	15.21	13.47	13.22	11.54	11.39	11.09	10.75	10.94	30
35 山口	14.18	14.48	13.02	13.10	11.04	11.40	10.99	10.76	11.01	26
36 徳島	15.09	14.64	13.05	13.16	11.59	10.35	10.91	10.83	10.56	35
37 香川	13.79	14.58	13.47	13.21	11.47	11.38	11.17	10.66	10.98	28
38 愛媛	15.45	14.83	13.17	12.89	11.40	11.36	11.34	10.94	11.01	27
39 高松	14.67	14.65	12.09	13.10	10.96	11.45	11.04	11.65	11.43	20
40 福岡	14.02	14.06	12.55	12.48	10.60	10.76	10.33	10.02	10.36	38
41 佐賀	16.96	15.48	14.07	14.06	12.34	12.27	11.98	11.77	12.15	8
42 長門	19.44	16.76	13.52	13.39	11.90	12.33	11.89	11.80	11.95	10
43 熊本	16.40	14.54	13.45	13.38	11.69	12.01	11.61	11.41	11.55	18
44 大分	15.03	14.44	13.33	12.89	11.18	11.69	11.49	11.11	11.44	19
45 宮崎	17.87	15.86	14.25	13.74	11.94	12.40	12.40	11.93	12.42	6
46 鹿児島	18.97	15.91	14.18	13.80	12.17	12.11	11.96	11.57	11.90	12
47 沖縄	…	…	17.07	16.44	13.69	14.17	13.89	13.58	13.76	1
平均	15.22	15.27	13.35	13.12	11.38	11.44	11.19	10.86	11.14	
標準偏差	1.54	0.77	1.02	0.96	0.95	1.04	1.05	1.07	1.10	
変化係数(%)	10.14	5.03	7.65	7.29	8.31	9.12	9.38	9.89	9.85	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1960～94年

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	(‰)
										順位
全 国	7.26	5.52	3.92	3.41	3.11	2.71	2.70	2.67	2.59	—
1 北海道	7.24	5.73	4.07	3.56	3.16	2.75	2.76	2.75	2.60	19
2 青森	8.68	6.09	4.41	3.85	3.39	3.07	3.07	3.12	2.94	1
3 岩手	8.36	6.12	4.16	3.44	3.13	2.88	2.81	2.76	2.66	11
4 宮城	7.22	5.54	4.02	3.34	3.04	2.64	2.64	2.56	2.51	36
5 秋田	8.70	6.23	4.18	3.54	3.19	2.87	2.82	2.80	2.70	6
6 山形	8.07	6.01	4.10	3.35	3.00	2.67	2.65	2.56	2.56	27
7 福島	8.10	6.00	4.16	3.55	3.13	2.76	2.76	2.70	2.60	20
8 茨城	7.83	6.05	4.18	3.59	3.24	2.81	2.84	2.78	2.64	15
9 栃木	7.63	6.11	4.24	3.61	3.35	2.89	2.93	2.91	2.74	3
10 群馬	7.46	5.88	3.92	3.41	3.04	2.66	2.64	2.64	2.58	22
11 埼玉	7.86	5.73	3.89	3.32	3.06	2.68	2.70	2.67	2.56	25
12 千葉	7.52	5.52	3.78	3.26	2.99	2.63	2.65	2.61	2.55	30
13 東京都	6.46	5.03	3.63	3.22	3.08	2.63	2.63	2.61	2.56	26
14 神奈川県	6.78	5.05	3.61	3.22	2.97	2.59	2.58	2.57	2.51	37
15 新潟	7.41	5.91	3.96	3.39	2.88	2.55	2.65	2.52	2.51	35
16 富山	7.91	5.85	3.96	3.45	3.03	2.60	2.65	2.58	2.44	44
17 石川	7.82	5.59	3.98	3.27	2.95	2.66	2.60	2.58	2.51	34
18 福井	7.34	5.47	3.81	3.36	2.93	2.47	2.51	2.51	2.39	46
19 山梨	6.97	5.66	4.05	3.49	3.09	2.60	2.68	2.65	2.53	32
20 長野	7.04	5.43	3.72	3.20	2.82	2.41	2.50	2.36	2.38	47
21 岐阜	6.95	5.52	3.97	3.40	3.02	2.64	2.57	2.55	2.56	28
22 静岡県	6.89	5.25	3.75	3.27	2.97	2.58	2.57	2.51	2.46	42
23 愛知	7.06	5.36	3.85	3.31	3.03	2.69	2.67	2.64	2.59	21
24 三重	7.19	5.55	3.88	3.44	3.15	2.66	2.65	2.67	2.57	24
25 滋賀	7.47	5.69	3.93	3.28	2.97	2.67	2.61	2.57	2.50	40
26 京都	6.80	5.15	3.67	3.30	3.03	2.64	2.66	2.61	2.50	39
27 大阪	7.32	5.45	4.03	3.62	3.34	2.91	2.91	2.90	2.78	2
28 兵庫県	7.17	5.31	3.95	3.50	3.18	2.80	2.76	2.74	2.65	14
29 奈良	7.64	5.43	3.97	3.49	3.06	2.72	2.69	2.69	2.55	29
30 和歌山	7.09	5.71	4.09	3.68	3.28	2.88	2.86	2.83	2.73	4
31 鳥取	7.28	5.70	4.01	3.44	3.18	2.82	2.72	2.82	2.67	10
32 島根	7.13	5.67	4.02	3.24	3.05	2.59	2.62	2.53	2.48	41
33 岡山	7.04	5.14	3.68	3.29	3.07	2.58	2.60	2.57	2.51	33
34 広島	7.18	5.43	3.83	3.42	3.13	2.68	2.65	2.63	2.57	23
35 山口	7.40	5.60	4.02	3.48	3.17	2.72	2.78	2.77	2.62	17
36 徳島	7.63	6.09	4.30	3.54	3.28	2.76	2.81	2.67	2.72	5
37 香川	7.27	5.48	3.75	3.21	3.10	2.74	2.73	2.54	2.50	38
38 愛媛	7.14	5.74	3.86	3.46	3.18	2.79	2.74	2.73	2.66	12
39 高松	7.45	6.08	4.09	3.67	3.36	2.85	2.83	2.93	2.68	8
40 福岡	7.35	5.55	4.02	3.55	3.26	2.87	2.82	2.79	2.67	9
41 佐賀	7.81	5.77	4.07	3.49	3.25	2.84	2.79	2.76	2.63	16
42 長門	7.78	6.20	4.13	3.61	3.24	2.91	2.81	2.83	2.68	7
43 熊本	7.54	5.84	3.89	3.36	3.02	2.65	2.58	2.60	2.45	43
44 大分	7.74	5.95	4.07	3.49	3.19	2.73	2.76	2.62	2.53	31
45 宮崎	7.27	6.01	4.13	3.51	3.25	2.77	2.82	2.70	2.62	18
46 鹿児島	7.26	6.03	4.28	3.71	3.25	2.87	2.75	2.79	2.65	13
47 沖縄	…	…	3.59	2.96	3.10	2.51	2.54	2.53	2.41	45
平 均	7.44	5.69	3.97	3.43	3.12	2.72	2.71	2.68	2.58	
標準偏差	0.46	0.31	0.19	0.16	0.13	0.13	0.12	0.14	0.11	
変化係数(%)	6.19	5.52	4.71	4.73	4.16	4.81	4.32	5.14	4.15	

1990年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1960～94年

(‰)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	順位
全 国	7.24	9.56	8.76	9.02	7.51	7.92	7.62	7.32	7.69	—
1 北海道	8.77	8.56	7.90	8.05	6.98	7.39	7.13	6.65	7.03	43
2 青森	9.54	10.65	9.30	9.28	7.77	8.70	8.41	8.08	8.71	22
3 岩手	8.48	9.39	10.24	10.16	9.10	9.64	9.48	9.18	9.39	11
4 宮城	8.34	9.53	9.62	9.62	8.04	8.41	8.15	7.57	7.91	36
5 秋田	6.94	7.84	9.06	8.78	8.01	8.61	8.69	8.29	9.02	17
6 山形	6.99	8.68	10.08	10.19	9.39	9.96	9.64	9.54	10.08	3
7 福島	9.51	9.90	10.45	10.80	9.60	10.31	9.98	9.53	9.91	5
8 茨城	8.73	10.73	9.53	9.83	8.33	8.80	8.54	8.07	8.38	29
9 栃木	8.27	9.89	9.39	10.13	8.42	8.96	8.48	7.93	8.45	27
10 群馬	6.97	9.66	9.27	9.84	8.37	8.93	8.68	8.24	8.76	20
11 埼玉	7.52	11.19	8.66	8.93	7.31	7.90	7.35	7.17	7.45	39
12 千葉	7.85	11.02	8.81	9.17	7.19	7.58	7.05	6.87	7.26	41
13 東京都	5.66	8.81	6.46	6.62	5.13	5.45	5.15	4.91	5.20	47
14 神奈川県	6.76	10.96	8.61	8.62	7.01	7.44	7.01	6.79	7.14	42
15 新潟	8.07	9.40	9.75	10.16	9.04	9.56	9.16	9.13	9.41	10
16 富山	6.52	8.66	9.18	9.70	8.14	8.52	8.19	8.03	8.45	26
17 石川	7.53	9.89	9.91	9.76	8.48	8.60	8.50	7.95	8.66	23
18 福井	8.70	10.07	10.44	10.67	9.48	9.94	9.58	9.46	10.03	4
19 山梨	8.08	9.92	8.58	9.58	8.18	9.15	8.79	8.69	9.20	15
20 長野	6.64	9.47	9.81	9.83	8.94	9.42	9.41	8.88	9.45	9
21 岐阜	8.10	10.02	9.21	9.71	8.04	8.38	8.33	7.98	8.08	34
22 静岡県	8.54	10.30	9.40	10.03	8.24	8.81	8.22	8.19	8.48	25
23 愛知	6.79	10.66	9.36	9.75	7.94	8.20	7.99	7.65	7.92	35
24 三重	7.28	9.45	9.56	9.65	8.35	8.53	8.44	7.88	8.26	32
25 滋賀	7.14	10.15	10.32	10.84	9.34	9.23	9.15	8.62	9.20	14
26 京都	5.49	9.12	8.09	8.36	7.03	7.07	6.96	6.54	6.97	44
27 大阪	5.71	10.05	7.88	8.20	6.67	7.01	6.77	6.33	6.79	46
28 兵庫県	6.63	9.96	8.69	8.85	7.43	7.61	7.30	6.90	7.36	40
29 奈良	6.08	9.71	8.30	8.58	7.35	7.48	7.26	7.02	6.96	45
30 和歌山	7.32	9.75	9.21	9.37	7.86	8.34	8.06	7.58	8.12	33
31 鳥取	7.90	8.72	10.17	10.56	9.70	10.19	9.95	9.39	9.76	7
32 島根	8.61	9.11	10.68	11.28	10.10	10.57	10.24	10.43	10.67	2
33 岡山	7.06	9.88	10.03	10.43	8.78	9.03	8.88	8.48	8.81	19
34 広島	7.00	9.79	9.64	9.80	8.41	8.71	8.45	8.13	8.37	30
35 山口	6.77	8.89	9.00	9.63	7.87	8.68	8.22	7.99	8.38	28
36 徳島	7.47	8.55	8.75	9.62	8.30	7.60	8.10	8.16	7.85	37
37 香川	6.53	9.10	9.73	9.99	8.36	8.64	8.44	8.12	8.48	24
38 愛媛	8.31	9.10	9.31	9.42	8.23	8.57	8.61	8.21	8.35	31
39 高知	7.22	8.57	8.00	9.42	7.60	8.60	8.22	8.71	8.75	21
40 福岡	6.68	8.51	8.54	8.92	7.34	7.90	7.50	7.24	7.69	38
41 佐賀	9.15	9.71	10.00	10.58	9.09	9.43	9.18	9.02	9.52	8
42 長崎	11.65	10.56	9.38	9.78	8.66	9.42	9.07	8.97	9.27	12
43 熊本	8.86	8.71	9.56	10.02	8.67	9.36	9.03	8.81	9.10	16
44 大分	7.30	8.49	9.26	9.40	7.99	8.96	8.72	8.49	8.91	18
45 宮崎	10.61	9.85	10.11	10.22	8.69	9.63	9.58	9.23	9.81	6
46 鹿児島	11.72	9.88	9.89	10.09	8.92	9.24	9.21	8.77	9.26	13
47 沖縄	…	…	13.48	13.48	10.59	11.65	11.35	11.05	11.35	1
平均	7.78	9.58	9.37	9.70	8.27	8.73	8.48	8.19	8.56	
標準偏差	1.36	0.77	1.01	0.99	0.96	1.05	1.06	1.09	1.11	
変化係数(%)	17.47	8.04	10.77	10.22	11.61	12.08	12.51	13.29	13.01	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：1994年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女子の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の1994年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生省大臣官房統計情報部、『平成6年 人口動態統計 中巻』、1996年3月刊（予定）。

人口（総人口）：総務庁統計局、『平成6年10月1日現在推計人口』（人口推計資料 No. 67）、1995年5月刊。

率算出の年齢区分は5歳階級によって行い、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正をした。

なお、分母人口には総人口（日本に在住する外国人を含む）を用いているため人口再生産率²⁾とは、数値が異なる。ちなみに分母に日本人口（年齢各歳）を用いた場合の全国の合計特殊出生率は1.50であり、5歳階級によるそれは1.49である。（石川 晃）

主要結果

1994年の合計特殊出生率が最も高い県は沖縄県の1.96であり、低い県は東京都の1.14であった。その差は0.82とほぼ同程度である。なお、合計特殊出生率を前年と比較すると、全国で1993年の1.43から94年の1.47へと0.04上昇した。県別にみると、1992年から93年にかけて上昇県は2県にすぎなかったが、1993年から94年には、逆にほとんどの県で上昇し、低下をした県は奈良県、徳島県、高知県の3県のみとなった。しかも、その低下の程度は0.02と僅かであり、一転して全国的に合計特殊出生率が反騰したことになる。

1975年の合計特殊出生率を基準にして1994年の指数をみると、すべての県で低下を示しているが、最も低下が大きい県は沖縄県、つぎに千葉県、東京都と続く。一方、比較的低下が少ない県として山形県、秋田県、島根県などが挙げられる。

平均出生年齢は、1975年以降年々上昇傾向にあり全国の動向をみると1975年には27.4歳であったが、1985年に28.3歳となり1994年には29.3歳へと上昇し、1975年と比べるとこの間に1.9歳高年齢化したことになる。1994年の平均出生年齢は、東京が30.3歳と最も高年齢を示し、神奈川県29.8歳、京都府29.7歳と続く。それに対し、比較的若い年齢を示しているのは和歌山県28.6歳をはじめ富山県、徳島県などである。

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」、研究資料第246号、1987年2月。

石川晃、「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1993年」、『人口問題研究』、第51巻第1号、1995年4月、pp. 60～65

2) 本号掲載の石川 晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：1994年」を参照。

図1 合計特殊出生率：1994年

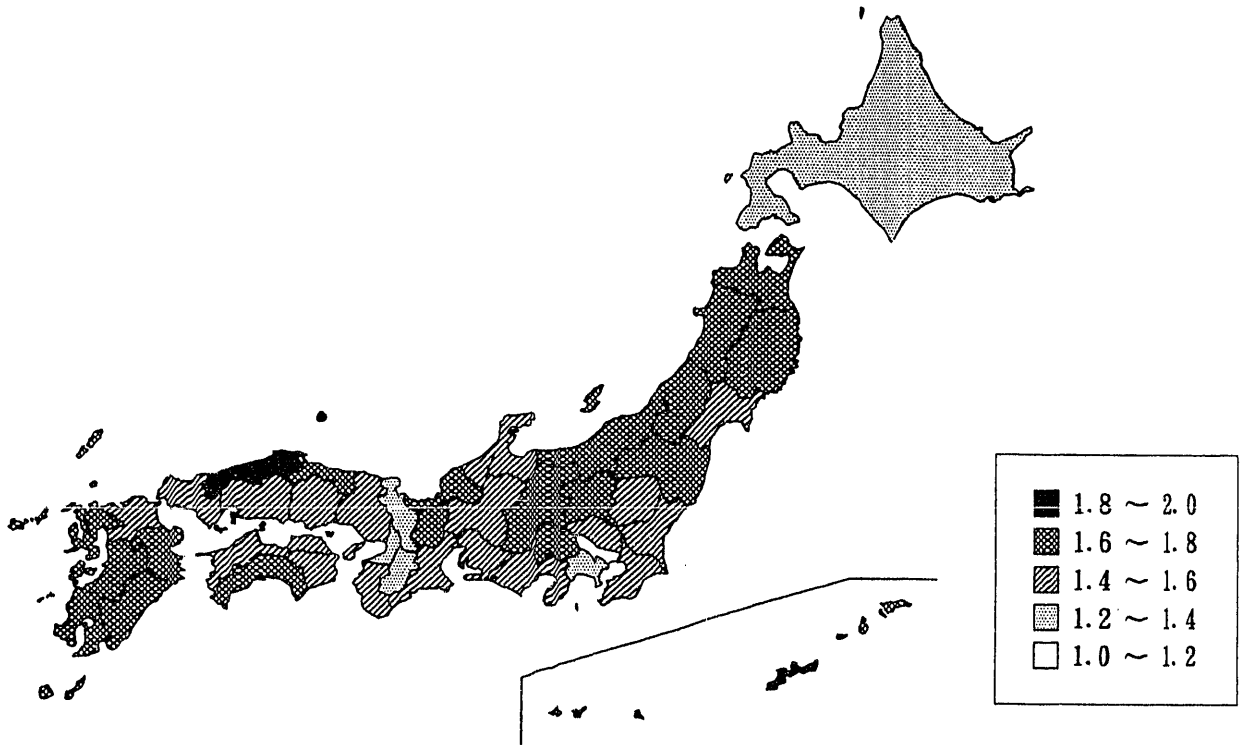


図2 平均年齢と合計特殊出生率の相関：1994年

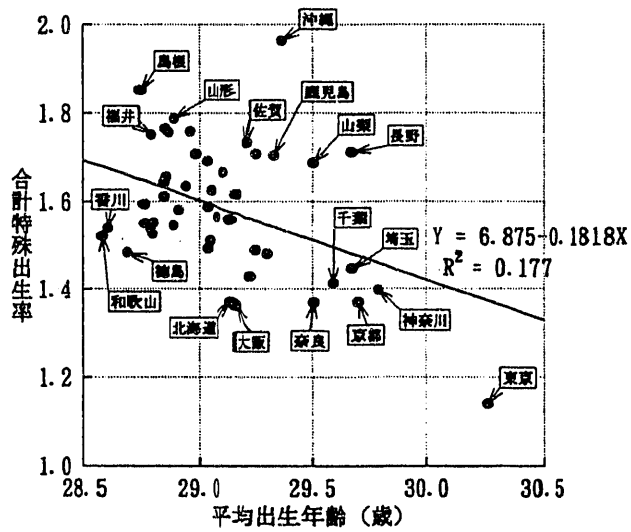


表1 都道府県別、女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：1994年

都道府県	女子の年齢別出生率(%)									合計特殊 出生率	平均 年齢
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49			
全 国	39.94	3.96	41.93	123.03	96.67	25.64	2.64	0.09	1.47	29.31	
1 北海道	36.22	4.62	44.17	111.64	86.55	24.80	2.38	0.08	1.37	29.15	
2 青森	41.36	4.91	56.91	142.90	96.17	25.57	2.49	0.04	1.64	28.84	
3 岩手	42.59	3.40	61.79	139.97	105.20	28.70	2.36	0.06	1.71	28.98	
4 宮城	39.79	3.66	43.95	124.41	98.29	24.88	2.51	0.06	1.49	29.26	
5 秋田	39.93	2.90	55.07	149.13	100.37	21.51	2.12	0.09	1.66	28.85	
6 山形	44.86	3.10	59.03	161.41	105.53	26.78	1.73	—	1.79	28.88	
7 福島	45.55	4.76	61.49	153.14	104.30	26.66	2.73	0.04	1.77	28.84	
8 茨城	40.72	4.28	48.89	133.52	99.13	24.79	2.38	0.12	1.57	29.08	
9 栃木	41.20	4.21	50.90	135.21	100.27	24.45	2.42	0.08	1.59	29.03	
10 群馬	42.28	4.65	49.01	136.02	103.97	26.79	2.79	0.06	1.62	29.17	
11 埼玉県	39.47	3.55	37.06	113.65	103.47	28.95	2.76	0.09	1.45	29.67	
12 千葉県	37.98	3.55	37.22	113.05	98.59	27.66	2.76	0.07	1.41	29.59	
13 東京都	33.62	2.50	24.54	82.27	85.92	29.46	3.46	0.11	1.14	30.26	
14 神奈川県	39.96	3.37	33.72	109.79	100.60	29.17	2.95	0.13	1.40	29.78	
15 新潟	42.83	3.13	55.69	144.39	107.01	25.96	2.22	0.01	1.69	29.03	
16 富山	38.89	2.36	47.08	148.48	90.06	17.64	1.71	—	1.54	28.78	
17 石川	41.30	3.02	44.91	150.49	97.40	18.73	1.60	0.06	1.58	28.91	
18 福井	45.68	3.00	51.23	172.67	101.84	19.65	1.93	0.03	1.75	28.78	
19 山梨	46.00	3.38	43.27	142.87	113.74	31.63	2.58	0.13	1.69	29.50	
20 長野	45.01	2.54	40.78	143.58	119.89	32.49	2.97	0.14	1.71	29.67	
21 岐阜	39.89	2.43	39.63	144.94	94.59	18.72	1.91	0.06	1.51	29.05	
22 静岡県	41.26	3.58	45.75	135.76	100.66	23.78	2.25	0.09	1.56	29.14	
23 愛知県	42.49	4.20	41.21	137.28	93.07	20.86	2.06	0.07	1.49	29.03	
24 三重	41.24	3.40	46.93	145.17	89.41	18.45	1.96	0.08	1.53	28.79	
25 滋賀	44.25	3.43	43.16	156.17	105.85	22.41	2.15	0.10	1.67	29.11	
26 京都府	36.96	3.43	30.86	113.23	97.38	26.44	2.53	0.08	1.37	29.70	
27 大阪府	38.85	4.90	40.59	113.74	87.70	22.93	2.43	0.09	1.36	29.17	
28 兵庫県	39.33	4.28	39.74	122.60	93.34	23.14	2.54	0.07	1.43	29.24	
29 奈良	36.73	2.82	31.10	119.70	96.17	21.52	2.35	0.07	1.37	29.51	
30 和歌山	39.97	4.42	54.36	140.09	84.09	19.00	2.10	0.09	1.52	28.58	
31 鳥取	43.99	3.76	58.94	157.81	102.61	25.60	2.65	0.05	1.76	28.86	
32 島根	43.90	4.12	67.11	161.61	109.80	26.13	1.68	—	1.85	28.74	
33 岡山	41.49	5.12	51.86	145.66	92.15	22.02	1.93	0.04	1.59	28.76	
34 広島	41.11	4.77	49.18	137.05	94.49	21.68	2.07	0.06	1.55	28.88	
35 山口	38.73	4.30	54.36	135.60	91.17	22.87	1.98	0.09	1.55	28.79	
36 徳島	38.21	4.89	49.32	137.13	83.75	19.74	1.97	0.06	1.48	28.68	
37 香川県	39.16	4.72	52.64	143.88	85.94	18.60	2.15	0.05	1.54	28.60	
38 愛媛	39.76	4.89	52.71	137.16	92.09	21.08	1.93	0.08	1.55	28.76	
39 高松	39.70	5.15	59.17	135.33	93.26	25.92	3.52	0.06	1.61	28.84	
40 福岡	39.54	5.12	43.18	120.79	97.13	26.96	3.02	0.12	1.48	29.31	
41 佐賀	44.97	4.47	53.07	145.15	110.85	29.45	3.50	0.19	1.73	29.22	
42 長崎	43.23	3.72	50.66	145.05	109.03	29.89	3.08	0.04	1.71	29.26	
43 熊本	42.87	4.39	56.45	137.35	101.47	24.16	3.13	0.04	1.63	28.94	
44 大分	40.87	3.39	52.03	140.23	101.56	25.45	2.23	0.15	1.63	29.05	
45 宮崎	44.21	4.26	62.80	144.78	109.30	27.57	2.96	0.18	1.76	28.96	
46 鹿児島	44.12	3.43	47.74	145.82	111.54	29.18	3.12	0.19	1.71	29.34	
47 沖縄	55.52	12.14	71.81	133.74	116.67	49.19	9.06	0.23	1.96	29.37	
平均	41.44	4.05	48.79	137.05	99.22	25.09	2.58	0.08	1.58	29.10	
標準偏差	3.41	1.43	9.58	16.16	8.59	5.16	1.07	0.05	0.15	0.35	
変化係数(%)	8.23	35.28	19.63	11.79	8.65	20.58	41.63	60.41	9.46	1.19	

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

平均（出生）年齢 = $\sum \{ (x+2.5) \times {}_5f_x \} / \sum {}_5f_x$

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1965～94年

都道府県	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	順位
全 国	2.13	2.08	1.94	1.75	1.74	1.52	1.51	1.47	1.43	1.47	—
1 北海道	2.13	1.93	1.82	1.64	1.61	1.43	1.43	1.40	1.33	1.37	43
2 青森	2.45	2.25	2.00	1.85	1.80	1.56	1.65	1.61	1.58	1.64	17
3 岩手	2.22	2.11	2.14	1.95	1.88	1.72	1.76	1.73	1.68	1.71	10
4 宮城	2.08	2.06	1.96	1.86	1.80	1.57	1.57	1.53	1.44	1.49	36
5 秋田	2.03	1.88	1.86	1.79	1.69	1.57	1.61	1.62	1.56	1.66	16
6 山形	2.04	1.98	1.96	1.93	1.87	1.75	1.78	1.73	1.71	1.79	3
7 福島	2.31	2.16	2.13	1.99	1.98	1.79	1.83	1.79	1.72	1.77	4
8 茨城	2.35	2.30	2.09	1.87	1.86	1.64	1.64	1.60	1.54	1.57	25
9 栃木	2.27	2.21	2.06	1.86	1.90	1.67	1.66	1.60	1.53	1.59	23
10 群馬	2.21	2.16	1.99	1.81	1.85	1.63	1.64	1.60	1.54	1.62	20
11 埼玉	2.40	2.35	2.06	1.73	1.72	1.50	1.51	1.44	1.42	1.45	39
12 千葉	2.31	2.28	2.03	1.74	1.75	1.47	1.46	1.39	1.36	1.41	41
13 東京都	2.00	1.96	1.63	1.44	1.44	1.23	1.18	1.14	1.10	1.14	47
14 神奈川県	2.22	2.23	1.95	1.70	1.68	1.45	1.44	1.38	1.35	1.40	42
15 新潟	2.24	2.10	2.03	1.88	1.88	1.69	1.71	1.67	1.65	1.69	13
16 富山	1.94	1.94	1.94	1.77	1.79	1.56	1.55	1.52	1.49	1.54	31
17 石川	2.11	2.07	2.08	1.87	1.79	1.60	1.58	1.56	1.48	1.58	24
18 福井	2.25	2.10	2.06	1.93	1.93	1.75	1.73	1.69	1.68	1.75	7
19 山梨	2.30	2.20	1.98	1.76	1.85	1.62	1.68	1.64	1.63	1.69	14
20 長野	2.10	2.09	2.05	1.89	1.85	1.71	1.70	1.71	1.62	1.71	9
21 岐阜	2.22	2.12	2.00	1.80	1.81	1.57	1.55	1.54	1.49	1.51	34
22 静岡県	2.21	2.12	2.02	1.80	1.85	1.60	1.61	1.53	1.52	1.56	26
23 愛知	2.23	2.19	2.02	1.81	1.82	1.57	1.53	1.50	1.45	1.49	35
24 三重	2.19	2.04	1.99	1.82	1.80	1.61	1.56	1.55	1.48	1.53	32
25 滋賀	2.19	2.19	2.13	1.96	1.97	1.75	1.68	1.66	1.58	1.67	15
26 京都	2.02	2.02	1.81	1.67	1.68	1.48	1.39	1.38	1.32	1.37	44
27 大阪	2.20	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	1.41	1.37	1.31	1.36	46
28 兵庫県	2.15	2.12	1.96	1.76	1.75	1.53	1.47	1.43	1.37	1.43	40
29 奈良	2.09	2.08	1.85	1.70	1.69	1.49	1.45	1.42	1.39	1.37	45
30 和歌山	2.21	2.10	1.95	1.80	1.79	1.55	1.56	1.52	1.46	1.52	33
31 鳥取	2.08	1.96	2.02	1.93	1.93	1.82	1.81	1.78	1.72	1.76	6
32 島根	2.10	2.02	2.10	2.01	2.01	1.85	1.85	1.80	1.82	1.85	2
33 岡山	1.99	2.03	2.05	1.86	1.89	1.66	1.62	1.61	1.55	1.59	22
34 広島	2.07	2.07	2.05	1.84	1.83	1.63	1.60	1.56	1.52	1.55	29
35 山口	2.00	1.98	1.92	1.79	1.82	1.56	1.59	1.54	1.51	1.55	27
36 徳島	2.12	1.97	1.89	1.76	1.80	1.61	1.44	1.52	1.52	1.48	37
37 香川	1.99	1.97	1.96	1.82	1.81	1.60	1.58	1.55	1.50	1.54	30
38 愛媛	2.20	2.02	1.97	1.79	1.78	1.60	1.59	1.59	1.54	1.55	28
39 高知	2.02	1.97	1.91	1.64	1.81	1.54	1.60	1.55	1.64	1.61	21
40 福岡	2.00	1.95	1.83	1.74	1.75	1.52	1.53	1.47	1.43	1.48	38
41 佐賀	2.28	2.13	2.03	1.93	1.95	1.75	1.73	1.69	1.67	1.73	8
42 長崎	2.54	2.33	2.13	1.87	1.87	1.70	1.75	1.69	1.68	1.71	11
43 熊本	2.19	1.98	1.94	1.83	1.85	1.65	1.69	1.64	1.61	1.63	18
44 大分	2.08	1.97	1.93	1.82	1.78	1.58	1.64	1.62	1.57	1.63	19
45 宮崎	2.30	2.15	2.11	1.93	1.90	1.68	1.74	1.74	1.68	1.76	5
46 鹿児島	2.39	2.21	2.11	1.95	1.93	1.73	1.72	1.70	1.65	1.71	12
47 沖縄	2.88	2.38	2.31	1.95	2.02	1.98	1.94	1.96	1
平 均	2.17	2.09	2.01	1.83	1.82	1.62	1.61	1.58	1.54	1.58	
標 準 偏 差	0.13	0.11	0.16	0.13	0.12	0.12	0.14	0.14	0.15	0.15	
変 化 係 数 (%)	6.12	5.47	8.16	7.30	6.81	7.63	8.78	9.00	9.47	9.46	

率算出の分母人口は、1990年以前は日本人人口を1991年以降は総人口による。
 変化係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1975年を基準とした指数：1965～94年

都道府県	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	順位
全 国	109.9	107.2	100.0	90.2	89.9	78.5	77.8	75.6	73.5	75.8	—
1 北海道	117.0	106.1	100.0	89.8	88.6	78.6	78.6	76.9	73.3	75.3	37
2 青森	122.6	112.5	100.0	92.6	90.1	78.2	82.5	80.6	78.9	82.3	15
3 岩手	103.9	98.7	100.0	91.5	87.7	80.4	82.2	80.8	78.7	79.9	21
4 宮城	106.1	104.7	100.0	94.8	91.6	80.0	79.7	78.1	73.4	75.8	33
5 秋田	109.1	101.0	100.0	96.2	91.0	84.7	86.7	87.0	84.2	89.1	2
6 山形	104.1	101.4	100.0	98.4	95.3	89.2	90.8	88.3	87.3	91.3	1
7 福島	108.8	101.8	100.0	93.4	92.9	84.1	86.0	84.1	81.1	83.1	14
8 茨城	112.4	110.1	100.0	89.5	88.8	78.5	78.2	76.6	73.4	74.8	38
9 栃木	109.9	106.8	100.0	90.3	92.1	81.0	80.6	77.7	74.3	76.9	30
10 群馬	111.1	108.1	100.0	90.9	92.6	81.8	82.4	80.2	77.4	81.1	16
11 埼玉県	116.0	113.6	100.0	84.0	83.4	72.5	73.1	69.7	68.7	70.1	44
12 千葉県	113.7	112.3	100.0	85.6	86.1	72.4	71.9	68.5	67.1	69.7	46
13 東京都	122.5	120.6	100.0	88.2	88.1	75.5	72.6	70.0	67.8	70.1	45
14 神奈川県	114.0	114.8	100.0	87.6	86.6	74.7	74.3	71.1	69.6	71.9	42
15 新潟	110.0	103.2	100.0	92.3	92.4	83.1	84.0	82.2	81.3	83.2	13
16 富山	100.1	100.1	100.0	91.2	92.6	80.7	80.0	78.5	76.7	79.3	22
17 石川	101.8	99.7	100.0	89.9	86.0	77.1	75.9	75.1	71.4	76.1	32
18 福井	109.4	102.1	100.0	93.8	94.0	85.1	84.3	82.3	81.7	85.2	7
19 山梨	116.1	111.0	100.0	88.8	93.1	81.9	84.6	82.7	82.1	85.2	6
20 長野	102.4	101.9	100.0	92.1	89.8	83.0	82.7	83.2	78.9	83.3	12
21 岐阜	111.2	106.2	100.0	90.0	91.0	78.5	77.7	77.0	74.7	75.8	34
22 静岡県	109.2	104.8	100.0	88.8	91.2	79.1	79.5	75.4	75.0	77.0	29
23 愛知県	110.5	108.6	100.0	89.7	90.1	77.6	75.9	74.5	72.1	74.0	39
24 三重	110.0	102.5	100.0	91.5	90.4	81.2	78.4	77.9	74.4	76.8	31
25 滋賀	102.7	103.0	100.0	92.3	92.4	82.3	78.8	78.0	74.4	78.3	26
26 東京都	111.2	111.4	100.0	91.9	92.6	81.4	77.0	76.3	72.9	75.6	35
27 大阪府	116.1	114.3	100.0	88.3	89.2	76.8	74.1	72.5	69.2	71.8	43
28 兵庫県	109.4	108.3	100.0	89.8	89.1	77.8	75.1	72.8	69.6	72.8	41
29 奈良	113.2	112.3	100.0	91.6	91.3	80.4	78.3	76.6	75.3	73.9	40
30 和歌山	113.4	108.0	100.0	92.6	92.0	79.8	80.2	78.1	74.8	78.1	27
31 鳥取	103.1	96.7	100.0	95.6	95.7	89.9	89.6	87.9	84.9	86.9	4
32 島根	100.0	96.5	100.0	95.8	95.7	88.1	87.9	85.9	86.6	88.3	3
33 岡山	97.0	99.0	100.0	90.9	92.3	81.3	79.3	78.5	75.9	77.9	28
34 広島	101.0	101.3	100.0	89.9	89.5	79.6	77.9	76.1	74.0	75.6	36
35 山口	104.4	103.0	100.0	93.0	95.0	81.4	83.0	80.2	78.7	80.8	19
36 徳島	112.2	104.0	100.0	93.1	95.3	85.3	76.4	80.4	80.3	78.5	24
37 香川県	101.3	100.2	100.0	92.7	92.2	81.3	80.7	79.2	76.2	78.5	25
38 愛媛	111.7	102.0	100.0	90.7	90.0	80.8	80.4	80.4	77.8	78.5	23
39 高知県	105.7	103.0	100.0	85.7	94.4	80.3	83.7	80.9	85.5	84.2	9
40 福岡	109.5	106.6	100.0	95.0	95.8	82.9	83.8	80.5	78.3	81.0	17
41 佐賀	112.4	105.2	100.0	95.1	96.4	86.3	85.5	83.5	82.3	85.6	5
42 長門	119.3	109.8	100.0	87.9	88.2	79.9	82.3	79.6	79.1	80.3	20
43 熊本	113.4	102.2	100.0	94.6	95.5	85.1	87.1	84.5	83.3	84.5	8
44 大分	107.5	101.8	100.0	94.2	92.1	81.7	85.0	83.6	81.4	84.1	10
45 宮崎	109.1	101.8	100.0	91.7	89.8	79.8	82.5	82.6	79.6	83.4	11
46 鹿児島	113.5	104.9	100.0	92.8	91.6	82.1	81.6	80.9	78.6	81.0	18
47 沖縄	100.0	82.4	80.2	67.5	70.0	68.6	67.1	68.1	47

表2に基づく。

表4 都道府県別, 平均出生年齢: 1965~94年

(歳)

都道府県	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	順位
全 国	27.68	27.84	27.38	27.78	28.31	28.98	29.02	29.09	29.20	29.31	—
1 北海道	27.04	27.31	27.02	27.63	28.23	28.81	28.86	28.98	29.05	29.15	18
2 青森	26.98	27.08	26.76	27.21	27.78	28.50	28.53	28.59	28.74	28.84	36
3 岩手	27.30	27.52	27.02	27.38	27.95	28.55	28.61	28.69	28.73	28.98	27
4 宮城	27.23	27.54	27.21	27.55	28.11	28.89	28.92	29.07	29.10	29.26	13
5 秋田	26.49	26.78	26.58	27.17	27.74	28.54	28.57	28.64	28.81	28.85	34
6 山形	27.01	27.23	26.93	27.41	27.89	28.63	28.69	28.71	28.82	28.88	31
7 福島	27.45	27.51	27.15	27.44	27.89	28.48	28.53	28.62	28.77	28.84	35
8 茨城	27.84	27.79	27.34	27.56	28.01	28.69	28.76	28.80	28.93	29.08	21
9 栃木	27.89	27.94	27.39	27.61	28.00	28.64	28.65	28.69	28.89	29.03	24
10 群馬	28.17	28.14	27.51	27.78	28.21	28.83	28.92	28.89	29.01	29.17	16
11 埼玉県	28.14	28.14	27.58	27.99	28.51	29.24	29.22	29.33	29.55	29.67	4
12 千葉県	27.80	27.90	27.46	27.88	28.44	29.17	29.25	29.36	29.45	29.59	6
13 東京都	28.57	28.81	28.39	28.80	29.39	30.07	30.08	30.11	30.21	30.26	1
14 神奈川県	28.09	28.25	27.71	28.17	28.79	29.48	29.54	29.58	29.71	29.78	2
15 新潟	27.52	27.70	27.18	27.62	28.10	28.76	28.78	28.89	28.99	29.03	26
16 富山	26.50	26.82	26.44	26.99	27.50	28.29	28.36	28.60	28.55	28.78	41
17 石川	26.75	26.84	26.52	26.96	27.62	28.40	28.51	28.66	28.73	28.91	30
18 福井	26.97	27.06	26.59	27.10	27.67	28.33	28.42	28.52	28.60	28.78	40
19 山梨	28.76	28.70	28.00	28.24	28.64	29.19	29.18	29.26	29.37	29.50	8
20 長野	28.55	28.53	28.04	28.33	28.74	29.33	29.36	29.40	29.56	29.67	5
21 岐阜	27.16	27.39	26.93	27.35	27.88	28.60	28.66	28.73	28.89	29.05	23
22 静岡県	27.37	27.54	27.09	27.58	28.05	28.77	28.82	28.92	28.99	29.14	19
23 愛知県	27.34	27.45	26.98	27.42	27.94	28.66	28.70	28.76	28.85	29.03	25
24 三重	27.13	27.27	26.70	27.11	27.57	28.24	28.34	28.41	28.61	28.79	39
25 滋賀	27.82	27.87	27.28	27.68	28.00	28.68	28.76	28.82	28.91	29.11	20
26 京都	28.02	28.27	27.81	28.17	28.67	29.34	29.40	29.46	29.56	29.70	3
27 大阪	27.76	27.91	27.39	27.88	28.37	28.99	28.94	29.05	29.10	29.17	17
28 兵庫県	27.63	27.82	27.34	27.78	28.28	28.89	28.95	29.04	29.11	29.24	14
29 奈良	27.33	27.68	27.27	27.82	28.25	28.99	29.03	29.15	29.35	29.51	7
30 和歌山	27.27	27.40	26.87	27.17	27.64	28.20	28.32	28.37	28.55	28.58	47
31 鳥取	27.07	27.31	27.00	27.42	27.91	28.58	28.37	28.59	28.69	28.86	33
32 島根	27.45	27.64	27.21	27.58	27.97	28.50	28.60	28.58	28.62	28.74	44
33 岡山	26.91	27.07	26.78	27.22	27.74	29.39	28.47	28.52	28.68	28.76	43
34 広島	27.22	27.37	26.95	27.41	27.93	28.52	28.56	28.66	28.77	28.88	32
35 山口	27.21	27.36	26.96	27.41	27.90	28.49	28.50	28.57	28.69	28.79	38
36 徳島	26.90	27.07	26.74	27.18	27.69	28.28	28.44	28.35	28.58	28.68	45
37 香川県	27.07	27.17	26.67	27.17	27.64	28.17	28.33	28.32	28.60	28.60	46
38 愛媛	27.35	27.47	27.07	27.44	27.90	28.40	28.45	28.53	28.67	28.76	42
39 高松	26.84	27.12	26.87	27.39	27.96	28.58	28.55	28.63	28.67	28.84	37
40 福岡	27.78	28.01	27.53	27.91	28.39	29.08	29.13	29.20	29.29	29.31	11
41 佐賀	27.88	27.90	27.50	27.70	28.19	28.83	28.82	28.86	28.95	29.22	15
42 長崎	28.22	28.30	27.78	28.00	28.43	29.02	29.00	29.13	29.16	29.26	12
43 熊本	27.42	27.46	27.12	27.48	27.99	28.64	28.64	28.76	28.88	28.94	29
44 大分	27.40	27.46	27.09	27.51	27.92	28.70	28.67	28.70	28.90	29.05	22
45 宮崎	27.30	27.35	27.00	27.42	27.96	28.68	28.66	28.69	28.77	28.96	28
46 鹿児島	28.24	28.22	27.73	27.95	28.38	28.93	28.99	29.11	29.28	29.34	10
47 沖縄	28.47	28.37	28.65	29.16	29.27	29.30	29.31	29.37	9
平均	27.48	27.62	27.21	27.60	28.09	28.75	28.79	28.86	28.98	29.10	
標準偏差	0.53	0.48	0.46	0.39	0.38	0.37	0.36	0.36	0.35	0.35	
変化係数(%)	1.93	1.75	1.68	1.42	1.34	1.30	1.26	1.25	1.22	1.19	

率算出の分母人口は、1990年以前は日本人人口を1991年以降は総人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times f_x\} / \sum f_x$

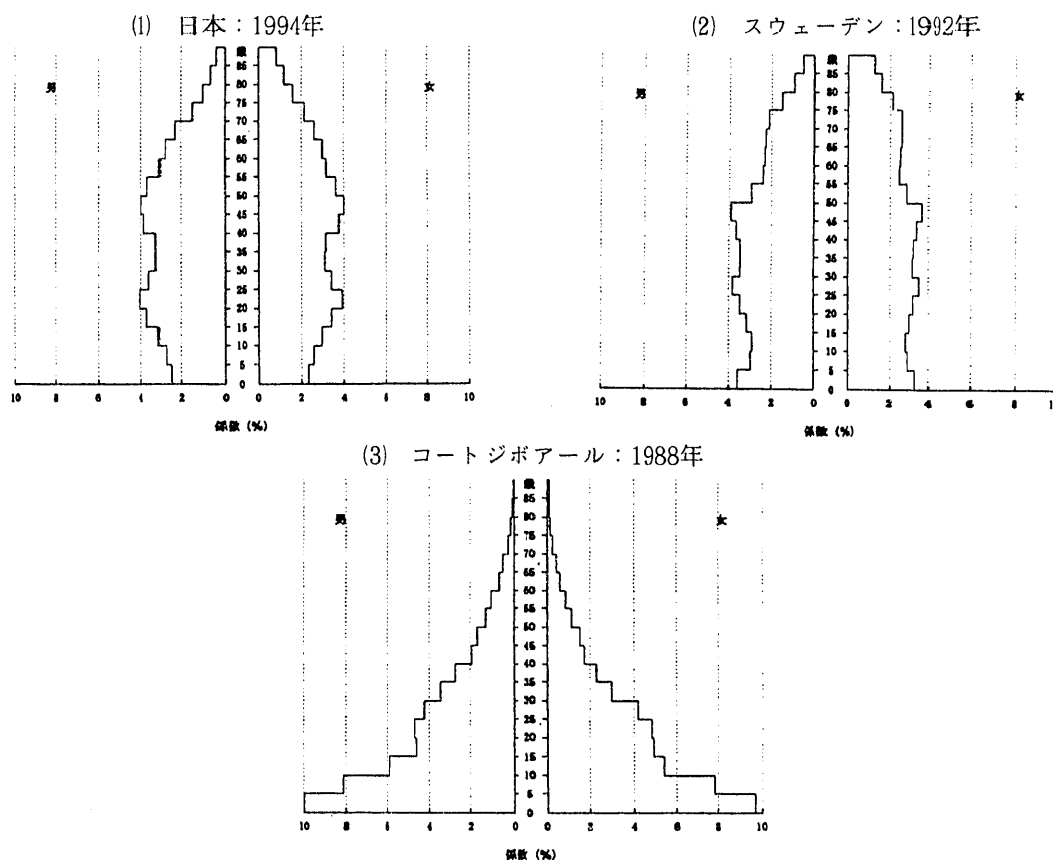
変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新年版（1993年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より人口情報部人口解析センターで毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、それから平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。
（石川 晃・坂東里江子）

図 人口ピラミッドの比較：日本，スウェーデン，コートジボアール



1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 1993*, New York, 1995.

日本については、総務庁統計局『平成6年10月1日現在推計人口』（1995.5）による。

2) 1992年版によるものは、『人口問題研究』、第50巻4号、1995年1月、pp. 71-80に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に対する割合。

4) 従属人口指数総数=年少人口指数+老年人口指数

年少人口指数=(0～14歳人口)/(15～64歳人口)

老年人口指数=(65歳以上人口)/(15～64歳人口)

5) 老年化指数=(65歳以上人口)/(0～14歳人口)

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。また、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における1990年の年齢各歳別人口による平均年齢を用いた。すなわち、65歳以上は74.10歳、70歳以上は77.62歳、75歳以上は80.96歳、80歳以上は84.62歳、85歳以上は88.57歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数300万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上係数(%)
1	スウェーデン	(1992)	17.65	54	南アフリカ	(1991)	4.30
2	ノルウェー	(1992)	16.24	55	トルコ	(1990)	4.28
3	イギリス	(1992)	15.76	56	ボリビア	(1992)	4.25
4	デンマーク	(1992)	15.56	57	エクアドル	(1992)	4.21
5	オーストリア	(1992)	15.22	58	メキシコ	(1990)	4.16
6	スイス	(1992)	15.02	59	インド	(1991)	4.09
7	ドイツ	(1990)	14.96	60	ハイチ	(1990)	4.08
8	ベルギー	(1990)	14.92	61	タイ	(1992)	4.07
9	イタリア	(1991)	14.82	62	マリ	(1987)	4.07
10	フランス	(1993)	14.53	63	ウズベキスタン	(1989)	4.06
11	ギリシャ	(1992)	14.47	64	ガナ	(1984)	4.01
12	スペイン	(1993)	14.24	65	半島マレーシア	(1990)	3.96
13	日本	(1994)	14.06	66	アルジェリア	(1987)	3.95
14	ハンガリー	(1992)	13.68	67	ブルンジ	(1990)	3.94
15	フィンランド	(1991)	13.54	68	コロンビア	(1985)	3.92
16	ポルトガル	(1991)	13.33	69	インドネシア	(1990)	3.88
17	オランダ	(1992)	12.99	70	ミャンマー	(1987)	3.87
18	ブルガリア	(1990)	12.98	71	ペルー	(1991)	3.85
19	アメリカ合衆国	(1993)	12.71	72	ベネズエラ	(1992)	3.82
20	ウクライナ	(1992)	12.61	73	タジキスタン	(1989)	3.77
21	カナダ	(1992)	11.77	74	トルクメニスタン	(1989)	3.74
22	オーストラリア	(1993)	11.67	75	アフガニスタン	(1988)	3.71
23	ニュージーランド	(1990)	11.60	76	カメルーン	(1986)	3.71
24	ニュージランド	(1992)	11.46	77	エジプト	(1992)	3.64
25	アイルランド	(1991)	11.43	78	パラグアイ	(1988)	3.57
26	リトアニア	(1992)	11.12	79	ホンジュラス	(1988)	3.51
27	ルーマニア	(1992)	11.12	80	フィリピン	(1991)	3.48
28	ベラルーシ	(1991)	10.92	81	セネガル	(1988)	3.46
29	ロシア	(1992)	10.84	82	エルサルバドル	(1986)	3.43
30	ポーランド	(1991)	10.33	83	ケニア	(1989)	3.42
31	ユーゴスラビア	(1991)	9.94	84	イラク	(1988)	3.41
32	プエルトリコ	(1992)	9.68	85	イラン	(1991)	3.39
33	旧ユーゴスラビア	(1990)	9.52	86	ウガンダ	(1991)	3.34
34	イスラエル	(1992)	9.34	87	タンガニーカ	(1985)	3.19
35	ホンコン	(1993)	9.15	88	グアテマラ	(1990)	3.18
36	アルゼンチン	(1991)	9.10	89	ルワンダ	(1991)	3.17
37	ブルジニア	(1989)	8.85	90	ジンバブエ	(1987)	3.15
38	キューバ	(1991)	8.77	91	旧エチオピア	(1993)	3.04
39	モルドバ	(1991)	8.34	92	イエメン	(1993)	3.03
40	チリ	(1992)	6.15	93	ネパール	(1986)	3.00
41	アルメニア	(1991)	6.00	94	ニジェール	(1988)	2.96
42	カザフスタン	(1991)	5.97	95	ニカラグア	(1989)	2.67
43	シエラレオネ	(1985)	5.76	96	スーダン	(1993)	2.63
44	中国	(1990)	5.57	97	ザンビア	(1990)	2.60
45	韓国	(1992)	5.23	98	ザンビア	(1985)	2.57
46	キルギスタン	(1992)	5.12	99	モザンビーク	(1987)	2.55
47	チュニジア	(1989)	4.89	100	マラウイ	(1991)	2.52
48	アゼルバイジャン	(1989)	4.76	101	ヨルダン	(1992)	2.50
49	ベトナム	(1989)	4.71	102	ベニン	(1987)	2.46
50	ブラジル	(1990)	4.65	103	パプアニューギニア	(1990)	2.45
51	モロッコ	(1993)	4.65	104	リビア	(1991)	2.29
52	シリア	(1993)	4.38	105	コートジボアール	(1988)	2.09
53	スリランカ	(1993)	4.32				

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	1987. 3. 20(C)	22,600,957	9,946,100	11,758,841	893,159
2	ベニ	1987. 7. 1*	4,304,000	2,005,000	2,193,000	106,000
3	ボツワナ	1991. 8. 21(C) ¹⁾	1,326,796	567,470	670,769	62,561
4	ブルンジ	1990. 8. 16(C) ¹⁾	5,292,793	2,458,240	2,616,412	208,530
5	カメルーン	1986. 7. 1	10,446,409	4,716,806	5,342,237	387,366
6	カーボベルデ	1990. 6. 23(C) ¹⁾	341,491	153,523	168,111	19,857
7	中央アフリカ	1988.12. 8(C)* ¹⁾	2,463,614	1,064,318	1,323,337	71,653
8	コンゴ	1984.12. 22(C) ¹⁾	1,909,248	853,130	985,839	61,243
9	コートジボアール	1988. 3. 1(C) ¹⁾	10,815,694	5,058,215	5,524,484	226,125
10	エジプト	1992. 7. 1	55,163,000	21,923,000	31,231,000	2,009,000
11	赤道ギニア	1990. 7. 1	348,150	148,330	185,940	13,880
12	旧エチオピア	1993. 7. 1*	56,899,600	27,793,000	27,377,700	1,728,900
13	ガナ	1984. 3. 11(C) ¹⁾	12,296,081	5,535,116	6,267,606	493,359
14	ギニアビサウ	1989. 1. 1	943,000	408,000	506,000	29,000
15	ケニア	1989. 8. 24(C)	21,443,636	10,258,675	10,451,512	733,449
16	レソト	1987. 7. 1*	1,617,998	658,569	887,578	71,851
17	リベリア	1984. 2. 1(C)*	2,101,628	906,829	1,107,682	87,117
18	リビア	1991. 7. 31	4,231,600	2,111,199	2,023,701	96,700
19	マラウイ	1991. 7. 1	8,556,200	4,132,900	4,207,400	215,900
20	マリ	1987. 4. 1(C) ¹⁾	7,696,348	3,535,246	3,848,027	313,075
21	モーリタニア	1993. 4. 24*	2,147,778	972,367	1,100,194	75,217
22	モーリシャス	1991. 7. 1 ¹⁾	1,070,128	316,294	694,494	59,340
23	モーリシャス島	1991. 7. 1 ¹⁾	1,035,807	302,697	675,140	57,970
24	ロドリゲス	1991. 7. 1 ¹⁾	34,321	13,597	19,354	1,370
25	モロッコ	1993. 7. 1*	26,069,000	9,850,000	15,008,000	1,211,000
26	モザンビーク	1987. 8. 1	14,548,400	6,446,400	7,731,100	370,900
27	ナミビア	1991.10. 21(C) ¹⁾	1,409,920	588,387	752,599	68,346
28	ニジェール	1988. 5. 20(C)*	7,248,100	3,531,880	3,476,630	214,380
29	レユニオン	1993. 1. 1*	631,500	193,200	401,900	36,400
30	ルワンダ	1991. 8. 15(C)	7,149,215	3,403,530	3,519,265	226,420
31	セントヘレナ	1993. 7. 1* ¹⁾	6,488	1,332	4,601	555
32	サントメ=プリンシペ	1991. 8. 4(C)	117,504	55,103	57,222	5,179
33	セネガル	1988. 5. 27(C)	6,896,808	3,266,594	3,391,872	238,342
34	セイシェル	1993. 7. 1* ¹⁾	72,254	22,773	44,521	4,960
35	シエラレオネ	1985.12. 15(C)	3,222,901	1,336,080	1,701,297	185,524
36	南アフリカ	1991. 3. 7(C)* ¹⁾	30,986,920	10,721,594	18,934,423	1,330,900
37	スーダン	1993. 4. 15(C)*	24,941,000	10,718,000	13,567,000	656,000
38	スワジランド	1986. 8. 25(C) ¹⁾	681,059	322,473	332,597	23,135
39	チュニジア	1989. 7. 1	7,909,555	3,000,071	4,522,427	387,057
40	ウガンダ	1991. 1. 12(C)	16,671,705	7,880,481	8,227,418	556,264
41	タンザニア連合共和国	1985. 7. 1	21,733,000	10,398,100	10,639,000	696,000
42	タンガニーカ	1985. 7. 1	21,162,000	10,108,000	10,378,000	676,000
43	ザンジバル	1985. 7. 1	571,000	290,000	261,000	20,000
44	ザイール	1985. 7. 1	30,981,382	14,434,374	15,749,849	797,159
45	ザンビア	1990. 8. 20(C)*	7,818,447	3,698,126	3,909,224	203,279
46	ジンバブエ	1987. 8. 18 ¹⁾	8,687,327	4,147,439	4,266,654	273,234
〔北アメリカ〕						
47	アルバ	1991.10. 6(C) ¹⁾	66,687	16,262	45,567	4,720
48	バハマ	1992. 7. 1	264,175	84,956	166,720	12,499

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
44.01	52.03	3.95	22.68	17.74	92.18	84.58	7.60	8.98	1
46.58	50.95	2.46	21.34	16.62	96.26	91.43	4.83	5.29	2
42.77	50.56	4.72	23.23	17.76	93.93	84.60	9.33	11.02	3
46.45	49.43	3.94	22.10	16.86	101.92	93.95	7.97	8.48	4
45.15	51.14	3.71	22.69	17.54	95.54	88.29	7.25	8.21	5
44.96	49.23	5.81	23.45	17.51	103.13	91.32	11.81	12.93	6
43.20	53.72	2.91	22.72	18.26	85.84	80.43	5.41	6.73	7
44.68	51.63	3.21	22.37	17.29	92.75	86.54	6.21	7.18	8
46.77	51.08	2.09	20.89	16.69	95.65	91.56	4.09	4.47	9
39.74	56.62	3.64	24.52	20.03	76.63	70.20	6.43	9.16	10
42.61	53.41	3.99	23.78	18.60	87.24	79.77	7.46	9.36	11
48.85	48.12	3.04	21.30	15.52	107.83	101.52	6.31	6.22	12
45.02	50.97	4.01	22.70	17.46	96.18	88.31	7.87	8.91	13
43.27	53.66	3.08	22.71	17.76	86.36	80.63	5.73	7.11	14
47.84	48.74	3.42	21.14	15.97	105.17	98.15	7.02	7.15	15
40.70	54.86	4.44	24.81	19.86	82.29	74.20	8.10	10.91	16
43.15	52.71	4.15	22.95	18.12	89.73	81.87	7.86	9.61	17
49.89	47.82	2.29	20.09	15.05	109.10	104.32	4.78	4.58	18
48.30	49.17	2.52	20.95	15.83	103.36	98.23	5.13	5.22	19
45.93	50.00	4.07	22.92	17.16	100.01	91.87	8.14	8.86	20
45.27	51.22	3.50	22.32	17.36	95.22	88.38	6.84	7.74	21
29.56	64.90	5.55	28.57	26.02	54.09	45.54	8.54	18.76	22
29.22	65.18	5.60	28.71	26.23	53.42	44.83	8.59	19.15	23
39.62	56.39	3.99	24.50	19.33	77.33	70.25	7.08	10.08	24
37.78	57.57	4.65	25.04	20.45	73.70	65.63	8.07	12.29	25
44.31	53.14	2.55	22.22	17.71	88.18	83.38	4.80	5.75	26
41.73	53.38	4.85	23.58	18.51	87.26	78.18	9.08	11.62	27
48.73	47.97	2.96	20.88	15.62	107.76	101.59	6.17	6.07	28
30.59	63.64	5.76	28.42	25.53	57.13	48.07	9.06	18.84	29
47.61	49.23	3.17	21.39	16.20	103.15	96.71	6.43	6.65	30
20.53	70.92	8.55	33.31	30.36	41.01	28.95	12.06	41.67	31
46.89	48.70	4.41	22.49	16.44	105.35	96.30	9.05	9.40	32
47.36	49.18	3.46	21.54	16.28	103.33	96.31	7.03	7.30	33
31.52	61.62	6.86	28.13	24.54	62.29	51.15	11.14	21.78	34
41.46	52.79	5.76	24.70	19.36	89.44	78.53	10.90	13.89	35
34.60	61.10	4.30	26.22	22.72	63.65	56.62	7.03	12.41	36
42.97	54.40	2.63	22.71	18.58	83.84	79.00	4.84	6.12	37
47.35	48.84	3.40	21.39	16.10	103.91	96.96	6.96	7.17	38
37.93	57.18	4.89	25.50	20.80	74.90	66.34	8.56	12.90	39
47.27	49.35	3.34	21.25	16.25	102.54	95.78	6.76	7.06	40
47.84	48.95	3.20	21.47	16.02	104.28	97.73	6.54	6.69	41
47.76	49.04	3.19	21.49	16.05	103.91	97.40	6.51	6.69	42
50.79	45.71	3.50	20.68	14.75	118.77	111.11	7.66	6.90	43
46.59	50.84	2.57	21.40	16.64	96.71	91.65	5.06	5.52	44
47.30	50.00	2.60	20.89	16.08	99.80	94.60	5.20	5.50	45
47.74	49.11	3.15	21.36	15.95	103.61	97.21	6.40	6.59	46
24.39	68.33	7.08	32.59	31.72	46.05	35.69	10.36	29.02	47
32.16	63.11	4.73	26.73	23.63	58.45	50.96	7.50	14.71	48

結果表 主要国の年齢3 区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ (つづき)〕						
49	バ ル バ ド ス	1988.12.31	255,200	63,129	163,024	29,047
50	ベ リ ー ス	1993. 7. 1	205,000	89,999	106,293	8,708
51	バ ー ミ ュ ー ダ	1991. 7. 1	61,220	12,090	43,300	5,830
52	英 領 バ ー ジ ン 諸 島	1988. 7. 1	12,375	3,646	7,980	749
53	カ ナ ダ	1992. 6. 1*	27,408,898	5,733,985	18,448,785	3,226,128
54	カ イ マ ン 諸 島	1989.10.15(C)	25,355	5,758	17,996	1,601
55	コ ス タ リ カ	1985. 7. 1*	2,488,749	910,827	1,466,736	111,186
56	キ ュ ー バ	1991. 7. 1	10,743,694	2,426,451	7,375,188	942,055
57	ド ミ ニ カ	1991. 5.12(C)* ¹⁾	71,183	22,811	39,575	6,837
58	エ ル サ ル バ ド ル	1986. 7. 1*	4,845,588	2,220,194	2,459,112	166,282
59	グ リ ー ン ラ ン ド	1994. 1. 1*	55,419	15,172	37,908	2,339
60	グ ア ド ル ー プ	1992. 1. 1	368,796	97,258	239,051	32,487
61	グ ア テ マ ラ	1990. 7. 1	9,197,351	4,179,570	4,725,641	292,142
62	ハ イ チ	1990. 7. 1	6,486,048	2,609,245	3,611,922	264,881
63	ホ ン ジ ュ ラ ス	1988. 5(C)	4,248,561	1,989,857	2,109,617	149,087
64	ジ ャ マ イ カ	1989.12.31	2,392,130	807,460	1,405,360	179,310
65	マ ル チ ニ ー ク	1992. 1. 1	370,756	89,791	244,323	36,642
66	メ キ シ コ	1990. 3.12(C) ¹⁾	81,249,645	31,146,504	46,234,035	3,376,841
67	オ ラ ン ダ 領 アン チ ル	1989. 7. 1	190,205	49,834	127,188	13,184
68	ニ カ ラ グ ア	1989. 7. 1	3,745,031	1,724,086	1,920,897	100,048
69	パ ナ マ	1993. 7. 1*	2,562,922	868,263	1,567,407	127,252
70	プ エ ル ト リ コ	1992. 7. 1*	3,620,419	984,985	2,285,028	350,406
71	セ ン ト ー キ ッ ツ ネ イ ビ ス	1988. 7. 1	44,380	14,250	25,940	4,190
72	セ ン ト ル シ ア	1989. 7. 1	148,183	65,857	73,955	8,371
73	ト リ ニ ダ ー ド = ト バ コ	1990. 7. 1	1,227,443	383,770	776,547	67,126
74	ア メ リ カ 合 衆 国	1993. 7. 1*	257,907,937	56,753,146	168,363,628	32,791,163
75	米 領 バ ー ジ ン 諸 島	1990. 4. 1(C)* ¹⁾	101,809	29,444	65,886	6,065
〔南アメリカ〕						
76	ア ルゼンチン	1991. 7. 1*	32,712,930	9,792,831	19,944,106	2,975,993
77	ボ リ ビ ア	1992. 6. 3(C) ¹⁾	6,420,792	2,648,208	3,478,795	272,933
78	ブ ラ ジ ル	1990. 7. 1*	150,367,000	52,978,000	90,392,000	6,997,000
79	チ リ	1992. 7. 1	13,599,428	4,156,712	8,606,433	836,295
80	コ ロ ン ビ ア	1985.10.15(C)	27,837,932	10,041,037	16,706,230	1,090,665
81	エ ク ア ド ル	1992. 7. 1	10,740,799	4,076,666	6,212,193	451,941
82	フ ォ ー ク ラ ン ド 諸 島	1991. 3. 5(C)	2,050	422	1,440	188
83	仏 領 ギ ア ナ	1990. 3. 5(C)	114,808	38,315	71,848	4,645
84	パ ラ グ ア イ	1988. 7. 1	4,039,165	1,630,987	2,264,059	144,119
85	ペ ル ー	1991. 7. 1	21,998,261	8,181,378	12,969,403	847,480
86	ウ ル グ ア イ	1990. 7. 1	3,094,214	797,791	1,937,568	358,856
87	ベ ネ ズ エ ラ	1992. 7. 1	20,248,826	7,634,103	11,841,460	773,263
〔アジア〕						
88	ア フ ガ ニ ス タ ン	1988. 7. 1	15,513,267	7,146,575	7,791,404	575,288
89	ア ル メ ニ ア	1991. 7. 1	3,611,700	1,100,700	2,294,400	216,700
90	アゼルバイジャン	1989. 1.12(C) ¹⁾	7,021,178	2,302,009	4,384,854	334,218
91	バ ー レ ー ン	1992. 7. 1	520,653	164,849	344,117	11,687
92	ブルネイダラサラーム	1992. 7. 1	267,800	92,300	168,100	7,400
93	中 国	1990. 7. 1(C)	1,130,510,638	313,001,854	754,515,392	62,993,392
94	キ プ ロ ス	1992.12.31	725,000	191,100	461,500	72,400

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
24.74	63.88	11.38	32.29	27.91	56.54	38.72	17.82	46.01	49
43.90	51.85	4.25	22.78	17.78	92.86	84.67	8.19	9.68	50
19.75	70.73	9.52	35.26	34.33	41.39	27.92	13.46	48.22	51
29.46	64.48	6.05	28.80	25.88	55.08	45.69	9.39	20.54	52
20.92	67.31	11.77	35.55	33.77	48.57	31.08	17.49	56.26	53
22.71	70.98	6.31	31.27	29.52	40.89	32.00	8.90	27.80	54
36.60	58.93	4.47	24.96	20.86	69.68	62.10	7.58	12.21	55
22.58	68.65	8.77	32.07	28.32	45.67	32.90	12.77	38.82	56
32.05	55.60	9.60	29.30	23.10	74.92	57.64	17.28	29.97	57
45.82	50.75	3.43	22.32	16.81	97.05	90.28	6.76	7.49	58
27.38	68.40	4.22	29.79	29.09	46.19	40.02	6.17	15.42	59
26.37	64.82	8.81	31.15	27.62	54.28	40.69	13.59	33.40	60
45.44	51.38	3.18	22.15	17.13	94.63	88.44	6.18	6.99	61
40.23	55.69	4.08	24.21	19.58	79.57	72.24	7.33	10.15	62
46.84	49.65	3.51	21.95	16.50	101.39	94.32	7.07	7.49	63
33.75	58.75	7.50	27.17	22.15	70.21	57.46	12.76	22.21	64
24.22	65.90	9.88	32.64	29.30	51.75	36.75	15.00	40.81	65
38.33	56.90	4.16	24.52	19.78	74.67	67.37	7.30	10.84	66
26.20	66.87	6.93	30.91	28.81	49.55	39.18	10.37	26.46	67
46.04	51.29	2.67	21.39	16.82	94.46	89.75	5.21	5.80	68
33.88	61.16	4.97	26.57	22.90	63.51	55.39	8.12	14.66	69
27.21	63.12	9.68	32.00	28.49	58.44	43.11	15.33	35.57	70
32.11	58.45	9.44	29.31	24.63	71.09	54.93	16.15	29.40	71
44.44	49.91	5.65	23.47	17.23	100.37	89.05	11.32	12.71	72
31.27	63.27	5.47	28.27	25.65	58.06	49.42	8.64	17.49	73
22.01	65.28	12.71	35.56	33.71	53.19	33.71	19.48	57.78	74
28.92	64.72	5.96	30.33	28.08	53.89	44.69	9.21	20.60	75
29.94	60.97	9.10	31.30	27.77	64.02	49.10	14.92	30.39	76
41.24	54.18	4.25	24.18	19.15	83.97	76.12	7.85	10.31	77
35.23	60.11	4.65	26.23	22.66	66.35	58.61	7.74	13.21	78
30.57	63.29	6.15	28.77	25.82	58.01	48.30	9.72	20.12	79
36.07	60.01	3.92	25.02	21.04	66.63	60.10	6.53	10.86	80
37.95	57.84	4.21	24.85	20.60	72.90	65.62	7.28	11.09	81
20.59	70.24	9.17	34.98	33.78	42.36	29.31	13.06	44.55	82
33.37	62.58	4.05	26.58	24.26	59.79	53.33	6.47	12.12	83
40.38	56.05	3.57	23.63	19.69	78.40	72.04	6.37	8.84	84
37.19	58.96	3.85	25.04	21.00	69.62	63.08	6.53	10.36	85
25.78	62.62	11.60	34.06	30.86	59.70	41.17	18.52	44.98	86
37.70	58.48	3.82	24.97	21.14	71.00	64.47	6.53	10.13	87
46.07	50.22	3.71	22.62	17.09	99.11	91.72	7.38	8.05	88
30.48	63.53	6.00	29.53	26.89	57.42	47.97	9.44	19.69	89
32.79	62.45	4.76	27.35	23.75	60.12	52.50	7.62	14.52	90
31.66	66.09	2.24	25.82	25.87	51.30	47.90	3.40	7.09	91
34.47	62.77	2.76	25.18	23.69	59.31	54.91	4.40	8.02	92
27.69	66.74	5.57	28.79	25.30	49.83	41.48	8.35	20.13	93
26.36	63.66	9.99	33.06	31.01	57.10	41.41	15.69	37.89	94

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アジア (つづき)〕						
95	グ ル ジ ア	1989. 1.12	5,400,841	1,338,474	3,584,418	477,949
96	ホ ン コ ン	1993. 7. 1*	5,919,000	1,184,400	4,192,900	541,700
97	イ ン ド	1991. 7. 1	849,638,000	305,868,000	509,041,000	34,729,000
98	イ ン ド ネ シ ア	1990.10.31 (C)* ¹⁾	179,247,783	65,403,730	106,874,070	6,962,295
99	イ ラ ン	1991. 9.11 (C) ¹⁾	55,837,163	24,723,874	29,164,731	1,890,193
100	イ ラ ク	1988. 7. 1	17,250,267	7,678,074	8,984,018	588,175
101	イ ス ラ エ ル	1992. 7. 1	5,123,500	1,550,200	3,094,800	478,600
102	日 本	1994.10. 1 ²⁾	125,033,542	20,414,842	87,034,114	17,584,586
103	ヨ ル ダ ン	1992.12.31	4,012,000	1,713,100	2,198,600	100,300
104	カ ザ フ ス タ ン	1991. 1. 1	16,721,113	5,247,906	10,474,265	998,942
105	韓 国	1992. 7. 1	43,663,405	10,832,386	30,547,617	2,283,402
106	ク ウ ェ ー ト	1990. 7. 1*	2,142,600	784,214	1,332,575	25,811
107	キ ルギ ス タ ン	1992. 1. 1	4,451,824	1,673,654	2,550,132	228,038
108	マ カ オ	1991.12.31	363,784	88,652	251,164	23,968
109	マ レ ー シ ア :	1991. 7. 1	18,180,853	6,658,266	10,808,849	713,738
110	半島マレーシア	1990. 7. 1	14,616,700	5,296,100	8,741,400	579,200
111	サ バ	1990. 7. 1	1,470,400	654,300	775,700	40,400
112	サ ラ ワ ク	1990. 7. 1	1,668,700	589,100	1,002,300	77,300
113	モ ル ジ ブ	1993. 7. 1	238,363	111,571	119,737	7,055
114	モ ン ゴ ル	1989. 1. 5	2,043,400	855,000	1,105,400	83,000
115	ミ ャ ン マ ー	1987.10. 1	38,541,119	14,380,355	22,669,755	1,491,009
116	ネ パ ー ル	1986. 7. 1*	17,143,503	7,243,898	9,384,548	515,057
117	フ ィ リ ピ ン	1991. 7. 1	62,868,212	24,036,287	36,642,221	2,189,704
118	カ タ ー ル	1986. 3.16	369,079	102,452	262,764	3,863
119	シ ン ガ ポ ー ル	1993. 7. 1*	2,873,800	663,000	2,024,700	186,100
120	ス リ ラ ン カ	1993. 7. 1*	17,619,000	6,203,000	10,655,000	761,000
121	シ リ ア	1993. 7. 1*	13,393,000	6,590,000	6,217,000	586,000
122	タ ジ キ ス タ ン	1989. 1.12 (C) ¹⁾	5,092,603	2,186,585	2,712,536	191,908
123	タ イ	1992. 7. 1	57,760,000	18,069,000	37,340,000	2,351,000
124	ト ル コ	1990.10.21 (C)* ¹⁾	56,473,035	19,745,352	34,265,838	2,417,363
125	トルクメニスタン	1989. 1.12 (C)	3,522,717	1,428,405	1,962,581	131,731
126	ウズベキスタン	1989. 1.12 (C) ¹⁾	19,810,077	8,083,202	10,922,650	803,864
127	ベ ト ナ ム	1989. 4. 1 (C) ¹⁾	64,375,762	25,222,598	36,112,508	3,034,303
128	イ エ メ ン	1993. 7. 1*	12,301,970	6,377,230	5,551,700	373,040
〔ヨーロッパ〕						
129	ア ン ド ラ	1992.12.31	61,599	10,037	45,559	6,003
130	オ ー ス ト リ ア	1992. 7. 1	7,883,644	1,381,401	5,302,438	1,199,805
131	ベ ラ ル ー シ	1991. 7. 1	10,222,649	2,350,189	6,755,801	1,116,659
132	ベ ル ギ ー	1990. 7. 1	9,967,378	1,806,216	6,673,792	1,487,370
133	ブ ル ガ リ ア	1990. 7. 1	8,990,741	1,837,290	5,986,078	1,167,373
134	チャネル諸島 :					
135	ガ ー ン シ イ	1991. 4.21 (C)	58,867	9,999	39,588	9,280
136	ジ ャ ー シ イ	1991. 3.10 (C)	84,082	13,016	59,156	11,910
137	デ ン マ ー ク	1992. 7. 1	5,170,270	877,542	3,488,375	804,353
138	エ ス ト ニ ア	1991. 1. 1	1,570,432	348,805	1,038,161	183,466
139	フ ェ ロ ー 諸 島	1991. 7. 1	47,372	11,599	30,076	5,701
140	フ ィ ン ラ ン ド	1991. 7. 1	5,013,740	964,900	3,369,980	678,858
141	フ ラ ン ス	1993. 1. 1*	57,526,521	11,462,550	37,703,525	8,360,446
142	ド イ ツ	1990. 7. 1	79,364,504	12,763,964	54,728,502	11,872,038

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
24.78	66.37	8.85	33.59	30.74	50.68	37.34	13.33	35.71	95
20.01	70.84	9.15	34.24	32.61	41.17	28.25	12.92	45.74	96
36.00	59.91	4.09	25.81	21.70	66.91	60.09	6.82	11.35	97
36.49	59.62	3.88	25.64	21.64	67.71	61.20	6.51	10.65	98
44.28	52.23	3.39	22.87	17.68	91.25	84.77	6.48	7.65	99
44.51	52.08	3.41	22.06	17.39	92.01	85.46	6.55	7.66	100
30.26	60.40	9.34	30.50	26.42	65.56	50.09	15.46	30.87	101
16.33	69.61	14.06	39.17	39.26	43.66	23.46	20.20	86.14	102
42.70	54.80	2.50	22.14	17.74	82.48	77.92	4.56	5.85	103
31.38	62.64	5.97	29.05	26.24	59.64	50.10	9.54	19.04	104
24.81	69.96	5.23	30.19	27.85	42.94	35.46	7.47	21.08	105
36.60	62.19	1.20	23.77	22.79	60.79	58.85	1.94	3.29	106
37.59	57.28	5.12	25.94	21.54	74.57	65.63	8.94	13.63	107
24.37	69.04	6.59	30.65	29.89	44.84	35.30	9.54	27.04	108
36.62	59.45	3.93	25.29	21.72	68.20	61.60	6.60	10.72	109
36.23	59.80	3.96	25.40	21.86	67.21	60.59	6.63	10.94	110
44.50	52.75	2.75	22.13	17.71	89.56	84.35	5.21	6.17	111
35.30	60.06	4.63	25.56	21.48	66.49	58.77	7.71	13.12	112
46.81	50.23	2.96	21.65	16.54	99.07	93.18	5.89	6.32	113
41.84	54.10	4.06	23.28	18.76	84.86	77.35	7.51	9.71	114
37.31	58.82	3.87	25.10	20.78	70.01	63.43	6.58	10.37	115
42.25	54.74	3.00	23.48	18.97	82.68	77.19	5.49	7.11	116
38.23	58.28	3.48	24.49	20.59	71.57	65.60	5.98	9.11	117
27.76	71.19	1.05	26.32	27.53	40.46	38.99	1.47	3.77	118
23.07	70.45	6.48	31.90	31.01	41.94	32.75	9.19	28.07	119
35.21	60.47	4.32	25.82	21.94	65.36	58.22	7.14	12.27	120
49.20	46.62	4.38	22.03	15.42	115.43	106.00	9.43	8.89	121
42.94	53.26	3.77	23.14	18.41	87.69	80.61	7.07	8.78	122
31.28	64.65	4.07	26.93	23.79	54.69	48.39	6.30	13.01	123
34.96	60.68	4.28	26.44	22.21	64.68	57.62	7.05	12.24	124
40.55	55.71	3.74	23.83	19.54	79.49	72.78	6.71	9.22	125
40.80	55.14	4.06	24.00	19.54	81.36	74.00	7.36	9.94	126
39.18	56.10	4.71	24.66	20.13	78.25	69.84	8.40	12.03	127
51.84	45.13	3.03	20.44	14.37	121.59	114.87	6.72	5.85	128
16.29	73.96	9.75	35.33	32.75	35.21	22.03	13.18	59.81	129
17.52	67.26	15.22	38.35	35.91	48.68	26.05	22.63	86.85	130
22.99	66.09	10.92	35.30	33.27	51.32	34.79	16.53	47.51	131
18.12	66.96	14.92	38.31	36.30	49.35	27.06	22.29	82.35	132
20.44	66.58	12.98	37.24	36.32	50.19	30.69	19.50	63.54	133
									134
16.99	67.25	15.76	38.67	36.68	48.70	25.26	23.44	92.81	135
15.48	70.36	14.16	38.27	35.67	42.14	22.00	20.13	91.50	136
16.97	67.47	15.56	38.81	37.41	48.21	25.16	23.06	91.66	137
22.21	66.11	11.68	36.02	34.45	51.27	33.60	17.67	52.60	138
24.48	63.49	12.03	34.08	31.27	57.52	38.57	18.96	49.15	139
19.25	67.21	13.54	37.61	36.71	48.78	28.63	20.14	70.36	140
19.93	65.54	14.53	37.38	35.43	52.58	30.40	22.17	72.94	141
16.08	68.96	14.96	39.34	37.68	45.01	23.32	21.69	93.01	142

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ(つづき)〕						
143	ギ リ シ ャ	1992. 7. 1	10,313,687	1,846,931	6,974,541	1,492,237
144	ハ ン ガ リ ー	1992. 7. 1	10,323,708	1,983,893	6,927,698	1,412,117
145	ア イ ス ラ ン ド	1992. 7. 1	261,103	64,772	168,112	28,219
146	ア イ ル ラ ン ド	1991. 6.21 (C)	3,525,719	940,574	2,182,245	402,900
147	マ ン 島	1991. 4.14 (C)	69,788	12,097	44,249	13,442
148	イ タ リ ア	1991. 7. 1	57,746,163	9,384,763	39,804,032	8,557,368
149	ラ ト ビ ア	1992. 7. 1	2,631,567	562,273	1,740,636	328,658
150	リヒテンシュタイン	1987.12.31	27,714	5,501	19,503	2,710
151	リ ト ア ニ ア	1992. 7. 1	3,741,671	840,502	2,485,019	416,150
152	ル ク セ ン ブ ル ク	1990. 1. 1	378,400	65,360	262,343	50,697
153	マ ル タ	1992. 7. 1	362,977	82,623	241,271	39,083
154	オ ラ ン ダ	1992. 7. 1	15,184,138	2,777,984	10,433,540	1,972,614
155	ノ ル ウ ェ ー	1992. 7. 1	4,286,401	819,328	2,770,863	696,202
156	ポ ー ラ ン ド	1991.12.31	38,309,226	9,410,851	24,941,408	3,956,967
157	ポ ル ト ガ ル	1991.12.31	9,845,900	2,000,200	6,533,100	1,312,600
158	モ ル ド バ	1991. 7. 1*	4,360,475	1,212,371	2,784,472	363,832
159	ル ー マ ニ ア	1992. 7. 1	22,788,969	5,102,253	15,153,630	2,533,086
160	ロ シ ア	1992. 7. 1	148,310,174	33,314,753	98,913,416	16,082,005
161	サ ン マ リ ノ	1991.12.31	23,576	3,776	16,541	3,259
162	ス ロ ベ ニ ア	1993. 7. 1*	1,990,623	384,520	1,375,911	230,192
163	ス ベ イ ン	1993. 7. 1*	39,141,219	6,995,129	26,573,245	5,572,845
164	ス ウ ェ ー デ ン	1992.12.31	8,692,013	1,605,974	5,551,502	1,534,537
165	ス イ ス	1992. 7. 1	6,875,364	1,154,257	4,688,635	1,032,472
166	マ ケ ド ニ ア	1992. 7. 1 ¹⁾	2,055,997	496,435	1,374,359	170,335
167	ウ ク ラ イ ナ	1992. 1. 1	51,801,907	10,965,599	34,304,623	6,531,685
168	イ ギ リ ス	1992. 7. 1	57,998,400	11,197,000	37,663,500	9,137,900
169	旧ユーゴスラビア	1990. 6.30 ¹⁾	23,818,005	5,395,395	16,153,714	2,267,641
170	ユーゴスラビア	1991. 3.31 (C)* ¹⁾	10,394,026	2,372,903	6,878,076	1,033,359
〔オセアニア〕						
171	米 領 サ モ ア	1990. 7. 1	38,940	15,990	21,480	1,470
172	オーストラリア	1993. 6.30*	17,661,468	3,831,140	11,769,378	2,060,950
173	ク ッ ク 諸 島	1986.12. 1 (C)	17,614	6,495	10,269	850
174	フ ィ ジ ー	1987.12.31 ¹⁾	715,593	273,353	417,966	21,964
175	米 領 ポ リ ネ シ ア	1988. 9. 6 (C)	188,814	67,894	115,085	5,835
176	マーシャル諸島	1989. 6.30	44,407	22,470	20,671	1,266
177	ニューカレドニア	1989. 7. 1	166,640	53,388	105,495	7,757
178	ニュージランド	1992.12.31	3,442,500	797,120	2,250,820	394,610
179	ニ ウ エ	1986. 9.29 (C)	2,531	973	1,371	187
180	ノーフォーク諸島	1986. 6.30 (C)	2,367	451	1,669	241
181	北マリアナ諸島	1990. 7. 1	25,929	11,889	13,437	603
182	パプアニューギニア	1990. 7. 1*	3,727,250	1,504,560	2,131,510	91,180
183	ソロモン諸島	1986.11.23 (C)	285,176	135,002	140,908	9,266
184	ト ン ガ	1986.11.23 (C) ¹⁾	93,049	38,054	51,090	3,904
185	バヌアツ	1989. 7. 1	150,165	68,445	77,803	3,917

UN. *Demographic Yearbook*, 1993年版に掲載 (Table 7 : 掲載年次1984~93年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はサンセスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

*) 暫定値. 1) 人口総数に年齢不詳を含む. 2) 総務庁統計局『平成6年10月1日現在推計人口』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
17.91	67.62	14.47	38.64	36.89	47.88	26.48	21.40	80.80	143
19.22	67.10	13.68	37.56	36.83	49.02	28.64	20.38	71.18	144
24.81	64.39	10.81	33.30	30.48	55.31	38.53	16.79	43.57	145
26.68	61.90	11.43	33.01	29.48	61.56	43.10	18.46	42.84	146
17.33	63.40	19.26	40.35	39.25	57.72	27.34	30.38	111.12	147
16.25	68.93	14.82	38.77	36.84	45.08	23.58	21.50	91.18	148
21.37	66.14	12.49	36.74	35.18	51.18	32.30	18.88	58.45	149
19.85	70.37	9.78	34.22	32.10	42.10	28.21	13.90	49.26	150
22.46	66.41	11.12	35.26	32.86	50.57	33.82	16.75	49.51	151
17.27	69.33	13.40	38.18	36.49	44.24	24.91	19.32	77.57	152
22.76	66.47	10.77	34.89	33.76	50.44	34.24	16.20	47.30	153
18.30	68.71	12.99	37.01	35.04	45.53	26.63	18.91	71.01	154
19.11	64.64	16.24	37.84	35.66	54.70	29.57	25.13	84.97	155
24.57	65.11	10.33	34.15	32.69	53.60	37.73	15.87	42.05	156
20.32	66.35	13.33	36.30	33.22	50.71	30.62	20.09	65.62	157
27.80	63.86	8.34	31.93	30.09	56.61	43.54	13.07	30.01	158
22.39	66.50	11.12	35.18	33.37	50.39	33.67	16.72	49.65	159
22.46	66.69	10.84	35.47	34.02	49.94	33.68	16.26	48.27	160
16.02	70.16	13.82	38.23	36.07	42.53	22.83	19.70	86.31	161
19.32	69.12	11.56	36.67	35.41	44.68	27.95	16.73	59.86	162
17.87	67.89	14.24	37.47	34.53	47.30	26.32	20.97	79.67	163
18.48	63.87	17.65	39.41	38.38	56.57	28.93	27.64	95.55	164
16.79	68.19	15.02	39.00	37.39	46.64	24.62	22.02	89.45	165
24.15	66.85	8.28	33.21	31.61	48.51	36.12	12.39	34.31	166
21.17	66.22	12.61	36.80	35.25	51.01	31.97	19.04	59.57	167
19.31	64.94	15.76	38.06	35.82	53.99	29.73	24.26	81.61	168
22.65	67.82	9.52	34.65	32.82	47.44	33.40	14.04	42.03	169
22.83	66.17	9.94	34.98	33.53	49.52	34.50	15.02	43.55	170
41.06	55.16	3.78	23.43	19.73	81.28	74.44	6.84	9.19	171
21.69	66.64	11.67	35.06	33.05	50.06	32.55	17.51	53.79	172
36.87	58.30	4.83	25.69	20.01	71.53	63.25	8.28	13.09	173
38.20	58.41	3.07	24.25	20.73	70.66	65.40	5.25	8.04	174
35.96	60.95	3.09	24.97	21.58	64.06	58.99	5.07	8.59	175
50.60	46.55	2.85	20.08	14.77	114.83	108.70	6.12	5.63	176
32.04	63.31	4.65	27.39	23.71	57.96	50.61	7.35	14.53	177
23.16	65.38	11.46	34.19	31.68	52.95	35.41	17.53	49.50	178
38.44	54.17	7.39	27.19	20.90	84.61	70.97	13.64	19.22	179
19.05	70.51	10.18	36.75	35.49	41.46	27.02	14.44	53.44	180
45.85	51.82	2.33	21.49	17.06	92.97	88.48	4.49	5.07	181
40.37	57.19	2.45	23.38	19.29	74.86	70.59	4.28	6.06	182
47.34	49.41	3.25	21.76	16.27	102.38	95.81	6.58	6.86	183
40.90	54.91	4.20	23.90	18.45	82.13	74.48	7.64	10.26	184
45.58	51.81	2.61	21.83	17.14	93.01	87.97	5.03	5.72	185

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Makoto ATOH

Managing Editor: Takeharu KANEKO

Associate Editors:

Kiyosi HIROSIMA

Moriyuki OE

Shigesato TAKAHASHI

Noriko SHIRAISHI

Emiko OIKAWA

CONTENTS

Article

- Cohort Analysis of Population Distribution Change in Japan :
Processes of Population Concentration to the Tokyo Region and its Future
..... Moriyuki OE ... 1~19

Note

- The Trends and Their Determinants of Household Structure in China
..... Tsukasa SASAI ... 20~35

Research Material

- A Study of Socialization of Care for the Old..... Eiko NAKANO ... 36~48

Book Reviews

- David W. E. Smith, *Human Longevity* (Y. IMAIZUMI) 49
Janina Jozwiak, *Mathematical Models of Population* (H. INABA) 50

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan : 1994 51~59
Standardized Vital Rates by Prefectures : 1994 60~65
Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese Females
by Prefectures : 1994 66~71
Age Structure of Population for Selected Countries :
Latest Available Years 72~81

- Miscellaneous News 82~88